



報 告 書

「世界津波の日」2017 高校生島サミット *in* 沖縄

High School Students Islands Summit
on World Tsunami Awareness Day 2017 in Okinawa

2017年 11月7日 [火] ▶ 8日 [水]



ごあいさつ

2017年11月7日、8日の2日間にわたり、『世界津波の日』2017高校生島サミットin沖縄が開催されました。

本サミットでは、日本を含む世界26の国々と地域から、「若き津波防災大使」として255名の高校生が参加しました。引率した先生方をはじめ、来賓、関係者及び一般参観者を含め総勢815名の方々に参加を頂き、本サミットを盛り上げて頂きましたことに対し感謝申し上げます。

また、本サミットに参加した各国、地域の高校生は、数ヶ月前から事前学習に取り組み、サミットの趣旨、津波防災への理解を深めてサミット本番に臨まれました。各参加者のたゆまぬ努力と指導に当たられた先生方及び関係者の御尽力に重ねて感謝申し上げます。

本サミットでは、第1回高校生サミットで採択された「黒潮宣言」を基本理念として、より発展的な討議を行い、その成果として、自国地域で実践するためのアクションプランとして「若き津波防災大使ノート」にとりまとめ、発表されました。

討議に当たっては、沖縄県立那覇国際高等学校の2名が高校生議長を務め、卓越した英語力で本サミットを進行し、他の参加高校生の皆様とともに本サミットの成功に大いに貢献して頂きました。二人の真摯な姿勢に改めて敬意を表します。

本サミットのテーマは、『みんなを守りたい』津波の脅威を知り、備え、いま自分ができること。～万国津梁の島から発信する『ゆいまーの心』～でありました。

「ゆいまー」とは、助け合いの心を表現した沖縄の言葉であります。参加高校生の皆様には、「ゆいまー」の心で、津波の脅威からみんなを守るために何を行えばいいのか、自分に何ができるのかを考え続けながら、「若き津波防災大使ノート」に掲げたアクションプランを実践して頂きたいと思います。そして今後とも、災害に強い強靱な国づくりのため、それぞれの国や地域において、防災リーダー「若き津波防災大使」として活躍されることを期待しております。

沖縄県としても、「若き津波防災大使」の皆様とともに、大使ノートの精神をしっかりと受け継ぎ、防災意識のさらなる高揚に努めるとともに、引き続き防災・減災対策を力強く推進して参ります。

結びに、参加高校生の指導に御尽力された各学校の先生方、本サミット開催に多大な御支援と御協力を賜りました各国大使及び関係者、関係団体の皆様、温かく参加高校生を迎えて頂いた県民の皆様、心から感謝を申し上げますとともに、「若き津波防災大使ノート」の精神が世界中に広まり、我が国をはじめ、世界各国の防災意識の向上と防災体制の強化に寄与することを祈念し、挨拶とさせていただきます。

平成30年1月吉日

沖縄県知事 翁長 雄志

目次

1. 記録写真	1
2. 開催要項	11
3. サミット日程	13
4. 参加高校一覧	14
5. 主催者挨拶	16
6. 共催者挨拶	18
7. 開催地歓迎挨拶	19
8. 「世界津波の日」創設者挨拶	20
9. 来賓挨拶	21
10. 宮古島スタディツアー報告	24
11. 石垣島スタディツアー報告	25
12. 世界津波博物館会議報告	26
13. 分科会報告	28
14. 若き津波防災大使ノート	101
15. 参加者アンケート	136

1. 記録写真

■ 開会式 (11月7日)



1. 記録写真

分科会ブリーフィング（11月7日）



1. 記録写真

■ 分科会ブリーフィング（11月7日）



1. 記録写真

■ 分科会 (11月8日)



1. 記録写真

■ 分科会 (11月8日)



1. 記録写真

■ 分科会 (11月8日)



■ 記念植樹 (11月8日)



1. 記録写真

総会 (11月8日)



1. 記録写真

■ 歓迎（那覇空港／会場）



1. 記録写真

■ 全体記念撮影 (11月7日会場)



1. 記録写真

■ 全体記念撮影 (11月8日トピカルビーチ)



2. 開催要項

名 称 High School Students Islands Summit
on World Tsunami Awareness Day 2017 in Okinawa

和名：「世界津波の日」2017高校生島サミット in 沖縄

全体テーマ “みんなを守りたい”津波の脅威を知り、備え、いま自分ができること。
～万国津梁の島から発信する“ゆいまーる”の心～

英 語

We want to protect people's lives – Let's do what we can now upon learning and preparing for the threat of tsunami.

～Send the message of “Yui Maaru” spirit from the island of Bankoku Shinryo～

開催趣旨 11月5日の「世界津波の日」は、津波の脅威と対策への国際的な意識向上を目的に2015年12月の国連総会において日本が提唱して日本を含む142カ国が共同で提案し、全会一致で採択された共通国際デーです。

日本では、2011年3月の東日本大震災を教訓として、同年6月に11月5日を「津波防災の日」と決めました。

これは、1854年旧暦11月5日に起きた安政南海地震の際、和歌山県広川町の庄屋だった濱口 梧陵（はまぐち ごりょう）が、稲むらに火をつけ、村人を高台に導いて大津波から命を救った逸話「稲むらの火」に由来しています。

「世界津波の日」元年の2016年11月、次世代を担う世界中の子供たちに津波の脅威と対策について学んでもらうため、高知県黒潮町で11月25日から26日まで、「世界津波の日」高校生サミットin黒潮が開催されました。

日本を含む30カ国の高校生（国内参加高校生115名、海外参加高校生246名）が参加し、津波防災についてのフィールドワークや議論を通して、日本の津波の歴史や防災・減災の取組を学び、サミットの成果文書として「黒潮宣言」が採択されました。

昨年に引き続き、今年は「世界津波の日」2017高校生島サミットin沖縄として沖縄県で開催します。

沖縄県は、1771年に八重山地震による「明和の大津波」で多くの犠牲者をだしました。この大津波は、世界でも最大級といわれ、今でも各地に津波石と呼ばれる歴史的遺産があります。

また沖縄県は、多くの有人離島をもつ我が国唯一の島しょ県です。

今回の高校生サミットでは、沖縄県と同じような自然環境を有する島しょ国の若者がそれぞれの地域での防災の知見と地震津波の脅威を後世へ語り継ぎ、必要な防災、減災、迅速な復旧復興、国際連携に資する施策を総合的かつ計画的に実行することで、地震津波から国民の生命、身体、財産の保護、国民生活及び国民経済に及ぼす影響を最小化できる国土強靱化を担う将来のリーダーを育成することを目的に開催します。

使用言語 英語

主 催 沖縄県・沖縄県教育委員会

共 催 国連国際防災戦略事務局(UNISDR)駐日事務所

後 援 国土強靱化推進本部・内閣府・外務省・文部科学省・気象庁・経済協力開発機構(OECD)

2. 開催要項

- 参加者数** 参加者合計 323名（高校生：255名、引率：68名）
（内訳）
海外参加高校生149名、海外高校引率 25名（25ヶ国）
国内参加高校生106名、国内高校引率 43名（42校）
- 高校生議長** 青木孝之介（沖縄県立那覇国際高等学校）
メキュー・ジャスミン・リン（沖縄県立那覇国際高等学校）
- 分科会分野**
1. 知る：過去の事例と得られた教訓を学ぶ
例：地域の災害の事例、教訓を後世に伝える...
 2. 備える：災害に備える
例：災害リスク軽減のための教育、災害に強い地域づくり...
 3. 行動する：発災直後の対応
例：安否確認、避難所運営、外国人対応...

3. サミット日程

当日スケジュール

○ 11月7日 (火)	
【開会式】 (沖縄コンベンションセンター展示棟)	
14:00 ~ 14:30	UNISDR動画、前回大会動画 放映
14:30 ~ 14:35	オープニング映像、開会宣言
14:35 ~ 14:40	参加国紹介
14:40 ~ 15:20	開催地歓迎挨拶 (宜野湾市長) 主催者挨拶(県知事) 来賓挨拶 (二階幹事長、江崎大臣、小此木大臣)
15:20 ~ 15:50	スタディツアー報告会 (宮古島、石垣島) 世界津波博物館会議報告
15:50 ~ 17:20	閉会 分科会のためのブリーフィング (①自己紹介 ②進行方法の確認)
17:20 ~ 18:00	記念撮影 (①全体撮影会 ②分科会毎)

○ 11月8日 (水)	
【分科会】 (沖縄コンベンションセンター展示棟)	
10:00 ~ 12:00	分科会
12:00 ~ 13:15	ランチミーティング(大使ノート発表検討会)
【記念植樹】 (宜野湾海浜公園)	
13:15 ~ 15:00	記念植樹・全体記念撮影(移動・休憩を含む)
【総会】 (沖縄コンベンションセンター展示棟)	
15:00 ~ 15:15	オープニングアトラクション
15:15 ~ 15:20	総会開会宣言 (高校生議長)
15:20 ~ 15:35	主催者挨拶(県教育長) 来賓等挨拶(内閣総理大臣/ビデオ、 UNISDRディレクター/代読：松岡UNISDR駐日事務所代表)
15:35 ~ 16:50	分科会報告
16:50 ~ 16:55	大使ノート発表宣言
16:55 ~ 17:00	閉会宣言

4. 参加高校一覧

海外参加国一覧

番号	国名	学校名	参加予定人数						
			生徒		引率		合計		
			男子	女子	男性	女性			
1	キリバス共和国	King George V & Elaine Bernacchi School	6	3	3	1	1	7	
2	クック諸島	Ministry of Education Nukutere College Mangaia School Araura College Titikaveka College Enuamanu School	6	3	3	1	1	7	
3	サモア独立国	Leulumoega Fou College	6	3	3	1	1	7	
4	ソロモン諸島	Honiara Senior High School	6	3	3	1	1	7	
5	ツバル	Motufoua Secondary School Fetuvahu Secondary School	6	1	5	1	1	7	
6	トンガ王国	Tonga High School	6	3	3	1	1	7	
7	ナウル共和国	Nauru Secondary School	6	3	3	1	1	7	
8	ニウエ	Niue High School	6	1	5	1	1	7	
9	バヌアツ共和国	Central School	6	3	3	1	1	7	
10	バブアニューギニア独立国	Sogeri National High School	6	3	3	1	1	7	
11	パラオ共和国	Mindszenty High School	6	4	2	1	1	7	
12	フィジー共和国	Ratu Kadavulevu School	6	6	0	1	1	7	
13	マーシャル諸島共和国	Assumption School	6	3	3	1	1	7	
14	ミクロネシア連邦	Pohnpei Islands Central School	6	4	2	1	1	7	
15	スリランカ民主社会主義共和国	Southlands College Richmond College Mahinda College Sangamitta Balika Vidyalaya	6	3	3	1	1	7	
16	モルディブ共和国	MAPS College (MAPS International High School)	6	2	4	1	1	7	
17	モーリシャス共和国	Queen Elizabeth College College du Saint Esprit Royal College Curepipe GMD Atchia State College Notre Dame College Royal College Port Louis	6	3	3	1	1	7	
18	セーシェル共和国	Praslin Secondary Belonie Secondary Mont Fleuri Secondary Plaisance Secondary Pointe Larue Secondary English River Secondary	6	2	4	1	1	7	
19	コモロ連合	Le Lycee Abdoulhamid de Moroni	5	2	3	1	1	6	
20	インドネシア共和国 (アチェ)	Sman 6 Banda Aceh	6	3	3	1	1	7	
21	アメリカ合衆国 (ハワイ州)	Laupahoehoe Community Public Charter School	6	3	3	1	1	7	
22	中華人民共和国 (海南島)	Hainan Middle School	6	4	2	1	1	7	
23	チリ共和国	Liceo Pablo Neruda	6	3	3	1	1	7	
24	ペルー共和国	Colegio San Antonio IHM	6	0	6	1	1	7	
25	タイ王国 (島)	Streeranong School Sikaoprachaphadungwit School Lantarachprachautit School Thaimuangwittaya School La-ngupittayakhom School Phuketwittayalai School	6	2	4	1	1	7	
			149	70	79	25	15	10	174

4. 参加高校一覧

国内参加高校一覧

番号	都道府県	学校種	学校名	参加予定人数						
				生徒		引率		合計		
				男子	女子	男性	女性			
1	北海道	公立	北海道浦河高等学校	3	0	3	1	1	0	4
2	岩手県	公立	岩手県立釜石高等学校	2	1	1	1	0	1	3
3	宮城県	公立	宮城県仙台第一高等学校	3	1	2	1	1	0	4
4	宮城県	公立	宮城県立多賀城高等学校	2	2	0	1	1	0	3
5	茨城県	私立	東洋大学附属牛久中学校・高等学校	3	1	2	1	1	0	4
6	埼玉県	公立	埼玉県立不動岡高等学校	2	0	2	1	1	0	3
7	東京都	国立	東京学芸大学附属国際中等教育学校	3	0	3	1			4
8	東京都	私立	富士見丘中学校高等学校	2	0	2	1	1	0	3
9	神奈川県	公立	横浜市立横浜サイエンスフロンティア高等学校	2	1	1	1	1	0	3
10	長野県	私立	ユナイテッド・ワールド・カレッジ ISAK ジャパン	3	2	1	1			4
11	静岡県	公立	静岡県立池新田高等学校	2	1	1	1	1	0	3
12	静岡県	公立	静岡県立裾野高等学校	2	1	1	1	1	0	3
13	愛知県	私立	学校法人愛知真和学園 大成高等学校	2	0	2	1	1	0	3
14	大阪府	国立	大阪教育大学附属高等学校平野校舎	4	0	4	1	1	0	5
15	大阪府	公立	大阪府立泉北高等学校	2	0	2	1	0	1	3
16	大阪府	私立	学校法人関西学院 関西学院千里国際高等部	3	1	2	1	0	1	4
17	大阪府	私立	学校法人創価学園 関西創価高等学校	3	0	3	1	1	0	4
18	兵庫県	国立	神戸大学附属中等教育学校	2	0	2	1	0	1	3
19	兵庫県	公立	兵庫県立尼崎小田高等学校	2	0	2	1	0	1	3
20	奈良県	公立	奈良県立畝傍高等学校	2	2	0	1	0	1	3
21	和歌山県	公立	和歌山県立串本古座高等学校	2	0	2	1	1	0	3
22	和歌山県	公立	和歌山県立耐久高等学校	2	0	2	1	1	0	3
23	和歌山県	公立	和歌山県立日高高等学校	2	1	1	1	1	0	3
24	岡山県	公立	岡山県立玉島高等学校	3	0	3	1	0	1	4
25	高知県	公立	高知県立高知追手前高等学校	2	0	2	1	0	1	3
26	高知県	公立	高知県立高知西高等学校	2	0	2	1	0	1	3
27	高知県	公立	高知県立須崎高等学校	3	1	2	1	1	0	4
28	高知県	公立	高知県立中村高等学校	2	0	2	1	1	0	3
29	高知県	公立	高知県立嶺北高等学校	2	0	2	1	0	1	3
30	高知県	私立	学校法人土佐塾学園 土佐塾高等学校	3	0	3	1	0	1	4
31	福岡県	公立	福岡県立鞍手高等学校	2	1	1	1	1	0	3
32	福岡県	私立	学校法人コングレガシオン・ド・ノートルダム 明治学園中学校・高等学校	3	1	2	1	1	0	4
33	佐賀県	公立	佐賀県立佐賀農業高等学校	3	3	0	1	1	0	4
34	大分県	公立	大分県立大分上野丘高等学校	2	2	0	2	2	0	4
35	大分県	公立	大分県立佐伯鶴城高等学校	3	2	1	1	1	0	4
36	沖縄県	公立	沖縄県立球陽高等学校	3	1	2	1	1	0	4
37	沖縄県	公立	沖縄県立向陽高等学校	3	0	3	1	0	1	4
38	沖縄県	公立	沖縄県立那覇国際高等学校	5	1	4	1	1	0	6
39	沖縄県	公立	沖縄県立宮古高等学校	2	1	1	1	1	0	3
40	沖縄県	公立	沖縄県立美来工科高等学校	3	3	0	1	0	1	4
41	沖縄県	公立	沖縄県立八重山高等学校	3	0	3	1	0	1	4
42	沖縄県	公立	沖縄県立陽明高等学校	2	1	1	1	0	1	3
				106	31	75	43	26	15	149

5. 主催者挨拶



翁長 雄志

沖縄県知事

はいさい ぐすーよーちゅーうがなびら。
沖縄県知事の翁長雄志です。

「若き津波防災大使」として沖縄を訪れた高校生の皆さんを心から歓迎いたします。

また、沖縄サミットの開催に向けて、高校生の指導に当たられた各学校の先生方、開催に御尽力いただいた各国大使・関係者、関係省庁の皆様へ心から敬意を表します。

今回のサミットにあわせて、民間企業やその他の関係団体から物心両面にわたる御支援をいただきました。重ねて感謝を申し上げます。

「世界津波の日」高校生サミットは、昨年、高知県黒潮町で第1回大会が開催され、黒潮宣言が採択されました。

2回目の開催となる沖縄大会には、日本を含む世界26の国々と地域から255名の高校生が参加します。

『世界津波の日』2017高校生島サミットin沖縄として開催する今回のサミットは、沖縄と同じような環境を有する環太平洋諸国などの高校生による国際会議であり、熱心な討議を踏まえて皆さんが取りまとめる「大使ノート（アンバサダーズノート）」の報告を楽しみにしています。

さて、沖縄サミットには2つのキーワードがあります。

ひとつは、万国津梁です。

これは、ここ沖縄がかつて琉球王朝の時代に、琉球の民（たみ）が世界の架け橋となって活躍していく姿を現します。

二つ目には、「ゆいまーる」の心です。

これは沖縄の言葉で「助け合いの心」または「絆」を表します。

沖縄に集った高校生の皆さんが、「若き津波防災大使」として世界の架け橋となり、それぞれの地域で防災リーダーとして「絆」を大切に、「助け合いの心」「ゆいまーるの心」をもってそれぞれの地域で御活躍されますことを願っています。

結びに、沖縄には、「いちやりばちよーでー」という言葉があります。一度出会えば、兄弟姉妹のように仲良くするという意味です。

サミットに参加された高校生の皆さんが、いつでもまた、この沖縄の地に来てくれることを私たちは期待しています。皆さんの今後ますますの御活躍を願って、私の挨拶といたします。

にふえーでーびる、ありがとうございました。

5. 主催者挨拶



平敷 昭人

沖縄県教育委員会教育長

はいさい ぐすーよー ちゅーうがなびら。

「世界津波の日」2017高校生島サミットが、ここ沖縄の地において開催されますことをお慶び申し上げます。全国各地及び国外から参加される皆様を心から歓迎致します。

2015年、国連総会において毎年11月5日を「世界津波の日」と制定し、昨年は「世界津波の日」高校生サミットin黒潮が高知県黒潮町で開催されたところです。

今年は『「世界津波の日」2017高校生島サミットin沖縄』として、世界26カ国から255名の高校生がここに集いました。

本サミットでは、将来、地震津波等の災害から国民の生命や財産を守るために行動できるリーダーを育成していくことを目的としております。

テーマに基づいたそれぞれの分科会を通して、自らの地域が災害に備え、行動するために高校生として何ができるかについて集約するとともに、防災に関する知識も深められる素晴らしい機会となるでしょう。

さらに、防災に関する知識の習得に加え、文化や習慣、言語の異なる26カ国の異文化交流を図る絶好の機会でもあり、将来、皆さんが国際的に活躍するきっかけの場になるものと期待しております。

また、御来場の各国大使や諸外国の皆様におかれましては、この機会に、沖縄の歴史や伝統文化、豊かな自然など、沖縄の魅力を存分に御堪能頂きたいと願っております。

結びに、本サミットの開催に御協力を賜りました関係者の皆様にご心から感謝申し上げますとともに、御出席の皆様のご今後ますますの御活躍並びに御健勝を祈念申し上げ、御挨拶と致します。

6. 共催者挨拶



写真は松岡UNISDR駐日事務所代表

Kirsi Madi

国連国際防災戦略事務局（UNISDR）ディレクター

（代読：UNISDR 駐日事務所代表 松岡由季）

本日お集まりの「若き津波防災大使」の皆さん、衆議院議員二階俊博 自民党幹事長、翁長雄志沖縄県知事、佐喜眞淳宜野湾市長を始めご参加の皆さまにご挨拶申し上げます。

26カ国から250名以上の学生の皆さんが参加される、この有意義なイベント「『世界津波の日』2017高校生島サミットin沖縄」の開催を心よりお祝い申し上げます。本日、サミット総会にてご挨拶させていただけることを本当に嬉しく思います。

津波は私たちが頻繁に経験する災害ではありませんが、ひとたび起きると甚大な被害をもたらす可能性があります。1996年以来21カ国で発生した30回の津波によって25万900人も命が奪われました。さらに、津波は沿岸地域に整備済み、あるいは整備予定の主要なインフラに深刻な脅威を与えます。2011年3月に発生した東日本大震災により、私たちはその脅威を現実のものとしてまざまざと見せつけられました。

3日前にあたる11月5日は「世界津波の日」でした。「世界津波の日」は、日本政府の牽引の元142カ国が共同提案国となり、津波がもたらすリスクについて人々の認識を高め、津波による被害の軽減、津波への備えを強化することを目的として、2015年の国連総会において制定されました。

「世界津波の日」に私たちは既存のリスクを軽減するとともに、新たな災害リスクを生み出さないようにすることの大切さを再認識します。津波は滅多に起きないとしても、自然ハザードの中でも最も壊滅的な被害をもたらすハザードです。

11月5日が世界津波の日に制定された背景には有名な逸話である「稲むらの火」があります。これは、自分の田の稲の束に火をつけて、村人たちの命を救った濱口梧陵という人物についての物語です。1854年11月5日に安政南海地震が発生したとき、梧陵は、稲束に火を放つことで迫り来る大津波の危険をすぐさま村人たちに伝え、避難させました。また、災害後も、村の「より良い復興（ビルド・バック・ベター）」に尽力しました。

今日もなお、梧陵が示した災害リスク軽減の基本的要素はこの逸話を通して後代に伝承されています。この物語から学ぶことができる基本的要素とは、早期警報システムの重要性、伝統的知識及び地域特有の知識、そしてビルド・バック・ベター及び強靱なインフラへの投資の必要性です。梧陵が実施したのは、人々のことを第一に考えた包摂的なアプローチでした。

これらの災害リスク軽減に関する要素は、津波被災地である仙台市で2015年に開催された第3回国連防災世界会議で採択された「仙台防災枠組 2015-2030」の指導原則にも強調されています。

今回のサミットに参加している高校生の皆さんは、2011年の東日本大震災での経験をはじめ、日本がこれまでに数々の津波災害を乗り越えてきた長い歴史の中で培った優良事例や教訓から大いに学ばれることでしょう。

今回のサミットが皆さんにとって、それぞれが自分のコミュニティにおいて、津波のリスクに充分備え、災害に強い、より強靱な社会を作るには何ができるのかを話し合うと同時に、世界中から集まった参加者同士でそれぞれの経験を共有する素晴らしい機会となることを確信しています。

この高校生サミットは、将来大きな可能性を開花させ、防災・減災活動のリーダーとして活躍していく皆さんが集う意義深い機会です。皆さんがここで学んだことを、ご自身が学ぶ学校、そして暮らす社会へと持ち帰り、人々の災害リスクへの意識向上に貢献し、若き津波防災大使として具体的な行動を起こしていられることを願っています。

ありがとうございました。

7. 開催地歓迎挨拶



佐喜眞 淳

宜野湾市長

本日、『世界津波の日』2017高校生島サミットin 沖縄が沖縄県において開催され、ここ宜野湾市で多くの関係者のご参加のもと、盛大に開催されますことを心よりお慶び申し上げます。また、世界各国から本市にお越しいただきました皆様方には、宜野湾市民を代表して心から熱く歓迎を申し上げます。

私達が暮らす日本、そして沖縄県は、四方を海に囲まれ、豊かな自然を享受し、平和で文化的な発展を続けております。本市におきましても西海岸地域には、コンベンションセンター、海浜公園、ビーチ、ホテル、大型商業施設などがあり、県内でも有数のコンベンションシティ・リゾートエリアを形成し、多くの市民、観光客の皆様が日々、活動しており、本市の中核を担い、将来性豊かな地域となっております。まさしく、海は生活の基盤であります。また、観光資源として、市の発展には欠かせない大切な宝物でもあります。

しかしながら、その一方、自然がもたらす地震、津波などの大規模災害は、日々の暮らしを一瞬にして奪ってまいります。皆様もご承知のとおり、2011年の東日本大震災では、津波で多くの方が亡くなり、甚大な被害がもたらされました。過去に起きた災害を教訓として、未来に向かって何をすべきかを考えなければなりません。本市におきましても、津波対策を強力に進めるため、関係各位のご協力も得ながら、現在も様々な防災対策事業に取り組んでいるところでございます。

今回の高校生島サミットでは、本県と同じような自然環境を有する島しょ国の若者が、それぞれの地域における防災、減災に関して意見を交換し、知見を深め、将来のリーダーの育成を図ると伺っております。活発な議論をご期待すると共に、お互いの国の教育、文化など異なる多くのことを理解し、尊重し合い、親交を深めていただきたいと思っております。希望あふれた未来を創っていくのは若者の皆様であり、特に自然災害という大きな課題に対しては、世界各国が手を取り合って、協力していく必要があります。

そして、私達日本は、これまでも多くの自然災害に遭い、その度にそれを乗り越えてきた力があり、先人たちの努力があります。それを是非、世界各国の方々に知っていただく機会になることをご期待申し上げます。

結びに、本サミットの開催に向けご尽力いただきました関係者の皆様方に深く敬意を表すると共に、参加者の皆様方の今後ますますのご健勝とご活躍を祈念申し上げ、地元宜野湾市の歓迎の挨拶といたします。

8. 「世界津波の日」創設者挨拶



二階 俊博

自由民主党幹事長 衆議院議員

『世界津波の日』2017高校生島サミットin沖縄にご尽力頂いた多くの皆様にご挨拶申し上げます。自由民主党幹事長、衆議院議員の二階俊博です。

（「国土強靱化」の意義）

国民の尊い命を守ることが私達、政治に携わる者の強い使命であり、命の大切さを私達の次の時代に伝えていくことが今を生きる私たちの責務です。政治が最後にどうしても守らなければならないもの、それは人の命です。

国民の生命を守ることは国土強靱化政策の基本理念です。国土強靱化の取組を地球規模で推進し、安全・安心な世界を築くことが、自然災害常襲国である日本の使命だと考えます。

（「世界津波の日」制定の意義）

防災の取組は、世界中の皆さんが力を合わせなければなりません。このため、私は11月5日を「世界津波の日」に制定する取組を開始し、2015年に「世界津波の日」が国連で制定されました。これは、「稲むらの火」という有名な逸話に基づきます。1854年に大津波が発生した際、和歌山県のある村のリーダーであった濱口梧棲は、山の上にある自分の大切な稲むらに火を放ち、それを人々の避難の目印にして、多くの村民の命を救いました。その後も私財を投げうち村のよりよい復興に真剣に取り組みました。

（日頃の備えと訓練）

近年、自然災害は忘れないうちに次から次へとやってきます。事前の準備と日頃の心構えが災害発生時に明暗を分けるのです。日本では、小さな子供たちからお年寄りまで、日頃の備えや訓練を重ねています。今年は、日本の支援により世界18ヶ国で津波避難訓練が実施されています。

（若き津波防災大使の活躍への期待）

次世代を担う皆さんが自然災害について理解を深めることは何よりも重要です。私は今年、フィジーとトンガを訪問し、昨年『世界津波の日』高校生サミットin黒潮に参加した高校生と再会しました。皆様の先輩が、日本で学んだことをそれぞれの国で発信する「若き津波防災大使」として、活躍されている姿を見て頼もしく思いました。皆さんにも、日本に集まり、一生懸命に防災・減災について学び、考えたことを、それぞれの国で「若き津波防災大使」として発信して欲しいと願っています。

こうした取組をさらに世界へ広げるために、「自然災害で一人の命も失わせない」との考えの下、皆さんと心を合わせて取組を進めて行きたいと願っています。世界の平和と安定にこの結果が貢献していくことを固く信じてます。

皆様の御協力を重ねて感謝を申し上げ、私のご挨拶といたします。
ありがとうございました。

9. 来賓挨拶



安倍 晋三（ビデオメッセージ）

内閣総理大臣

高校生の皆さん、こんにちは。そして、ようこそ日本へ。
内閣総理大臣の安倍晋三です。

一昨年12月、国連総会において、11月5日を「世界津波の日」とすることが、全会一致で採択されました。

この「世界津波の日」に際し、世界26ヶ国の次世代を担う若者がここ沖縄県に集い、「『世界津波の日』2017 高校生島サミットin沖縄」が盛大に開催されますこと、誠に喜ばしく思います。

約2万人の犠牲者と甚大な被害をもたらした、東日本大震災から6年が過ぎました。被災地の方々の故郷への熱い思いと御尽力が大きな力となって、復興は、着実に前進しています。本日、ここに御列席の世界各国の皆様からも、多くの温かく心強い御支援をいただきました。改めて、心より感謝申し上げます。

我々は、東日本大震災から、大きな犠牲の上に、災害への対処について、実に多くのことを学びました。この経験を伝え、世界の皆様に役立てていただくこと。これが高校生サミット開催の意義であり、我が国からの恩返しでもあります。

ここ沖縄県では、1771年に、世界でも最大級と言われる「明和の大津波」が発生し、多くの犠牲者を出しました。

今回の高校生サミットでは、沖縄県と同じような自然環境にある島しょ国の高校生の皆さんが、それぞれの地域での経験を共有し、自然災害から生きぬくための「知恵」を分かち合ったことと思います。

沖縄には、「助け合い」の心をあらわす「ゆいまーる」という言葉があります。万国津梁の島である沖縄県で、皆さんが、出会い、共に学んだ、その絆を大切にしてほしいと思います。そして、今後、皆さんが、お互い助け合いながら、国々の懸け橋となっていかれることを期待しています。

今から150年以上前、和歌山県の漁村で、村のリーダーの機転によって、津波から多くの村人の命が救われました。高台にある自らの稲むらに火をつけ、村民に避難を呼び掛けたのです。「世界津波の日」は、その逸話に由来しています。

たくさんの尊い命を守るため、今日ここに集まった将来の防災リーダーである「若き津波防災大使」の皆さんとともに、災害に強いコミュニティ、強靱な国づくりに向け、未来を切り拓いていくことをお誓いし、私からの御挨拶とさせていただきます。

9. 来賓挨拶



江崎 鐵磨

内閣府特命担当大臣（沖縄及び北方対策）

沖縄及び北方対策を担当する内閣府特命担当大臣の江崎鐵磨でございます。「『世界津波の日』2017高校生島サミットin沖縄」の開会に当たり、御挨拶申し上げます。

沖縄県は、多くの有人離島を持つ我が国唯一の島嶼県であり、沖縄県と同じような自然環境を有する島嶼国の皆さんが集い、日本全国から集まった高校生の皆さんとともに、津波防災について討議・発表を行うことは、防災教育や防災を通じた青少年交流の観点から大変意義深いことであると考えています。

また、参加高校生の皆さんが、沖縄の自然や文化に触れ、地元の高校生との交流等を含め、本サミットを通じて、かけがえのない経験をされることを期待しております。

私は、沖縄振興を担当する大臣として、様々な振興策を推進しておりますが、その中で、防災・減災に配慮した交通・物流インフラの整備や、地域防災を支える防災資機材の整備の支援などに取り組んでいるところです。

沖縄県民の安心・安全の確保、また、現在好調な観光を更に伸ばしていくためにも、防災・減災に配慮した地域づくりを引き続き推進してまいります。

最後になりますが、世界中の防災意識の向上のため、「世界津波の日」の制定を主導された二階自由民主党幹事長、本サミットの開催に向けて精力的に準備を進められた沖縄県知事を始め、各国大使、国連国際防災戦略事務局、経済協力開発機構、日中友好会館、その他、本サミットの開催に御尽力いただいた関係機関の皆様には敬意を表します。

また、本日ここにお集まりの「若き津波防災大使」の皆さんが、それぞれ防災のリーダーとして、将来、国内外で活躍されることを祈念いたしまして、私の挨拶とさせていただきます。

9. 来賓挨拶



小此木 八郎

国土強靱化担当大臣

国土強靱化担当大臣の小此木八郎でございます。「『世界津波の日』2017高校生島サミットin沖縄」の開催に当たりまして、一言ご挨拶申し上げます。

本サミットがかくも盛大に開催されますことお喜び申し上げますとともに、本サミットの開催に御尽力されました主催の沖縄県の翁長知事を始め、各国大使、国連国際防災戦略事務局、経済協力開発機構、日中友好会館及び「世界津波の日」提唱者である二階自民党幹事長、その他の関係の皆様にご心より敬意を表します。

さて、本日お集まりの高校生の皆さんは、今からおよそ250年前に発生した「明和の大津波」の脅威を後世に伝える「津波石」が残る宮古島、石垣島を視察され、また、午前中に宜野湾市において津波避難訓練に参加されたと聞いています。これらの地での視察や地元の高中生との交流を通して、日本が津波災害から得てきた知見や経験を学ばれたことと思います。

過去に起きた災害を振り返り、一人一人が平時のうちから防災意識を持つこと、災害に備えて行動することは、大変重要です。こうした考えを背景に、一昨年12月、国連総会において「世界津波の日」が全会一致で制定されました。これは、人類にとっての成果と言えるでしょう。

この成果のもと、ここ沖縄県で本サミットが開催され、高校生の皆さんが、共通の課題である地震・津波の脅威や防災・減災について意見を交わされることは、大変意義深いものと思います。

高校生の皆さん、御列席の皆様とともに、本サミットを通じて学んだことをベースに防災の重要性を広めていただき、世界各国において強さとしなやかさを持った国づくりが進展していくことを祈念し、私からの御挨拶とさせていただきます。

10. 宮古島スタディツアー報告



Hannah Joram Wina Amram

Nauru Secondary School, ナウル共和国

皆さま、こんにちは。本日、私たち、ナウルからのグループは宮古島におけるスタディツアーの報告をします。この写真は、津波で打ち上げられたとされる帯岩がある東平安名崎の美しい景観です。帯岩は近年に起きた津波の歴史を示すものです。また、可愛い宮古島総合実業高校からの生徒たちから、保良村のママヤという女性についての古くからの物語を教わりました。ママヤは近隣の島々からすべての男たちが、彼女を一目見ようと村を訪れたほど美しい女性でした。ある日、彼女はある男性と知り合い、男性が妻子持ちとは知らずに恋に落ちました。しかしながら、二人の愛は長くは続かず、男はママヤを見捨てました。ママヤは彼女の望みを他の男性には託しませんでした、多くの人々に感銘を与えたのです。

これは与那覇地区防災センターです。ここでは、親切なスタッフの皆さまから温かく迎えられました。建物は津波のような災害から人命を守るために建てられた3階建て鉄筋コンクリートの建物で、地元の人たちの防災への知識を高めるトレーニングセンターでもあります。センターは、広さ313.24平方メートル、高さ11.35メートルで、最大400名の人々を収容できます。また、最長で5年は確実にもつ1,000食分の非常食である冷蔵または乾燥パックのコメや応急手当の用具、毛布、ガストーブなどの重要な備品が貯蔵できます。この建物の高さは11.35メートルですが、これは海抜およそ1~2メートルにあり、危険は伴います。

私たちが最初に訪れたのは宮古島総合実業高校でした。この学校の生徒数は300~500人です。この学校は普通科の高校ではなく職業専門校です。科目には福祉、経済、経営などがあります。宮古島総合実業高校では生徒たちが互いに自己紹介を行いました。生徒たちは私たちに「シャンケ」と呼ばれるゲームを教えてくださいました。このゲームはペアで行われ、負けるたびに新聞紙を折り曲げ、二人が一緒に新聞紙の上に立っていられなくなるまで新聞紙を折るゲームです。

これは宮古島総合実業高校で学ぶ生徒たちの授業風景の一コマです。ご覧いただけるように、生徒たちはハンモックを編む実習を行っている様子です。この写真は生徒たちが織物、ファッション、デザインを学んでいる様子です。見て分かる通り生徒たちは今、「キモノ」と呼ばれる伝統的な衣装の裁縫を学んでいます。この「キモノ」は夏用です。

私たちが最後に訪れたのは...日本語なので何と発音するのか私には分かりません。この時、津波防災大使の全員が1771年の大津波で岸に打ち上げられた巨大な石を観察しました。これら巨大な石は、当時の津波の猛威が超越したものであったことを示しています。以上が私たちのスタディツアーからの報告です。私たちは日本についてもっと学べることを楽しみにしています。皆さまお時間をいただきありがとうございました。

1 1 . 石垣島スタディツアー報告



Charles Fox Inifiri

Honiara High School, ソロモン諸島

皆さん、こんにちは。私はチャールズ・フォックスといいます。ソロモン諸島から来ました。これから私たちが昨日行ないました、石垣島のスタディツアーから報告させていただきます。

スタディツアーにて、私たちは最初に石垣島の石垣市にてレクチャーに参加しました。レクチャーは水曜日に開かれた世界の津波に関するもので、石垣島ともども日本全国で講じられている津波への準備と対策の方法について論じられました。続いて1771年4月24日に石垣島を襲い、多数の犠牲者を出した明和の大津波についての、もう一つのレクチャーがありました。この大津波からは学ばれた教訓もあり、日本人たちがこのような災害に備えることにも役立ちました。

それから、私たちはバンナ岳にあるもう一つの場所を訪れました。ここは「観測所」と呼ばれていますが、石垣市の市街と近隣の竹富島ならびに周辺の島々を一望できる二つの展望台があります。次に私たちは明和の大津波の遭難者慰霊之塔を訪れました。この石碑は明和の大津波による犠牲者の霊を供養するために、石垣市の宮良に建てられました。この場所では、私たちは犠牲者に捧げられた花々と無言の祈りに圧倒されました。

さらに、私たちは日本語で「うふいし」と呼ばれる、津波で打ち上げられた大石を尋ねました。この石は明和の大津波によって打ち上げられたと信じられています。しかしながら、研究調査と科学的な証拠からこの石は明和の大津波より前にこの地域を襲った別な津波によって打ち上げられたことが明らかになりました。

最後に、私たちは八重山高校を訪れ、日本語で「書道」と呼ばれるこのアートを見学しました。ここでは八重山高校の生徒たちが伝統的な踊りを披露し、彼らの学校についても話してくれました。外国の高校も彼らの伝統舞踊や歌を披露しました。スタディツアーはとても楽しく、多くを学ぶことを心から楽しめました。そして太平洋に浮かぶメラネシアのソロモン島民として、私は自分が属する学校の何千人もの生徒の中から選ばれたという深い喜びを分かち合いたいと思います。ここに来ることができて自分の国と日本との違いを見ることができて、本当に感謝しています。皆さま、ご清聴ありがとうございました。

1 2. 世界津波博物館会議報告



Ratchaneekorn Thongthip

タイ パンガー県国際津波博物館 館長

高校生の皆さん、ご参加の皆さん こんにちは。

本日「世界津波の日」高校生島サミットにおいて、先だって開催されました世界津波博物館会議についてこのようにご報告させていただく機会をいただき、たいへん嬉しく思います。世界津波博物館会議の記念すべき第一回目は沖縄県石垣市で11月5日に開催されました。

この会議は、参加博物館が拠点となって防災教育を普及させ、過去に起きた津波をはじめとする自然災害の経験、そしてそこから学んだ教訓をどのようにして世界の他の地域に広め、後世に伝えるべきかについて活発な議論を推進することを目的として開催されました。

本日は皆様に会議の概要を5つのポイントに絞ってご報告させていただきます。

この会議には、インドネシア、日本、ポルトガル、スリランカ、タイ、トルコ、アメリカ合衆国の7カ国から9つの博物館が参加しました。さらにチリ政府関係者の方々、そして高知県、和歌山県、沖縄県、石垣市より自治体関係者の方々、そして日本政府関係者の方々も参加されました。会議の開催地であった沖縄県の美しい石垣島も、津波の危険にさらされている場所であり、今も残る津波石がその歴史を物語っています。

世界津波博物館会議は国連国際防災戦略事務局（UNISDR）駐日事務所、日本の外務省、及び国際協力機構（JICA）の主催により開催されました。この場をお借りしてあらためて主催者の皆様に感謝申し上げます。また会議の開催にご協力を賜りました東北大学災害科学国際研究所（IRIDeS）の皆様に心より御礼申し上げます。

また特に、御臨席を賜りました衆議院議員 福井照様に感謝申し上げます。

スライドにありますように、会議は5つのセッションで構成されました。

第1セッション「知る：津波の恐怖をどのようにして伝えてきたか」

第2セッション「気づく：身近に存在するフィールドミュージアム」

第3セッション「残す：語り継ぎ（伝承）のデータベース」

第4セッション「伝える：津波博物館が伝承拠点として担う役割」

第5セッションでは二つの特別講演がありました。一つ目の講演はインドネシアからご参加のシアクアラ大学による「災害復興について」、続いての講演は尾崎正直高知県知事よりの「自治体の津波に対する取組について」でした。

会議では参加した9つの博物館館長がそれぞれプレゼンテーションを行い、各館のコンセプト、歴史、それぞれの特徴ある活動や実践内容などが報告された後、参加者間でディスカッションが行われました。

そのディスカッションの中から、いくつかの重要なキーワードとともに、ぜひ皆様にそれぞれの地域へお持ち帰りいただきたいメッセージをご紹介します。

1 2. 世界津波博物館会議報告

会議を通して、博物館が担う文化施設としての役割の重要性を確認しました。私たち博物館関係者は過去の経験、そして先人たちから受け継いだその地域特有の知恵を保存し、さらには過去に起きた自然災害、そしてそこから得た教訓について広く学んでもらうために、以下のような重要な役割を担っています。

-人々がさらされている災害リスクについての理解を促進することを通じて、意識啓発活動を行う。

-データベース管理を含む、過去の災害の記録、および経験を通して培ってきた知識を蓄積し、その記録の保全を行う。

-これらの知識を後世に伝える。

これらの重要な役割を通して、将来の災害への備えを強化し、レジリエンスを高めることで社会を変えることができます。「仙台防災枠組 2015-2030」の優先行動その1が「災害リスクの理解」とされていることから、博物館が社会で担うこれらの役割は重要であると言えます。

参加博物館の代表者たちは、財源と人材面での課題など、施設の持続可能性を高める方法について話し合いました。津波博物館にとっては、多岐にわたる分野のデータ収集・共有が重要であると同時に、博物館の管理者にとっては膨大なデータの分析・保存能力も課題となっています。とりわけ津波に関する過去からの記録と知識を、いかに効率の良い形で後世に残すかということは大きな課題の一つとなっています。このような観点からも、今回のサミットにご参加の高校生の皆さんと交流する機会がもてることは非常に嬉しいことです。

私たち博物館関係者は、皆さんのような若い世代の人々にもっと頻繁に博物館を訪れていただくことで、災害リスク軽減につながる文化の醸成に貢献したいと願っています。

また私たちは、熱心な討論の中で今後推奨すべき次のような提案について検討し、話し合いました。

-津波をはじめとする災害関連の博物館は、地域コミュニティへのサービス提供を通じ、コミュニティのレジリエンスを強化するための社会変革に貢献することが重要である。

-来館者に対してより多くの学びの機会を提供できるよう、参加博物館の間で保持している展示資料を共有すること。

-津波石などのフィールドミュージアムにも違った形で過去の災害の記憶を継承する役割があることを認識する。

-各地で語り継がれる物語の活用も、人々の感情レベルに浸透していくことから、津波の記憶を伝えていくための効果的な方法の一つである。

-上記の提案を踏まえ、会議に参加した博物館の間で、今後、成果のあった事例やそれぞれが習得した教訓をさらに共有していくことが可能である。

-博物館にとって科学は重要である。科学者たちとの連携によって事実確認を行うことができるからである。自然ハザードを理解するための科学的エビデンスと、人々のストーリーを組み合わせることでメッセージを広く効果的に伝えていくことができる。

-優良事例の共有や共通の課題へ協働して取り組むために、博物館の間でのネットワークを築くことが重要である。

この世界津波博物館会議は、参加博物館が巨大な海を超えて互いに学び合い、今後も博物館のネットワークを広め、将来に向けての連携および協働体制を強化していく上で非常に貴重な機会となりました。同様に、ここにお集まりの皆さんも数日間を共に過ごすことを通じて、高校生島サミット終了後もずっと続く素晴らしい友情を育んでいただきたいと思います。参加している高校生の皆さんの中には、先日の博物館会議への参加国から来られた方もいらっしゃると思います。世界津波博物館会議への参加博物館と、タイからの高校生も含め、高校生島サミットへの参加者の皆さんにとって、この場が、帰国後も私たちの継続したパートナーシップの出発点となることを願っております。昨日までは知らない者同士だった私たちですが、この度のご縁を通して、これからは世界津波の日に会した若き津波防災大使である皆さんと手を携え、コミュニティのレジリエンス推進に共に取り組んで参りたいと思います。

ありがとうございました。

13. 分科会報告



A グループ

1. 過去の事例と得られた教訓を学ぶ

司会	参加校名	国／地域	発表タイトル
	岩手県立釜石高等学校	岩手県	仮設校舎での学校生活と防災教育 ～東日本大震災・大津波からの教訓～
	宮城県立多賀城高等学校	宮城県	津波に襲われた多賀城市から全国へ発信できること ～過去と現在を結ぶ「まち歩き」を通して～
	埼玉県立不動岡高等学校	埼玉県	都市化地域における洪水被害
	佐賀県立佐賀農業高等学校	佐賀県	「リエゾンとTEC-FORCEの活動から学ぶ災害事例とその教訓」
	沖縄県立球陽高等学校	沖縄県	1960年チリ地震による津波
	沖縄県立宮古高等学校	沖縄県	大規模災害について考える機会を作ろう!!
★	Niue High School	ニウエ	サイクロン ヘタ 2004
	Mindszenty High School	パラオ共和国	過去からの学びが私たちの未来を守る
	Laupahoehoe Community Public Charter School	アメリカ合衆国 (ハワイ州)	デジタルメディアを通して津波に対する意識を高める

岩手県立釜石高等学校

仮設校舎での学校生活と防災教育
～東日本大震災大津波からの教訓～

事前調査の内容と結果

【調査内容】

1. 仮設校舎での学校生活を振り返って（生徒の目線で）
 - ① 仮設校舎で過ごして良かったと思えること ② 仮設校舎で不便だったこと
2. 震災当時、被災していた学校に勤務していた先生方へのアンケート・聞き取り調査の実施
 - ① 仮設校舎で学校を再開するにあたって苦労したこと・大変だったこと
 - ② 生徒・保護者対応で苦労したこと・大変だったこと及び気をつけていたこと

【調査結果】

- 1-① ・自分達の居場所と思えた
 - ・避難所等に1人ではいるときは心細かったが、学校で友達と会えて安心した 等
 - 震災前の日常を、学校生活を通して取り戻せたことが、安心感につながっていると推測できる。
- 1-② ・壊れやすい（誤ってぶつかった際、穴が空いた等）
 - ・借り物であること(人によっては、自分たちの学校ではないと考える人もいる)
 - ・音が響き授業に集中しづらい
- 2-① ・教室の不足（別室登校対応のための教室や支援物資の置き場の確保）
 - ・教材の不足
 - ・生徒の通学手段及び安全の確保
 - ・学習環境の確保（放課後の教室開放）
 - ・スクールバスの運営（月に数百万円）と部活動計画（バスに合わせて遅くとも1ヶ月前に）等
- 2-② ・保護者の方々は学校の教育活動に協力的だったため、教育活動を行いやすかった。
 - ・生徒と保護者、両方の心のケアをできるよう、面談する機会を増やすなど気を配った。

問題点・課題点の考察

1. 仮設校舎の問題点
 - ① 壊れやすさ、脆さ 例) 湿気による校舎の腐敗 ② 材質上音が響く構造で授業に集中しづらい
 - ③ 教室の不足（別室登校や物の置き場）
2. 疑問点：ほかの地域でも仮設校舎での教育活動は成立しうるか？
 - ① 実際に仮設校舎で過ごしてみても良かったと言える理由...【調査結果1-①】を参照。
Key Wordは「安心感」
 - ② なぜ釜石地区で仮設校舎での教育活動が成立したか
かつての津波から得た教訓の浸透度が高く、学生の生存率が99.8%。地域の繋がりが強く、協力的。=釜石の独自性
→釜石の独自性を他の地域でも再現できれば、他の地域でも仮設校舎での教育活動が成立すると推測される。

アクションプラン

「釜石の独自性」を普遍的なものとして広める

私たちは、外部での発表やリーフレットを通して、東日本大震災からの教訓と経験を共有する。

【外部での発表やリーフレットの内容】

1. 過去の津波から、釜石で教えられた災害予防教育を通じて、どのように私たちは東日本大震災と津波から生き残ったか
例) 釜石の「津波から命を守る避難三原則」
 - 1 想定にとられるな
津波による浸水被害を予測したハザードマップは、あくまで想定にすぎない。
 - 2 常に最善を尽くせ
自分の命を守るために、そのとき自分ができる最善のすることをする。
 - 3 率先避難者たれ
周りの人がどうであろうと、まず自分自身 が真っ先に避難する。
2. 災害から生活を回復させるために必要なこと
 - ・できるだけ早く学校生活を始めるために、いわゆる子供のメンタルヘルスに気を付ける
 - ・仮設の学校を建設し、その環境を改善する必要性

■ 宮城県立多賀城高等学校

津波に襲われた多賀城市から全国へ発信できること
～過去と現在を結ぶ「まち歩き」を通して～

事前調査の内容と結果

2011年3月11日に発生した東日本大震災によって、本校のある多賀城市は津波に襲われた。津波は、仙台港に加え、砂押川や貞山運河を遡上し、更には市内を通る幹線道路を水路代わりに、市内の約3割である662haを飲み込んだ。海の方からだけではなく思いがけない方向からの津波が高密度な市街地を広域に襲い、甚大な被害をもたらす津波を「都市型津波」という。この津波の襲来により、市内で188名の方々が犠牲となり、全半壊合わせて約5千世帯の住宅が津波被害に遭った。

また、百人一首にある清原元輔の詠んだ歌に、「(前略)すゑの松山 波こさじ」というものがある。過去にさかのぼって調査してみると、869年に発生した貞観地震によって、国府多賀城(現在の多賀城市辺り)は大きな津波に襲われ、全体で1000名の方々が犠牲になったということが分かった。その後の研究によって、貞観地震においても東日本大震災と同程度の内陸部にまで津波が押し寄せたことが確認されたが、両地震において「末の松山」まで津波が到達することはなかった。つまり、先程の歌はこのことを詠んだものである。他の歌人も末の松山について詠んでおり、これらの歌を通して過去の災害による被害状況が伝播されることとなり、東日本大震災では、この歌を踏まえて避難した方々は助かったという事例があった。

問題点・課題点の考察

これらの調査結果から、「都市型津波」による被害の甚大さや教訓を後世に伝えたいと考え、翌年の2012年から電柱や歩道橋などに「津波波高標示プレート」の設置を始めた。また、設置済みの津波波高標示プレートに沿って市内を歩き、タブレット端末を活用しながら津波の被害や脅威を知ってもらう「まち歩き」という活動も始めた。

津波波高標示プレートの設置では、東日本大震災から6年経過したことで、これまでのように津波の痕跡を頼りにプレートを設置することは困難となった。反面、より多くの方々に知っていただくために設置地域を広げたいという課題もある。まち歩きでは、他県の高校生を中心に東日本大震災や貞観地震について知っていただく良い機会となっている。しかし、その方々が多賀城市で被災することは皆無に等しいため、単なる多賀城市の事例紹介で終わっていないかを、双方の意見から省みる必要があると考える。

アクションプラン

他都道府県や海外の人々の命を守るために、津波の被害について教訓を伝える。そのため、津波の看板を使って「まち歩き」を促進する。

まず、歌や歌碑も使用する計画を立て、後半で意見交換の時間を十分にもつ。歌や歌碑は災害と関連がないように思われるかもしれないが、防災に利用できる。この視点から、訪問者に彼らが住んでいる場所について再度考えてもらい、私たちは訪問者の意見を聞くことによって、自分たちの視野を広げることができる。

第二に、多賀城を魅力を伝える計画をしている。歌や歌碑のような文化的・歴史的遺跡が多く残っている。私たちは、以前多賀城を訪れた人から多賀城の興味ある点を聞いて訪れている多くの訪問者から直接または間接的に学んだことを伝えていきたい。

分科会やサミットにおいて、私たちの努力をより良いものにするために、他校の計画からたくさん学びたい。

事前調査の内容と結果

本校所在地である加須市役所・危機管理防災課を訪問し、埼玉県及び加須市周辺における水害の歴史とその対策について担当者から話を伺った。周辺地域における既往災害としては昭和22年9月15日に関東地方を襲ったカスリーン台風による被害が最も甚大で、県内では死者は316人、行方不明者95人、負傷者497人、家屋全壊9,268戸、半壊7577戸という被害状況だった。内陸県である埼玉県においては津波被害とは無縁であり、また本市は埼玉県内でも自然災害の少ない地域ではある。しかしながら、近年の気候変動による集中豪雨等によって河川が氾濫したり、排水路に多量の雨水が流入し、処理しきれず、道路や宅地に浸水被害が発生する可能性はなくはない。その原因としては、灌漑期における集中豪雨の発生のほか、水路未整備などによる排水能力不足や流末の県管理河川及び土地改良区が管理する排水路の能力不足、水路、道路側溝、調整池の土砂堆積による処理能力の低下、宅地化の進展による保水能力の低下などがあげられる。市では、浸水被害の対策として、溢水対策計画を策定し、市内で道路冠水が常襲する地域や過去の浸水被害実績から、対策箇所の重点化を行い、計画的な溢水対策の整備を行うとともに、調整池や排水機場の適正な維持管理、市民との協働による2次被害の軽減、県管理河川、土地改良区管理排水路の整備促進に努めている。また、加須市溢水対策計画の重点化箇所の基となる浸水被害実績から、内水ハザードマップを作成し、市のHP等で公開している。今後は世界最大級の地下放水路である首都圏外郭放水路の見学を予定している。

問題点・課題点の考察

都市型水害の災害要因は大きく3つに整理できる。

1. ヒートアイランド現象や地球温暖化が原因とされる集中豪雨の発生とその激化・頻度増加。
2. 都市の地表がアスファルトなどに覆われていることによる「流域の保水・遊水機能の低下」。
3. 地下利用など「土地利用の高度化」による被害増大。

アクションプラン

災害に強いまちづくりは行政の力（公助）だけでなく、市民・地域・事業者の力（自助・共助）が欠かせない。その上で、日頃から地域住民ひとりひとりが避難方法をイメージしておくなど、地域住民の防災意識を高めるための取り組みや心がけが必要である。例えば、地域住民は、常に避難ゾーンが常に頭の中に入っている状態を作るための活動である。防災意識を高める方法の1つとして、YouTubeなどのソーシャルメディアを利用して情報を伝達し広めることがあげられる。多くの人々がインターネットを使うことによって、素早く情報を得ることができる。

「リエゾンとTEC-FORCEの活動から学ぶ災害事例とその教訓」

事前調査の内容と結果

わが国は災害列島と呼ばれるように、多くの災害が毎年のように発生している。しかし、これだけの災害が発生しているにもかかわらず、災害時の自治体対応が問題視されることが多い。それは、各首長にとってほとんどの場合が、初めての災害対応の経験となることが多いからである。その対策として、国土交通省は「リエゾン・TEC-FORCE」による自治体支援を行っている。

問題点・課題点の考察

市町村長は、そのほとんどが災害に対する危機管理訓練を受けていないのが現状である。そのため、いざ災害が発生したときは、その地域の首長が災害にどう対処すべきか分からず、緊急避難場所へ住民を速やかに避難させるために責任者として指揮できない場合がある。これらは重大な問題である。このようなことを繰り返さないために、これからどのような対策が望まれるのかを考える。

アクションプラン

- 1 災害発生時の自治体支援として国土交通省が「リエゾン・TEC-FORCE」を設置した。この活動事例から、災害発生時に必要な自治体対応やその問題点を調査する。
 - ・リエゾンの目的
 - ・TEC-FORCEの目的
 - ・過去の活動事例
 - ・過去の災害対策における問題点とその対応
- 2 災害発生時における円滑な災害対応は、平時にどれだけの準備（訓練）をしているかに大きく関係している。しかし、このような危機管理訓練は、まだ体系的に整っていない。その現状を把握するとともに今後の改善点を検討する。
 - ・平時の備えの現状
 - ・平時の備えにおける問題点
 - ・今後の平時対応における改善点
- 3 自然災害に備えるために我々ができること
 - ・自然災害の発生に備え、市長を訪問し「リエゾンとTEC-FORCE」のプレゼンテーションを行う。
 - ・私たちは学校の発表会に市町村の職員や地域住民を招待し、「リエゾンとTEC-FORCE」より準備の重要性を伝える。

事前調査の内容と結果

チリ地震の沖縄への被害について、インターネットと書籍で調査した結果。

- ① 1960年5月23日チリ沖でM9.5の15時11分14秒（現地時間）にマグニチュード9.5の大地震が発生
- ② 観測史上最大の超巨大地震
- ③ 地震発生後、約1日後に沖縄にも到達
- ④ 日本では死者139人、住居の被害は流失・全壊が2,830棟、半壊が2,183棟、浸水が37,195棟
- ⑤ 沖縄での被害は、真喜屋（現名護市）で死者3人、多くの建物が破壊された
- ⑥ 主に羽地村・久志村で被害が起きました
- ⑦ 全国的に被害が大きくなった原因は、体感する地震がなく、気象庁の対応が遅れてしまったこと。さらに、ハワイの津波警報を活かせなかったことである。

大浦での調査結果（比嘉 ジュンさんへのインタビュー）

- ① 5時30分に、津波が大浦に到達
- ② 避難が速かったため、被害者はいなかった

問題点・課題点の考察

インターネットの情報が正確かどうか判断することは難しい。また、私たちは見極めることに慣れていない。

アクションプラン

- 1、チリ地震による津波の被害の概要調査
- 2、チリ地震および津波当時に「できたこと」、「できなかったこと」の分析
- 3、球陽高校の新入生に対し防災意識アンケート調査
- 4、地震・津波が発生した時にどのような行動をとるべきかをピックアップ
- 5、学校内への啓発活動・防災意識を高めるためのポスターの作成および掲示

大規模災害について考える機会を作ろう!!

事前調査の内容と結果

- ・宮古島に被害をもたらした過去300年の津波の調査
- ・明和の大津波とは

1771年4月24日に南西諸島南部の先島諸島で発生した地震およびそれに伴う大津波のことを指す。自身による被害は少なかったが、各諸島沿岸を襲った大津波の影響は多大なものだった。

石垣島南東岸から東岸⇒最大遡上高30m、多良間島から宮古島南部海岸 ⇒遡上高10m以上
津波による死者は、全体で約12,000人

明和の大津波は、琉球海溝でも海溝型大地震の初事例

- ・それまでは、発生する可能性が低いと思われていた。
⇒ハザードアップの作成は不要だと思われていた。

- ・断層が海溝軸付近にある「津波地震」だった。
⇒津波を予測することは困難だった。
断層の大きさ 長さ 150km、幅 30~50km、傾斜 12度

- ・1771年の明和の大津波以降も、2回津波が襲来している。
1938年の宮古島北北西沖地震⇒棧橋の流失、帆船の流失。
1960年のチリ地震⇒下地町で33戸の床上浸水

問題点・課題点の考察

【問題点】

- ①津波に対処する知識がなかった
- ②当時、木造建築物が多く、大半の家屋が流されやすかったことが被害の拡大につながった。
- ③情報の伝達が円滑でなかったことにより、住民の避難が遅れた。

【改善のポイント】

- ①津波への対処法の周知
- ②いかに、建築物を頑丈にすることができるか
- ③情報をいかに円滑に広く伝えることができるか

アクションプラン

住民への津波対策に関する教育のために、津波の危険性や津波の対処法に関する情報を掲載したチラシを作成する。津波の危険性を示したり、人々に防災用品の準備を警告する内容の災害写真を掲載する。これらのチラシや災害写真が人々に避難場所について話し合う機会を与えることを望む。チラシは、英語、日本語、韓国語、中国語（簡体字、繁体字）に訳し、それらのチラシや写真を店舗、教育機関、ホテル、市役所に置く。

事前調査の内容と結果

調査地 – 島の西南の沿岸部で調査した。この地域は2004年、サイクロン「ヘタ」によって沿岸部の浸食などの深刻な被害を受けた場所だからである。

1. サイクロン「ヘタ」のもたらした過去の災害について学ぶ。
2. サイクロン「ヘタ」が、島の経済、社会、環境、政治にどのように影響を与えたかを理解する。
3. 問題や課題の分析を行い、学んだ教訓に関する情報を得る。

問題点・課題点の考察

結果- アンケートの回答中

考察- 今後行う予定

アクションプラン

- 過去の経験に基づいて、将来の世代にとってより安全な環境づくりを開発する。
- ニウエの学生に津波についての教育を施すことで、津波への意識を高め、環境、社会、経済効果を最小限に抑える方法を理解させる。
- 島にとっての津波に対する理解を深める
- ニウエの国家災害評議会と協力して、国際防災日（10月13日）に災害リスク軽減のための予行演習を行い、日本のサミットからの教訓を反映させる。

過去からの学びが私たちの未来を守る

事前調査の内容と結果

パラオの地理：

- ・オセアニアのフィリピン南東にある北太平洋の諸島。
- ・陸地面積は459平方キロメートルで、海に囲まれている。
- ・パラオは高地で山の多い火山性の本島（パベルダオブ島）から、低地でサンゴ礁からなる島々（ペリリュー島、アウンガー島）や、通常大きなサンゴ礁に囲まれた環礁（カヤンゲル、ソンソロール、トチョベイ）まで様々な地勢を持つ。
- ・標高：ゲルチエレチュース山 242メートル

問題点・課題点の考察

パラオの天候パターンとその影響：

- ・パラオでは熱帯暴風雨が定期的に発生する。
- ・パラオには地震も発生するが、今まで大きな脅威とはなっていない。しかし現在のパラオには昔よりも多く建物やインフラがある。

この地域でのさらなる分析のためには、より多くの研究が必要である。

- ・近年の歴史においては、台風が最も大きな脅威となっている。
- ・通常のパラオの天候パターンでは、台風は20～30年に1回発生すると予測される。

しかし、急激な気候変動によってそのパターンも変わってきている。

- ・2012～2013年の間に、パラオは2度の大きな台風に見舞われた。
- ・被害のほとんどはインフラで人的被害はなかったが、人々の生活は深刻な影響を受けた。実際、この2つの台風により住居を失ったままの家族もいる。
- ・分析によると、問題となっているのは台風がもたらす影響だけではなく、台風が連続して発生することも問題である。

アクションプラン

対応レベル

- ・台風の脅威に対する意識を高めることが、パラオの課題である。政府に請願し台風への意識を高める日の制定して、人々と国家公務員を招待し、参加してもらうことで台風とその影響についてより知識を深めてもらう。
- ・学校規模の訓練に参加するように奨励する。
- ・蒸留や逆浸透などを通して、海水から真水を得る方法を学ぶプログラムを導入し、研修を実施する。
- ・地域の担当者に緊急時に備えた特別な訓練を実施するプログラムを導入する。
- ・地域のリーダーと地域住民の間で、台風への対策／対応に関してコミュニケーションと連携の増加を促す。
- ・緊急時に集まれる地域にとって安全な区域を指定する。
- ・注意喚起し、危険性を与える可能性があるもの（家の近くの木や電柱、むき出しの導管、海辺の家、危険な板金、合板、ガラスなど）を取り除く。
- ・過去の過ちから学んで、高潮に備え、海岸近くに家の建設を避ける。

事前調査の内容と結果

ラウパホエホエ 1946年エイプリルフールの日の津波

1946年4月1日、ラウパホエホエ岬は、60フィート（約18.3メートル）の津波に襲われ、その地域で24名、ハワイ全域で159名の死者という結果をもたらした。被害総額は、2,600万ドルを超え、ラウパホエホエの学校は破壊された。その津波は、ラウパホエホエの高校・小学校の旧校舎を破壊し、現在その学校はラウパホエホエ・コミュニティ・パブリック・チャータースクールとして知られている。

追悼

ラウパホエホエ岬プロジェクト及び記念碑：死者を追悼するため記念碑が設立された。

1960年5月23日 ヒロ湾の津波

1960年5月23日、ヒロ湾は津波に襲われ、61名の死者、282名の負傷者が出て、8,900名が避難した。その被害は、500軒の家や企業の倒壊など、7,500万ドルと見積もられた。

対策を取るための解決策

- 沿岸部に津波サイレンを設置
- 地域のニュースチャンネルで津波情報の追跡および更新
- ハワイの電話帳に津波の避難と準備情報を掲載
- 取るべき行動の情報提供に特化したウェブサイト

問題点・課題点の考察

1946年および1960年の津波から学んだことの一つは、決して津波を見るために沿岸部に近づいてはいけないことである。また、1946年4月1日（エイプリルフル）のラウパホエホエ津波の時、何人かの生徒が行ったように津波を冗談と取らないことである。また別の観点として、この天災を経験したことのある年長者が津波の教訓を広めているように、その経験を学校で生徒への津波教育として活用することである。私たちは将来同じ運命を辿ることを避けるために津波の知識をまとめ、津波のリスクや危険を理解するために、学んだことを組み込まなければならない。重要なことは、災害時に備えて知識を蓄え、準備を整えておくことである。

- a. このようなことは冗談と取らないこと。
- b. 高潮、高波、津波についてもっと知る。
- c. 危険な場所から避難するために必要な手段をとる。
- d. これら過去の経験から得た知識を活かして将来の災害に備える。

アクションプラン

これら2つの津波の問題と課題を分析した後、私たちは、今日の世界の津波に対する意識を高めるため、デジタルメディアを通して伝えるべきである。

学校や地域社会に浸透する：人々に決して忘れさせないニュースレターにおける一欄

学校や地域社会に（そして潜在的に国家州レベルまで）浸透する：デジタルコンテンツをビデオや写真などの形式で制作する。こうすることで、私たちは聴覚などに障害のある人々や異なる言語を話す外国人などを含めたより多くの人々に伝達できる。

1 3. 分科会報告



B グループ

1. 過去の事例と得られた教訓を学ぶ

司会	参加校名	国／地域	発表タイトル
	北海道浦河高等学校	北海道	現地調査 – 私たちの町で命を守るために –
	宮城県仙台第一高等学校	宮城県	津波から逃れるために
	大阪府立泉北高等学校	大阪府	東日本大震災後の貧困
	大分県立大分上野丘高等学校	大分県	日本の伝統的な知恵から学ぶ
	沖縄県立向陽高等学校	沖縄県	南海トラフと琉球海溝
	沖縄県立陽明高等学校	沖縄県	津波からどのように自分たちを守るか?---名護市真喜屋の事例からの教訓
	Assumption School	マーシャル諸島共和国	マーシャル諸島共和国の将来の災害に対して万全な備えや復興力を持つ防災に向けて、過去から学ぶ
★	Sogeri National High School	パプアニューギニア独立国	パプアニューギニアにおける津波災害とリスク管理の取り組み
	Liceo Pablo Neruda	チリ共和国	過去の津波の経験とそれから学んだこと

事前調査の内容と結果

浦河町は地震多発地域である。

過去に太平洋沿岸で発生した1968年の十勝沖地震や2011年の東日本大震災の際に、浦河町では船舶や漁業施設を中心に大きな被害を受けた。

両方の震災時に、精神障害者施設「浦河へてるの家」で特徴的な取組が行動に移されていた。「4分で10m」のかけ声のもと迅速な避難により、地震による津波で死者・負傷者を出さなかった。

一方で一般家庭での備えは十分ではない。例えば、非常食ひとつを取ってみても、行政機関は各家庭が最低限の備蓄をしている前提で計画を作成しているにもかかわらず、実際は備蓄をしていない家庭がほとんどであり、浦河町における自然災害への危機感が薄れていると言わざるを得ない。

また、北海道と都府県との大きな違いは冬にも災害が起こる可能性があることであり、その場合にはもし避難が成功したとしても、食糧不足などの避難所での課題が山のようにある。

問題点・課題点の考察

行政機関（町）の避難所や家庭の両方で、非常食や災害用物資の備蓄が十分でない。さらに、避難訓練は各所で定期的に行われているものの、真冬を想定して行われることがほとんどなく、災害発生時の外国人居住者への対応が十分でない。

アクションプラン

- ・幼稚園や保育園に行き、災害時に子どもたちがとるべき行動を教える
- ・名前、住所、電話番号に加え、避難経路を記載した防災カードを作成し、配布する

事前調査の内容と結果

東日本大震災当時の3つの地域での避難について事例を調べた。

・石巻市大川小：避難する場所に迷って、多くの被害者を出した。裏山に避難した人は助かった。

・釜石市：てんでんこ（各自、めいめいという意味の三陸地方の方言で、強い揺れを感じたら、自分の身を守ることを一番に考えて各自てんでばらばらに逃げなさいという教え）津波に備えて、自分一人でも避難に行くよう子供に伝えていた。（家族や友人を助けるために戻ってはならない）

・巨理町：防災無線はあまり機能せず、ラジオや近所の人に声を掛けられ逃げたという人が多い。

震災当日は地震発生から第一波到達までの時間を考慮して沿岸部の小中学校に避難した住民が多いが、毛布や水、食料などの備蓄が十分ではなかった。

問題点・課題点の考察

・大川小：沿岸部であるにも関わらず、現地住民たちや行政職員も津波に対する危機感が薄く、避難場所の確認、整備が不十分だった。

・釜石市：てんでんこの教えが広まっていない地域もあった。

・巨理町：沿岸部の小中学校でも、津波発生時に備えた避難訓練等は実施されておらず、学校が避難所として果たす役割が重要視されていなかった。

・いずれの地域においても、実際にそのような大津波がくると思っていなかったという人は多かったため、災害発生以前からの注意喚起が不十分であったと考えられる。そのためハザードマップを目にしたことすらなかったという人も多い。また、避難場所として指定されてはいても実際に十分な備えや整備がなされていなかった例も多かった。津波に対する危機感が低かったことは各個人だけでなく各地方公共団体にも言える。

アクションプラン

すでに避難していることを示す目印として、見つけられやすい場所にカードを設置することを提案する。その目的は、その家が避難済みなのか、人がまだ居るのかを示し、救助者が何らかの理由でまだ家に人が残っていることを確認して、救助するまでの時間を短縮するためである。

事前調査の内容と結果

東北の震災前後を比較すると、多くの地域住民はまだ経済的困窮に苦しんでおり、子供の教育に多大な影響を与え続けているという事実がある。

(1) 文献のデータによると、東日本大震災の被災地域では、25万円以下の世帯収入の割合が28.4%（震災前）から震災後に36.9%に増加した。さらに、非正規労働者の割合も、被災地域で増加した。

(2) 日本の低所得家庭の子供は、小学校の早い段階で授業についていけなく傾向がある。一方で、震災後の低所得家庭の子供は良い勉強習慣をもち、高等教育を望む子供が震災前に比べ、増えている。しかし、子供の将来に現実的な選択肢を与える保護者の割合は、日本全国では12.2%だが、被災地では36.%である。

(3) 日本では、教育における格差が起こることは、まれである。

しかし、塾や習い事のような校外活動や高校卒業後の高等教育の機会は、個別の世帯収入に大きく左右される。日本全国の39.2%の保護者と被災地の75%の保護者が、低所得が原因で校外活動に子供を行かせていない。さらに、日本の他地域に比べ多くの被災地の子供は、大学での教育を望んでいる。しかし、実際は被災地の多くの子供は、そうできていない。

問題点・課題点の考察

(1) 被災者にとって、助成金や寄付金はありがたいですが、一時的な支援にすぎない。震災後時間が経過すると、被災地の状況、経済状態、および被災者の身体的または精神的状態について、メディアはだんだん放送しなくなる。

(2) 生活再建が遅れる。

(3) 生活再建の支援は、長期で行われる必要がある。

(4) 東日本大震災の前後では、貧困家庭の犠牲者のために異なる支援が求められる。

アクションプラン

(1) 人々は災害への関心が低くなると、寄付を行わなくなる。被災者が、日常生活を再建するために十分な経済的支援が得られない。そこで、私たちは東日本大震災のホームページを立ち上げ、そこで定期的に現在の状況について更新し、掲載していく。例えば、被災地に出来た新しい名所を推奨したり、四季折々の美味しい地元の食べ物を紹介する。東北における観光業を奨励する。また人々にその災害を思い出させ、生活再建のためにあらゆる努力をしている人達のことを思い起こさせる。そうすることで、人々は次々と寄付をしてくれるかもしれない。さらに言えば、ホームページを定期的に更新することによって、人々が東北地方への関心を失っていくことを防ぐことができる。

(2) 私たちは、まだ仮設住宅で生活している高齢者の話し相手として、ボランティアに参加する。

日本の伝統的な知恵から学ぶ

事前調査の内容と結果

・日本の伝統的な防災について

日本で最も古い奈良県にある五重塔は木造建築物である。驚くことに、1300年前に建てられました。実際、素晴らしい免震構造を有しており、地震発生時は、建物全体は揺れながら、地震の力は徐々に逃がされる構造である。この構造により、今日まで建っていることができています。

スカイツリーに応用されるなど、災害が多い故の先人たちの知恵を学んだ。また、大分県佐伯市は南海トラフ巨大地震において、津波の被害を受けると言われているため、それに対応して防災ラジオを配るなど、様々な対策を実施していることがわかった。

・地名について

日本の地名が、その地域でどのような災害が起こったか表すことがあるという研究者がいる。例えば、「大波」という地域は、「大きな波」を表し、昔大津波があったことを意味している。

・口承伝承について

「津波てんでんこ」という言葉を聞いたことがありますか？三陸沖地震を経験した人が、この言葉を提案した。この言葉は、もし地震が起きたら、他の人を気にしてる場合ではないという意味である。最初に取りべき行動は、まず自分自身が、できるだけ安全な場所へと非難することである。

この言葉に少し違和感を感じ、驚く人もいるかもしれない。しかし、違和感を覚えたとしても、生き延びるためには最善の方法である。この言葉の実例がある。東北地方のある学校が、この言葉に基づき避難訓練を行っていた。2011年に東日本大震災が発生し、多くの方が犠牲になった。しかし、この学校では、幸い99.8%の生徒が助かった。その理由は、先生が「他の人の安全は気にしないで。高い場所に逃げなさい。」と叫んだからである。

問題点・課題点の考察

上記に述べた技術面において、先人の知恵が現代でさえ利用されている。しかし、伝統と知恵は変化しており、役に立たないものになったり、伝統を伝える機会がなくなってきている。また、先人の知恵は残念ながら、次世代へ伝わらなくなる。

アクションプラン

私たちの学校の防災委員会活動計画

その1：口承伝承についてのポスターを作成し、被災を防ぐ。（学校だけでなく、地元の地域でも）

その2：消防訓練では、学生や地元の人々にクイズなどを使って口承伝承について知らせる。

その3：防災委員会メンバーがそれぞれのクラスや地方の小・中学校で災害予防講座を開催する。

その4：被災地を訪問し、状況を知り、そこで学んだ教訓を伝える。

事前調査の内容と結果

南海トラフは、約4,000mの深さの海溝であり、四国沿岸から700km離れた駿河湾に位置している。この距離の位置が、南海トラフで起こる地震の震源になる。その南海トラフ巨大地震が30年以内に日本に来る可能性が70%とされている。

問題点・課題点の考察

南海トラフは、沖縄にある南西諸島海溝（琉球海溝）につながっているので、南海トラフで起こる地震による被害が沖縄にも出ると予想される。他の都道府県と比べ、沖縄は低い土地が多く、海に面している地域が多い。多くの人が、沖縄には地震が起きないだろうと信じている。おそらく、このことが防災訓練が効果的に行われていない理由ではないだろうか。

アクションプラン

自分たちの個人的な経験について話すことで防災訓練の重要性を伝えたい。先生方が災害時に私の生命を救うために、最善を尽くせることを望んでいる。そのためには、学生に防災に関する個別教育をする機会をもちたいと考えている。ハザードマップを作成し、聴講者に提示する。このようにして防災意識を高め、より効果的に訓練を実施したいと考える。

■ 沖縄県立陽明高等学校

津波からどのように自分たちを守るか?---名護市真喜屋の事例からの
教訓

事前調査の内容と結果

1960年にチリで起きたマグニチュード9.5の地震により発生した津波が日本を襲った。世界の観測史上最大の地震であり、日本での死者および行方不明者は、142人であった。沖縄県北部の真喜屋村では、2メートルの津波が襲い、3人が亡くなった。真喜屋でフィールド調査を行い、57年前に津波を経験した方にお話を伺った。彼らは、のちに任意の防災組織を結成した。この調査で、人々は津波への意識が高く、災害時にどのように人々を守るかを友人に伝えることを決めた。

問題点・課題点の考察

調査を通じて多くの方々のお話を伺った

真喜屋で津波を経験した方々、沖縄電力防災室の方々、浦添市防災危機管理室の方々
お話を伺うことにより、自分たちを守る方法を知ることがどれだけ重要なことに気づかされた。私たちは防災意識をもち、生き延びる準備をすべきである。そのため、私たちは、多くの人に津波を知ってもらい機会をもっと作るべきだと感じた。

アクションプラン

1. 7対2対1の法則

浦添市では、市内各小学校で災害用品を保管する。その量は、同市の人口わずか5%が3日間生存する分しかない。沖縄は島であることから救援に時間がかかるため、各家庭で緊急用の備品を7日間分保管する必要があると言われている。自己援助：協力：公的支援の割合は7対2対1である。この比率は、災害が発生した後どのように行動する必要があるかを示している。私たちのチームは、災害時に自助活動の重要性を身近な人々に伝えたいと考えている。

2. 津波直後に何が起こるか想定する

津波が自分の町でどのように影響するのか、そして災害時に何をしなければならぬのかを想定するのは容易ではない。私たちは名護市消防防災センターに新設された防災研修センターで避難訓練を体験した。それでは、地震避難訓練を体験し、洪水の際に避難する方法を学び、CGの津波映像を見た。これらの経験から、災害からどのように生き残るかを知ることの重要性を認識した。友人にも災害が発生した際、どのようなことが起こるかを学ぶ機会をもってもらいたい。

3. 他人に左右されず、何をすべきかを自分で判断し決定すること！

異変に気がいたら、他の人がどうするかを待って確認するべきではない。周りを見て感知し、自分自身のために行動すること。災害時は、わずか10秒が大きな違いをもたらすことを覚えておくべきである。

マーシャル諸島共和国の将来の災害に対して万全な備えや復興力を持つ防災に向けて、過去から学ぶ

事前調査の内容と結果

- 災害の歴史
- 被害評価：災害と被害の種類
- 学んだ教訓と取られた行動
- 将来の防災/リスク軽減措置及び行動計画

問題点・課題点の考察

- 道路、家屋、庭の浸水/洪水
- 果樹や家屋に対する風害
- サンゴ礁、海岸線/護岸壁、沿岸部の家屋に対する波の作用
- 満潮/大潮、沿岸部被害、家屋、道路、護岸壁
- 井戸水の汚染/汽水
- 災害後の対応時間

アクションプラン

1. 1 緊急救援災害組織と協力して高校を訪問し、防災啓発プログラムを実施する。
私たちのターゲットは高校生である。

方法：アクションプランは、事前調査と事後調査の2つの方法で評価する。最近の高校生が過去の災害事例を知っているかどうか、災害発生前に必要な準備をしているかどうかを確認する。

- 事前テスト：調査用紙を高校に配布。この調査には100人の高校生のサンプルが含まれる。結果を集計して分析する。
(今回の調査は、サミット開催前に実施されている)
- アンケート調査では、問題や学生に不足している情報を特定し、サミットから得た知識と緊急災害救助機関の支援をもとに、マジュロ地区の各学校の学生代表と協力しワークショップを行います。
- 各学校の学生代表者は、緊急災害救助機関の支援を得て、私たちのチームによって調整される主要なグループを構成し、事前調査結果に基づいて特定の目標成果に関するセミナーを開催するために各学校を訪問する日程を調整する。
- 各校でセミナーを開催し、そこで前回と同じ内容で事後アンケートを実施し、その後の経過を把握する。セミナー開催時には、シンプルなイラストで描かれたパンフレットをポスター掲示と合わせて配布する。セミナーに関わった高校生はそれぞれが作成する美術作品（例：歌、絵画、詩、短編ビデオなど）を通して知識を伝えていく。

事前調査の内容と結果

1998年7月17日夜、パプアニューギニアのアイタペで強い地震が発生した。その約10～25分後、破壊的津波が襲った。3度にわたる波の第2波は汀線を超えた後、海面10～15メートルの高さに達し、最も大きな被害を及ぼした。建物は全て全壊し、人口の20～40%の人々が命を落とした。死者は確認されただけでも1,600人以上、最大で2,200人に上ると推定されている。1,000人が重傷を負い、10,000人が家を失った。

問題点・課題点の考察

この災害の悲劇は、翌朝、旅行者やラジオを通じて知られるまでパプアニューギニア、アイタペの誰一人として、被害の全貌と死者数がわからなかったことである。地震の20分後に飛行機の轟音のような音と共にそびえたつ津波が現れたのだった。破壊は数秒後に迫っており、その警告はなかった。第1波がそびえ立ち海底をむき出しにした。

津波の後、津波が到達する可能性が高いパプアニューギニアの北方の海岸と島々にポスターが配布され、海岸から800メートル以上離れた場所や丘陵部が安全な居住地であることが知らされた。アイタペでは、人々は遠方へと移住したが、支払い等を求めるその土地の地主との対立が起こり、移住者はまた元の沿岸部に戻らなければならなかった。

アクションプラン

1. パプアニューギニアは、その特徴のある地理気候的な条件のため、地震、火山爆発、津波、サイクロン、川や海岸の洪水、地滑り及び干ばつを含む様々な自然災害に弱いことに、人々は気づく必要がある。
2. 防災特有の難題は、技術的対応だけでは人間の安全保障にとって不十分であるという事実にも起因する。もしその災害問題が、避難者を受け入れる可能性のある地域住民により検討されると、その問題は改善されるだろう。内陸部の村民は、避難者を受け入れるという考え方で変化すべきであることを知る必要があり、従って再定住は有効である。
3. 災害前後に関連する問題の危機管理において、政府の計画と目標と一緒に検討され、具体化される必要がある。
4. 沿岸地域の村落は、根を深く張る背の高い木や、ココナツの木を海岸に植えることで、津波発生時に若者や子供たちはその木々に登り、安全を確保できる。

[イラスト付きのポスターを見せる]

5. 木が海に流されてしまった場合は、再度植樹する。

事前調査の内容と結果

- チリの津波の記録：
 - 実施された行動計画
 - 自然災害をもたらした結果
- 世界の津波の記録：
 - 実施された行動計画
 - 自然災害をもたらした結果
- チリの地震行動計画の調査：
 - 調査結果
- 結論

問題点・課題点の考察

- 津波の情報収集と行動計画
- 調査結果

アクションプラン

- 世界レベルおよび全レベルでの津波に対する行動計画とその達成度を調査・分析する計画を立てる。
- 人々を危険から守るための避難計画に関する情報をマルチメディア、パンフレット、個別指導等を通して提供する。

13. 分科会報告



Cグループ

2. 災害に備える

司会	参加校名	国/地域	発表タイトル
	東洋大学附属牛久中学校・高等学校	茨城県	災害発生時に私たちができること
	横浜市立横浜サイエンスフロンティア高等学校	神奈川県	津波や地震・余震における減災
	愛知真和学園 大成高等学校	愛知県	愛知県愛西市における若者と高齢者のための防災対策
	大分県立佐伯鶴城高等学校	大分県	防災のための看板計画
	MAPS College (MAPS International High School)	モルディブ共和国	明日の安全のために、今日備えよう
	Honiara Senior High School	ソロモン諸島	災害に備える（災害のリスク削減、災害に強い地域社会を作る）
	Tonga High School	トンガ王国	協力して意識を高め、安全な生活を持続する
★	Hainan Middle School	中華人民共和国 (海南島)	私から始めよう：ここから始めよう：災害対策の知識を広げよう

事前調査の内容と結果

○事前調査

- 茨城県及び千葉県の東日本大震災当時の被災地域および被害状況を知る。
- び東日本大震災前後での地震や津波に対する対策の変化を知る

○調査からわかったこと

- 行政機関より大災害後の2次災害について、詳細な情報が発表されている。しかし多くの人々が、そのことを知らず、危険性も認識していない。
- 津波から人々を守るための大規模な避難訓練を実施することは、とても有効なことである。
- まず自分たちを守るという条件に基づいて、私たちはお互いに助け合うべきである。社会的弱者を助けることも重要である。また、近隣の住民とも協力すべきである。

問題点・課題点の考察

- 震災前の大規模な避難訓練のおかげで、多くの人々が津波から自分たち自身を救った。
- 多くの人々が良い関係をお互いに築けていたので、困難に耐えられた。どこに住んでいても、近隣の住民とは良い関係を築くべきである。
- 一方で、3.11の震災の経験から学んだことで、実際に災害が起こった場合に、想定通りの避難ができるかについては、不安がある。

アクションプラン

-私たち高校生が、中学生に伝えたいことがある。私たちが中学生に小学生に伝えてほしいことがある。津波が起きた時に、どこに逃げるべきか、最初に何をすべきかのような事実と教訓を語り伝えることで、私たちの日常生活を変えることができる。

-私たちは、小学生、中学生、高校生に3月11日の東日本大震災に関するアンケートを実施する。それらについて考えていない生徒たちを教育し、互いに防災について議論させる。さらに、彼ら自身で地震に関するポスターを作り、学校に掲示させる。

-私たちは、地域住民と話すべきであり、高齢者、身体障害者や社会的に弱い人々を認識すべきである。こうすることで、災害後私たちが共に生活しやすくなる。

-旅行者は、災害に巻き込まれるかもしれない。地元の人々は、避難方法について彼らに助言しなければならない。私たちみんなが、日常生活からこれらのことを意識し、災害発生時の避難方法について考えなければならない。

津波や地震・余震における減災

事前調査の内容と結果

内容：

- ・津波による被害をどう減らすのか、防ぐのか。
- ・余震にもどのように対応すべきか。

結果：

- ・津波避難ビル及び津波避難タワーの整備
- ・沿岸部における防波堤と防潮堤の設置
- ・避難計画の作成
- ・避難しやすい街づくり
- ・迷わず避難できる知恵と心構え
- ・余震に対する対策

問題点・課題点の考察

- ・津波発生時は、避難すること以外に何もできない
- ・津波の脅威は、いつも想定を超える
- ・日本以外の多くの国で、余震に関する危険の認知度がとても低い

アクションプラン

・第一に、私たちは余震や津波の危険を多くの人に知らせるべきである。今後の地震の被災者を減らすためには、東北震災や熊本地震の余震・津波から被害の危険性を知ることが重要である。

・次に重要なのは避難場所である。世界中の悲しい犠牲者をなくすため、完全に安全な避難場所のための正確かつ完璧な要件を多くの人々に知ってもらわなければならない。

愛知県愛西市における若者と高齢者のための防災対策

事前調査の内容と結果

〈内容〉

高齢者の避難がどうなっているかを愛西市役所の防災課と高齢者向け住宅の愛西ガーデンで伺ってきました。愛西市は、愛知県内で7番目に高齢者（65歳以上の人口割合）が多く、また海拔が低くて浸水しやすい。

〈結果〉

広域防災拠点が2022年に作られる計画があり、またハザードマップが全家庭に配布されており市の防災対策はよく考えられていた。「指定緊急避難場所」にも指定されている愛西ガーデンの建物は震度7の地震に耐えられ、防災用品の貯えも一週間分あるそうです。

問題点・課題点の考察

○プライバシーの侵害になるため、災害時避難行動要支援者の名簿が自主防災会の会長にしか渡されておらず、避難を効果的に支援できるかどうかが未知数。

○若者の防災意識が低い

・高齢者は過去に災害時に避難の経験をしているので意識が高いが、若者は、災害経験が少なく地震や津波、浸水に対する防災意識が低い。

・高校生である私たちが、自分だけが助かるためだけでなく、高齢者まで助けられるように防災意識を高める取り組みができないか。

アクションプラン

私たち大成高等学校の学園祭で大成の生徒たちに、愛西市は海岸から遠く離れているが、津波による洪水の危険性が高いため、その危険性を念頭に置く必要があることを伝える。また、愛西市は、愛知県で7番目に高齢者が多く、災害時の避難支援が必要な人が多い。最後に、防災リーダー養成講座や自主防災会主催の避難訓練に参加するよう学生にアピールする。

事前調査の内容と結果

事前調査の結果、地震に対する意識率が全国平均の75.2%に対し九州は46.3%と低く、中でも、飲料水や非常食などを備蓄している人が特に少なかったことから九州の防災意識が低いことが分かった。

また、日本には、外国人に対する多言語情報があるが、災害に対する情報が、十分でない事が分かった。

そして、2011年に発生した東日本大震災では、全体の57%が車を利用して避難し、その内の34%が渋滞に遭っているということが分かった。

問題点・課題点の考察

事前調査の結果から、3つの問題点が見つかった。

- 1つ目は、九州は防災意識が低いということだ。それにより、防災に対する準備が整っていない。
- 2つ目は、外国人への災害情報が不十分だということだ。それにより、外国人の避難が遅れる。
- 3つ目は、発災時、九州でも車を利用して避難する人が多く、避難時に渋滞が発生する。

アクションプラン

誰もが理解しやすい緊急時の標識を作る。

1. 誰もが理解しやすい標識を作る。

標識の一部は漢字で書かれているので、子供や外国人はすぐに理解できない。世界標準で標識を作るべきである。

2. 主要道路に海拔高度線を引いて、海からの高さを示す。

すべての道路に海からの高さを示す色があれば、どの道が高い所にあるかを見ることができ、子供や外国人も瞬時に逃げるができるだろう。例えば、海拔0mから1～5mの道路は赤い線、5～10mはオレンジ、10～15mは黄、15～20mは黄緑、緑は20m以上など。

事前調査の内容と結果

インターネットとモルディブ自然災害管理センターを通してデータを収集した。結果によると、モルディブは低地のため水理気象学的災害を受けやすい。強風、大雨による洪水、暴風雨の高波が時折、家屋や生活に被害を与えている。ほとんど全ての島々で排水設備が不足し、被害を拡大している。

ほとんどの島には沿岸部の防御対策や強風や高波に耐える暴風設備が不足している。したがって、島の地域社会は暴風や高波による洪水の被害を非常に受けやすい。諸島は広域の海洋に広がっているため、被災地に迅速に緊急援助を提供することは物流面から困難である。地域の対応力は、資源が限られているため災害への対応能力に欠ける。

したがって、(災害対策は)部分的にしか機能していない。国家危機対応機関や提携組織が、国内の対象範囲において、災害に対する効果的な地域での対応を確立しようと取り組んでいる。

問題点・課題点の考察

- ・設備改善
- ・緊急時行動計画
- ・災害リスク要因に対する対策
- ・災害リスク軽減のための構造的及び非構造的対策

アクションプラン

- 避難マップ：地元メディア、ソーシャルメディア
- アウトリーチ教育資料：掲示板、道路看板、教育看板、地元メディア、ソーシャルメディア
- 4か月ごとのアウトリーチ活動：災害危険地域に出入りする人々を対象とした各家庭への安全キャンペーンおよび地元の商店と提携して、店舗内の応急用具表示コーナーを設定する。

災害に備える（災害のリスク削減、災害に強い地域社会を作る）

事前調査の内容と結果

調査の目的は津波がホニアラの地域社会にもたらしうる脅威を特定し、これらの地域がなぜ津波の被害を受けやすいのかを理解することである。調査結果は以下である。これらの地域は次の被害を受けやすい：津波発生による人命損失の危険性が高い、沿岸部の洪水と浸水、海水の侵入による真水の汚染、沿岸部の浸食などであり、また、家屋や建物のインフラが津波に対して強靱でなく、飢饉が起こりやすい。特に沿岸部の地域にその傾向が見られ、さらにほとんどの人々が自然災害に関する知識を持っていない。また急速な都市化に伴い人口が過密しており、これらほとんどの地域社会ではスプロール現象や不法入植地が見られ、津波の脅威に非常にさらされやすい。

問題点・課題点の考察

調査結果をまとめるにあたり、地域社会を沿岸部災害の起こりうる脅威に基づき、高リスク、中リスク、低リスク地域に分類した。最後に結論として、これらの地域社会の沿岸部災害のリスクを軽減する最も重要な戦略は、自然災害に関する教育を行い、個人、家族、地域社会レベルで災害に向けて備え、ソロモン諸島で災害に強い地域社会を作る支援を行うことである。

アクションプラン

- 1.まず最初に、災害リスクと管理プログラムを学校カリキュラムに導入することで、すべての生徒が地震や津波の危険性、自然災害への準備と生き残る方法について学ぶことができる。
- 2.次に、学校やホニアラの他の学校に防災意識啓発、練習、訓練を定期的に行うための災害管理委員会を設立する。
- 3.津波危険地域に住む学校の子供、人々、地域社会に教育を行い、危険エリアを示すハザードマップを作成し、安全な避難ルートと安全ゾーンを示す標識やポスターを作成する。
- 4.地方の災害危険地域の小中学校および地域社会の両方で災害リスク軽減（DRR）プログラムを実施するため、災害救助庁（NDC）の災害救助隊と協力して取り組む。

事前調査の内容と結果

私たちは学校で、7年生のグループディスカッションとアンケートによる調査を実施した。主に自然災害、特に津波対策に関する生徒の知識と理解度に注目した。主な質問は以下である。

- 1) あなたの津波対策のレベルを1～5で評価して下さい。
回答者の48%が自然災害に対してきちんと対策ができていると答えた一方で、52%が全く対策していないか、ほとんどしていないと答えた。
- 2) あなたの家族は避難計画を立てていますか？
回答者の22%だけが家族の避難計画を立てていた。78%は家族の避難計画を立てていなかった。
- 3) 避難訓練に参加したことがありますか？
回答者の50%以上が「いいえ」と答えた。村落村の避難訓練に参加した生徒はほんのわずかだった。学校は自然災害に対する避難訓練を全く行っていない。
- 4) 津波警報を知っていますか？
回答者の大部分が津波警報について明確に認識していた。

問題点・課題点の考察

- 大部分の生徒は自然災害の知識を持っていたが、その対策はしていなかった。
- 生徒の家族のほとんどは避難計画を立てていない。それは自然災害の対策ができていないことを示している。
- 私たちの学校はトンガのほとんどの学校と同様に、自然災害に対する避難訓練を全く行っていない。
- 一般的に、学校、メディア、地域社会、教会において、自然災害対策の必要性に関する市民啓蒙プログラムが不足している。

アクションプラン

アンケート調査から、トンガでの自然災害に備えることの重要性に対する意識を高めるためには、非常に努力が必要と思われる。私達ができることは以下の通りである。

- a) 当校において
 - 津波情報やその他の自然災害の事実に関するポスターを掲示する
 - 避難訓練（地震、サイクロン、津波など）を定期的に調整し、実施する。
- b) 他校において
 - 2400人以上の学生と200人の教師が避難経路を確認するために、近隣の学校（高校1校、小学校3校）とパートナーシップを形成する。これらのパートナーシップには、定期的な会議、訓練、管理者、教師や学生との意見交換などが含まれる。

事前調査の内容と結果

内容：

- 1) 私たちの学校の生徒にアンケート調査を行う。
- 2) ハイコウ地震管理部の専門家にインタビューする、また、ハイコウ地震管理センターを訪れる。

結果：

- 1) アンケートから、本校の80%の生徒が防災対策に関して明確に理解しておらず、災害にどのように備えたいかわからないことがわかった。
- 2) インタビューから、私たちの省では地震観測システムと地震災害救助体制がよく整っており、また政府は地震のための防災教育と訓練に力を入れていることがわかった。しかし、地方では防災に対する人々の意識は低い。

問題点・課題点の考察

調査結果から、私たちの省全域で防災が強化されている一方で、本校の生徒は十分な知識を持っていないことがわかった。本校は国内でも質の高い教育で有名だ。もし地震管理部と生徒との間に情報のずれがあるとしたら、管理部と私たちの省の他の学校の生徒、また市民との間にさえもそうしたずれがあるに違いない。だから私たちはこのギャップを埋めることに決めた。そして私たちの学校から始めようと思う。

アクションプラン

- 1.自分たちでできること：海南の地震に関する行政機関へのインタビューとサミットの主催者から提供された資料に基づいて、津波と地震ための備えについてのパンフレットを作成する。
- 2.次のステップ：全てのクラスでパンフレットを共有し、1年生と2年生のクラスに手描きのイラストコンテストに参加するよう促す。
- 3.知識を広める①：学校で防災に関する知識のコンテストを開催する。
- 4.知識を広める②：2番と3番の活動に参加した生徒を招待し、一緒に掲示板を準備する。その後、地元の小中学校に掲示板を持って行き、生徒に掲示板の内容を説明し（小学生のための簡易版と中学生のための通常版）、地元の学生とパンフレットや関連資料を共有する。

13. 分科会報告



Dグループ

2. 災害に備える

司会	参加校名	国／地域	発表タイトル
	東京学芸大学附属 国際中等教育学校	東京都	東京の在日外国人に対する非常時における持続的な食糧供給環境
	関西創価高等学校	大阪府	「明日」ではなく「今日」備えよう
★	明治学園中学・高等学校	福岡県	防災に関する問題点を多くの人と話し合う討論会およびシンポジウムの開催計画
	沖縄県立八重山高等学校	沖縄県	津波対策の必要性
	Motufoua Secondary School & Fetuvalu Secondary School	ツバル	地球温暖化による気候変動及び海面上昇の影響を受けた平坦かつ低地の環礁島国において起こりうる津波被害の緩和
	Praslin Secondary Belonie Secondary Mont Fleuri Secondary Plaisance Secondary Pointe Larue Secondary English River Secondary	セーシェル共和国	セーシールの若者は津波対策に取り組み、またセーシェルも津波対策に取り組んでいる
	Colegio San Antonio IHM	ペルー共和国	地域社会の津波対策を万全に

■ 東京学芸大学附属国際中等教育学校

東京の在日外国人に対する非常時における持続的な食糧供給環境

事前調査の内容と結果

①日本と外国での震災に対する意識の違い

- ・日本は食料自給率が38%と先進国の中では最低の水準であり、今現在もその推移は下がってきている。これは震災時に食料不足の原因となる。
- ・外国人は、言語の問題により震災時に食糧を調達する場所やルールがわからず、トラブルになったりストレスになったりする。
- ・被災当日にその地域以外から来た人々（旅行者や外国人）は、地震が起きたときにどこに避難するべきなのかわからない。防災計画についてのパンフレットなどに載っている外国人向けの案内が少ない。

②東京内と東京外での備え・対面する問題の違い

- ・2011年の東日本大震災において、避難所ではハラル食品など宗教に対応した食品がなく、東京から送ってもらったケースが見受けられる。
- ・2007年起こった中越沖地震の避難所では、避難所側が宗教を理由に、避難所の利用を拒否されるケースもあった。
- ・人は生活するために一日9リットルの水を使うが、中野区や渋谷区、中央区では、現状1人に対して1リットルしか備蓄がない。

問題点・課題点の考察

① 自国で地震や津波の経験のない外国人は、災害に対する備えがなく、パニックに陥るかもしれない。震災した際に食べ物や避難するための情報を入手できず苦勞するかもしれない。

② 地方の場合、支援物資が送られて来ても、それでは不十分なことが多い。

ハラルのような宗教や異文化に対応した食品の備蓄がないと、送られてくるまで、普段は食べないものを食べて我慢しなくてはいけない。東京は天然資源に限りがある。水不足は、都心中でパニックを引き起こす可能性がある。

アクションプラン

災害食を身近な場所（コンビニエンスストア、自動販売機、駅、学校、市役所、モスク、教会などの場所）に置いておくこと。災害食の内容としては、日常生活で利用できる乾物や缶詰（水や火がなくてもそのまま食べられ、調理すれば普段からおいしく食べられる）などが挙げられる。災害食の表示のある、多文化的食糧もある。自然災害時における、在日外国人や観光客に対する「**easy access leads to success（容易にアクセスできることが、成功へと導く）**」を最終目標とする。

・ボランティアは、最寄りの避難地域の地図を描き、自動販売機で販売されている製品のパッケージに貼り付ける。ボランティアには、その地域に関係がある地方自治体や学生を含む。

・上記で述べた地図は、ポスターとして印刷し、いつでも人々が製品を買える食料品店で、ビニール袋にも描かれる。これは、東京中で災害食の普及につながるだろう。高校生は、そのポスターを使って、災害食に関する言葉を広めることができる。

・情報はテキストの翻訳を通してだけでなく、災害食の世界的シンボルの制作することにより、外国人は、容易に自分たちがどこにいるのかを知るだろう。この世界的なシンボルは、私たちのような学生によって制作される。

・非常食は、ハラルやビーガン食などを含む多様な文化に対応するだろう。私たちのような学生は、モスク、教会、その他の宗教的場所にこれらの非常食を置くことに取り組むだろう。

「明日」ではなく「今日」備えよう

事前調査の内容と結果

1. 大阪市の阿倍野防災センター、津波高潮ステーションに行き、津波の脅威を知るとともに、災害の備えや大阪市が現在行なっている災害発生時の正しい対応を学んだ。
2. 過去に起こった災害からの教訓を学ぶため、地震や津波に関する書籍を30冊以上読んだ。
3. 学校の防災担当の方にお話を聞き、地震、津波などの災害から生徒を守るための学校の対策を学んだ。
4. 学校内の防災意識を調査するために、関西創価高校の生徒および教職員にアンケートを実施した。アンケートの結果、生徒も先生も近い将来日本で南海トラフ地震が起こる可能性があることは知っていたが、その備えや知識は十分でなかった。

問題点・課題点の考察

実施したアンケートの結果から、学校内の生徒や教職員の地震や津波に対する意識が低いことが、分かった。実際、生徒の31.8%の生徒および28.3%の教職員が非常用持ち出し袋を家に準備しており、10.1%の生徒と23.9%の教職員だけしか、日本の南東地域で津波避難のための伝統的な考え方である「津波てんでんこ」の意味を知らなかった。

アクションプラン

地震と津波の意識を高めるために、各トイレの壁に、水と災害に関する4コマ漫画を掲載し、学校のカフェテリアに非常食に関する漫画を掲載する。トイレでは、みんなが最低でも1日1回は目にする。カフェテリアの入り口では、いつも行列ができているので、生徒は待っている間に自然と漫画を見る。

1. 私たちは、自分たちの学校で、災害予防の意識を向上させるために、キャラクターを創作する。その名前は、『ナマズン』（ナマズは英語でcatfish）。私たちは、防災に対する意識を高めるためのすべての活動において、学生と先生に印象づけるために彼を使う。
2. 私たちは、災害が起きた時、助けとなる知識やコツを示してくれる4コマ漫画を学校の各トイレの壁やカフェテリアに掲載する。こうすることによって、学校の皆が、1日に少なくとも1回はその漫画を見て、学校中の人達が、そのコツを記憶する。
3. 防災用にライフハックビデオを制作する。私たちは、学生が何か役立つことを発見し、防災を意識して、実際に起きるまで知られない災害に備える必要性を理解することの重要性を信じている。

■ 明治学園中学・高等学校

防災に関する問題点を多くの人と話し合う討論会およびシンポジウムの開催計画

事前調査の内容と結果

日本には多くの活断層があり、最近活断層沿いにマグニチュード7以上の地震が発生している。これらの地震により大災害になるリスクがある。例えば、昨年（2016）発生した熊本地震は、布田川・日奈久断層が活動することによって発生した地震であり、熊本や益城では被害に苦しんだ。

明治学園のある北九州市は日本海側に位置しており、南海トラフ地震における津波被害は太平洋沿岸地域と比較すると小さいと予測されている。そこで日本海沿岸地域に位置する北九州市で地震と防災について考えようとした場合には、プレート境界型地震による津波の被害より、内陸活断層型地震による地震の方が危険性を想像しやすい。さらに、誘発地震が日本では頻繁に起こる。2011年に起きた太平洋沿岸の東北地震の影響により、内陸活断層付近で誘発地震を引き起こした。したがって、明治学園では、南海トラフ地震により誘発される地震に備えるため、内陸活断層型地震に対する防災意識や知識に関するアンケート調査を行った。

まず、北九州市にある小倉東断層の詳細な位置を地図にプロットし、現地調査を行った。現地調査により、小倉東断層沿いの建物に関して、築年数を調査し、そのデータをもとに建物の危険度評価を行った。次に、北九州の生徒において被災の経験の有無がどのような差をもたらすのか比べるため、アンケート調査を実施した。最後に、北九州市を中心とする各自治体がどのような津波地震防災対策を行っているかを比較研究した。

現地調査により、北九州市の市街地に比べ、小倉東断層に沿った山側にはより多くの木造の建物があることが分かった。また、2000年に更新された耐震基準を満たしていないような古い建物が多くあった。山側の古い建物1981年より前にデザインされ、1981年に制定された耐震基準だけを満たしており、小倉東断層が活発になるとこれらの建物はおそらく倒壊するだろう。現地調査後、北九州の独自のハザードマップを作成した。そのマップには、耐震構造に基づく危険度評価を示した。そのマップから、近い将来起こるだろう強い地震のための備えが不十分であることが、読み取れる。

私たちが作成したハザードマップは、「集団下校（学校から集団で家に帰ること）」や「呼びかけ（自然災害に対する注意を地域住民に呼びかけること）」において、役に立つ。私たちは、北九州の行政と調査結果を共有する予定であり、ハザードマップの更新や利用を促す予定である。

また、2011年に起きた太平洋沿岸の東北地震を経験した福岡県の高校および2016年に起きた熊本地震を経験した熊本県の高校にアンケート調査を行った。その結果、明治学園の学生の防災意識は、2つの高校と比べ低いことが分かった。

問題点・課題点の考察

北九州市は日本海側に位置しており、津波のリスクは低い。福島と熊本も同様に内陸にある。しかし、3つの異なる地域の高校生に行なったアンケート結果は、北九州では、他の2つの地域の生徒より津波に対し怖いと思う生徒が多かった。北九州の生徒は、地震や津波の知識が少なく防災に関して何もしていないため、津波に対し大きな恐れを抱いていると結論した。そこで、私たちはより多くの人に防災に関する知識や意識を持ってもらうことが必要であると考えた。

アクションプラン

異なる地域の3つの高校のアンケート調査を通じて、北九州市の学生は内陸活断層型の地震についてよく知らないということがわかった。地震や津波災害を経験していないためと考えられる。

防災意識を高めるために、多くの方々と防災問題を話し合う必要がある。来年春にシンポジウムを開催し、科学者の活断層に関する講義を聞く予定である。災害管理に従事されている行政機関の方や地震を経験した人々を招いて議論に参加いただく予定である。私たちのアクションプランは、地震体験の欠如を補完し、北九州市の学生の防災意識を向上させると共に、地震体験のない国の学生の防災意識を向上させるためにも効果的であると考えている。

津波対策の必要性

事前調査の内容と結果

1771年4月24日の午前8時頃、石垣島を中心とする先島諸島近海で、震度2～3の地震が発生し、津波が押し寄せた。犠牲者数は先島諸島で合計約13000人に達している。一番被害があった白保が津波前に1574人住んでいて、1546人が犠牲となった。生存者はわずか28人であった。

問題点・課題点の考察

- ① 津波に対する関心が十分ではない
- ② 津波に関する情報が、社会に浸透していない。
- ③ 津波に対する地域づくりが十分になされていない。
(実例として非難訓練に積極的に参加していない)

何をすべきか：どのように津波被害は軽減させられるか

- ① 地域の避難所において物資を準備すべき
- ② 被災時の計画を立てるべき
(例えば、外国人や旅行者は、どのように津波に対応するか)

アクションプラン

- ① ポスターを作り、掲示する。
- ② どの分野で改善が必要かを知るためにアンケート調査を実施する。
- ③ 同じ状況を経験した人に講義を依頼する。
- ④ 緊急用品の準備を家庭に求める告知をする。
- ⑤ 災害対策看板を英語または中国語で公共の場所に掲示する。

追加事項：

- ⑥ 転倒防止装置を家具に取り付ける。
- ⑦ 津波避難訓練を定期的に行う。

■ Motufoua Secondary School & Fetuvalu Secondary School

地球温暖化による気候変動及び海面上昇の影響を受けた平坦かつ低地の環礁島国において起こりうる津波被害の緩和

事前調査の内容と結果

- ツバルの全9島は平坦なサンゴ環礁で、標高は海面から3メートル以下である。
- フナフティ島及びヴァイツプ島の県において、知りうる歴史において、津波に見舞われたことがない。
- フナフティ及びヴァイツプ島の両環礁で、津波災害を緩和する伝統的な技術や文化を持っている島はない。
- これら両島の県民にとって津波の脅威は新しい概念である。
- 県民のほとんどは、人を含め全ての生物の命を奪う可能性がある津波の計り知れない危険性と被害についてはもちろん、津波という事象についても理解していない。

問題点・課題点の考察

- フナフティ島及びヴァイツプ島の県民は、津波の脅威がツバル全国と同様、彼らにとっても現実になりうるということをわかっていない。
- 津波という事象とそれが県民の生命にもたらしうる危険についての認識不足は、解決されるべき深刻な問題である。
- 2017年、今回のサミットのツバルの参加者は、できる限り多くのことを学び、帰国後、核となる意識啓発の仕組みを提供し、ツバルの津波啓発運動を推進し、活発に機能させながら持続していく大きな責任を担っている。

アクションプラン

沖縄のサミットから帰国後：

- サミットに参加した6人の学生と教師は、まず自分たちの学校から週に1回の津波への意識を高めるワークショップを開催する。
- サミット参加者が、1週間に1校、地元のを学校を訪問して生徒の理解を促すためのプレゼンテーションを行う。
- サミット参加者とその他の有志により、津波意識を地域の防災課に伝え、意識を高め、全国的にコンセプトを推進する支援を求める。
- サミット参加者は、地方災害隊員と協力し合って2018年の初めに全国津波対策委員会の設立を支援する。
- 津波対策委員会は、津波啓発ワークショップを維持し、毎年政策を実施するための資金を確保する。
- 津波啓発プログラムを毎年持続可能にするための支援と手段を得る。

セーシェル共和国

Praslin Secondary, Belonie Secondary, Mont Fleuri Secondary,
Plaisance Secondary, Pointe Larue Secondary, English River Secondary

セーシールの若者は津波対策に取り組み、またセーシェルも津波対策に取り組んでいる

事前調査の内容と結果

1. 災害リスク対策の歴史（2004年の津波に影響を受け、大雨による沿岸洪水などの他の自然災害にも目を向けている。ほとんどの学校は沿岸部にあり、津波や沿岸洪水対策をする必要があったことを述べる。（この部分を述べる時に簡単に地勢を紹介）
2. 2006年以降、今日までワークショップが開催されている。
3. 緊急時災害計画の策定（国および学校）
4. 各計画（津波/沿岸洪水の災害前、災害時、災害後に取られた行動）の検証および評価

問題点・課題点の考察

自然災害 – 気候変動に基づく降雨パターンの変化、海面上昇

インフラ – 適切な排水設備の不足、沿岸部/河川/湿地に近すぎる学校、インフラを改善する資金不足、インフラの整備不足（排水設備、建物、道路網、門戸など）、安全な学校建設のための適切な国のガイドライン策定の必要性、周囲の環境に溶け込むインフラ、リスクの防止と緩和、災害に対して強靱なインフラ。

学校の緊急時災害計画の限界 – 学校の様々な優先事項（多すぎる教育プログラムなど）が、効果的な計画の実施と観察を妨げている。計画の実施と観察を行う人材の不足、資源の不足（緊急キットやPAシステムなど）。

国の取り組み – 起こりうる災害時の行動方法を国民に知ってもらい、全関係者（家族や機関など）に対する災害と防災、避難訓練教育や意識啓発において、学校と連携するための技術的な支援を継続する

アクションプラン

学校や関係機関が関わる津波に関する全国キャンペーン - 準備、前兆と兆候、避難

- 緊急時対応の際の教員と生徒の訓練（2018年まで継続、2018年4月に開始）
- 津波対策と管理に関する資料の作成（TSUNAMI READY）ポスター、チラシ、小冊子など
- 学校レベルでの練習と全国シミュレーション演習
- テレビ、ラジオ、新聞、ソーシャルメディアなどのメディアを通じたキャンペーンの推進

プロジェクトは、セイシェル火災救助サービスとセイシェル赤十字社の危機・災害管理部門と協力して、教育と人材開発省によって実施される予定です。

実施期間：2018年4月から12月

事前調査の内容と結果

調査は学校の生徒、教師、職員、保護者に対して行った。その主な目的は、学校関係者が直面しうる自然災害についてどの程度理解しているか、また本当に対策ができているかを知ることである。その結果、学校関係者の80%以上が災害行動計画について知っており、保護者、生徒、教師の約60%が家族で行動計画を立てていたことがわかった。一方、生徒、保護者、職員の40%未満が、カヤオで津波が発生した場合、どのくらいの地域が被害を受けるかを印した地図について知らなかった。

問題点・課題点の考察

カヤオ特別郡は、ペルー最大の通関港である。そこはペルー西部、ペルー海岸の中央部に位置する。この地方の土地はプレートテクトニクス的構造のため、非常に脆く、常に危険にさらされている。

1746年10月28日、リマ-カヤオ地震に伴い発生した津波によってカヤオ港が全壊した。

このため、襲来しうる津波への意識を高め、このような自然災害に立ち向かうため万全の対策を行うよう人々に情報を提供しなければならない。

アクションプラン

私たちは、津波について知ることの重要性を認識し、自然災害リスクに関する知識を向上させ、自分や家族を守り、起こった場合に適切に対処するための準備をする方法を学びたいと考えている。

このアクションプラン（行動計画）は、危険性を特定し、特定の課題で人々を組織化する問題や弱点を特定することを目的とし、リスクについて分析し検討された学校ですでに2年間有効であり、生徒を安全に守るために学校コミュニティの全員が迅速かつ秩序ある行動をすることができる。私たちは中庭の安全な場所に着いて、弟や妹と一緒に移動して建物の最高部へ移動する時間を考慮しながら、避難訓練に頻繁に参加している。避難中に他の人を助けるために、学生と教師は救助団体（グループ）を編成する。これらの行動を実行することにより、自然災害へどのように対処するのか理解し自信がもてる。

さらに、学生は、津波が発生した場合、どのように市民に働きかけているのかや、どのように人々の備えを強化するかについて関係機関とすでに話し合っている。例えば、我々はベンタニラ地区の津波に対する備えが、どれほど整っているかを確認した。避難道路や津波の場合の対処方法に関する情報が常に人々に提供されている。

私たちはさまざまな政府当局にインタビューを行い、彼らが私たちの地域（カヤオ）の人々との連携して行う仕事について伺った。Callao地区緊急オペレーションセンターは24時間体制で運営されている。SINAGER、INDECI、CENEPRED、GOREの各州、および地方自治体との共同作業で、人口の福祉を確保する組織があり、被害者への迅速な対応を確保するための機能、目的、計画、解決策がある。

13. 分科会報告



Eグループ

2. 災害に備える

司会	参加校名	国/地域	発表タイトル
	富士見丘中学校高等学校	東京都	いつか起こると言われている首都直下地震を人々によく知ってもらおう
	関西学院千里国際高等部	大阪府	防災のためのムービー・トライアングル・プロジェクト
	高知県立須崎高等学校	高知県	逃げトレのソッセンジャー
	高知県立嶺北高等学校	高知県	レイホコット -食糧供給-
★	Nukutere College Mangaia School Araura College Titikaveka College Enuamanu School	クック諸島	災害に備える（例えば災害リスクを軽減するための教育、災害に強い地域社会づくりなど）（津波）
	Central School	バヌアツ共和国	津波対策の訴え -ポスターをデザインする-
	Sman 6 Banda Aceh	インドネシア共和国 (アチェ)	地震と津波の災害から学んだ緩和、対策および教訓
	Streeranong School Sikaoprachaphadungwit School Lantarachprachautit School Thaimuangwittaya School La-ngupittayakhom School Phuketwittayalai School	タイ王国（島）	地域社会における津波リスクの意識啓発および対策を確立するための活動と運動：問題と解決策

■ 富士見丘中学校高等学校

いつか起こると言われている首都直下地震を人々によく知ってもらう

事前調査の内容と結果

①岩手県釜石市でのフィールドワーク

東日本大震災の被災状況と復興への歩みを現地の方に伺う。「ある日突然被災者となる」「首都直下地震は必ずやってくる」という言葉が心に残った。

②池袋防災館での防災体験

首都直下地震で想定される震度6、7を体験し、何もできなくなる揺れの大きさに驚く。首都直下地震を描いた映画「君の命を守りたい」は、首都直下地震に備えて、自分たちに何ができるかを考えさせられる内容だった。

③東京都防災ホームページ

首都直下地震の被害想定では、東京湾北部でM7.3の地震が起こった場合に9700人の死者が出ることが予測されている。建物倒壊や焼失などにより大きな被害があり、津波による被害は比較的少ないものと想定されている（メンバーの住む江戸川区は、河川敷等で浸水被害の恐れがある）。

問題点・課題点の考察

いつ起きてもおかしくないと言われる首都直下地震だが、国や東京都が発表するシミュレーションやデータは、無味乾燥で、他人事のように捉えられてしまう。自分たちも、釜石で被災者の方の話を聞いたり、防災館での体験をしたりする前は、首都直下地震についてどこか「他人事」のように考えていた。

首都直下地震が起きたらどんな危険が迫るのか、そのとき自分たちに何ができるのかを具体的にイメージできるような取組みが必要と考えた。

アクションプラン

いつか起こりうる首都直下地震を具体的に自分事として、防災小説を書いてみる。その防災小説により、私たち、家族、周りの人々に、地震や津波について真剣に向き合うことになる。保護者達は、保護者会でこの防災小説をとりあげるだろう。保護者会にこの防災小説の内容に対する意見を求める。その意見はこの防災小説をより良いものにする。同時に災害に備えるためのガイドブックも提供する。このガイドブックには、緊急時の避難バッグに何を準備すべきかを紹介する。

事前調査の内容と結果

学生の地震学習、防災教育を調査した

1. すでにあるアンケートの結果の調査
2. 校内の生徒への聞き取り調査

これらの調査から、行政機関は学校における避難訓練を義務化していることが分かった。
しかし、高校生は防災に関心がなく、積極的に地震学習に関わる高校生は少ないことがわかった。

問題点・課題点の考察

高校生は、関心がないため災害について考えることに時間を使わない。
防災に関する取り組みがあることを知っているときでさえ、みんなは積極的に参加しない。
そのことから、みんなが関心を持てるような計画を立てるべきであり、時代のニーズに合ったスマートデバイスを用いると効果的だと考えた。

アクションプラン

防災のためのムービー・トライアングル・プロジェクト

学習

1. 動画から学習する
2. 自分自身でリサーチする
3. EDSG(避難訓練シミュレーションゲーム)を使う

体験

1. 災害予防のワークショップに参加する
2. 消防署が実施する火災訓練に参加する
3. ライフセーバーと一緒に着衣水泳訓練をする

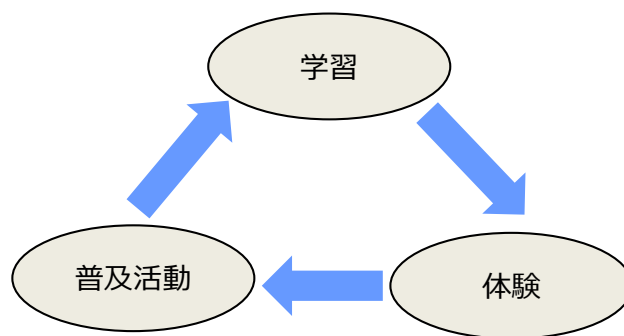
普及活動

1. 「学習」と「体験」で学んだことに基づいて、動画を作成する

動画

1. 「津波」というテーマで動画を制作する
2. 優勝した動画は、支援を得て公共に発表される！！！！

自分たちで動画を作ることにより、災害管理に関する知識が身につく習得できる。
それは、次のサイクルにも活かされ、無期限に継続する。



事前調査の内容と結果

これまでの取り組み

1. 年2回の避難訓練
2. 初級または上級の資格を取得するため、すべての生徒が救急救命講習を受ける
3. 住宅の家具の固定
4. 避難道看板の設置
5. 避難道の整備
6. 学校の近くの住民と一緒に、カスタマイズした避難経路図を作成し、各住民の助教に合わせた最適の避難を計画した。
7. カスタマイズした避難経路図を更新し、「逃げトレ」というスマホアプリを使い地域でアンケートを行った。

問題点・課題点の考察

5つの地域で、アンケートを行った。「逃げトレ」アプリを使い、住民と津波の避難訓練を行い、逃げるまでにかかった時間と避難道に危険があったかを調査した。

アクションプラン

市民全体の住民意識を高め、津波訓練への住民参加率を高める方法について考えると共に、より実践的な訓練を行う方法を考え、市長または防災組織の指導者に提案する。

事前調査の内容と結果

- ・昨年度の津波サミットに参加した本県のチームの発表を視聴した
- ・2011年に発生した東日本大震災後に、人々は何を必要とし、高校生が果たした役割について、話を聞いた
- ・津波はどのように発生し、どのような特徴をもち、私たちは津波からどう逃げるかを学ぶ授業を受けた

被災した地域は、想像以上に悲惨であることを知った。深刻な備えの必要性や壊滅的な被害は、想定を超えていた。私たちは、食糧確保が最優先だと考えた。被災時は、安全に食べられる食糧供給が重要であり、非常食としては、調理することに時間や労力を要さないものが、適している。

問題点・課題点の考察

災害対策として、3日間分の食糧と飲料水を保管すべきだと言われている。しかし、私たちの県で以前地震が起きた際、壊れた土手から海水が流れ込み、街は1か月間浸水した。このような状況で、津波が発生した際、食糧を保管した場所から取り出すことができるか、分からない。津波を学び津波に対する備えについて議論した時に、私たちは海拔247mの山地に住んでいるので、PPAP*計画で食糧を供給できると考えた。私たちの地域では津波の心配はなく、ジャガイモを栽培し、保管し、人々に供給できる。

*PPAPは、Potato Planting Action Plan（ジャガイモ栽培アクションプラン）の略で、津波の被害を受けない海拔の高い地域で、ジャガイモを栽培する計画である。この計画は、年中食糧を確保するために、高知県のある教員により昨年提案された。

アクションプラン

衛生的に食べることができて、非常食としてふさわしい食品構造を提供する。私たちは、ジャガイモ栽培アクションプランを通して、ジャガイモを学校と近隣で栽培する。自分たちで調理し、レシピを開発し、周りの人々とつながりながら、独自の商品を作る。被災地に、『レイホコット』という名前の私たちの商品を提供するために必要な手段を考察したい。

一年を通して食物を確保するために、以下を実行する。

- ・ジャガイモ、サツマイモ、カボチャなどを栽培し、収穫する。
- ・ジャガイモの最適な調理方法を議論する。
- ・様々な分野の人々に私たちの試食レシピを発表し、それらをアレンジする。
- ・私たち自身のレシピの試食パーティーを開催し、私たちのプロジェクトへの支援を依頼する。
- ・食品衛生、着色及び歯ごたえについて学び、レシピを開発する。
- ・私たちの生産物のパウチバックを作り、学校でそれらを保管し、災害時にそれらを配布する計画を立てる。

■ クック諸島

Nukutere College, Mangaia School, Araura College,

■ Titikaveka College, Enuamanu School

災害に備える（例えば災害リスクを軽減するための教育、災害に強い地域社会づくりなど）（津波）

事前調査の内容と結果

ラロトンガ周辺の被害が懸念される地域でフィールドワークを行った。アロランギ校とパバアロア校の2校を調査対象に選択した。アロランギ校は、高潮標に非常に近い位置にあり、津波とサイクロンの脅威に弱い。ルタキもアロランギ校と同じ状況にある。生徒たちは、災害時の学校の避難計画と対策に関して、教師、生徒、保護者にインタビューを行う。

問題点・課題点の考察

インタビューを終えた後に、問題点を話し合い、行動計画を立てる。

アクションプラン

私たちは、次のことに注目する。

コミュニティ意識向上プログラム（保護者向け）

津波の脅威に関する保護者向けの意識向上プログラム。「家族のための津波サバイバルキット」を制作する。これを2つの学校の学生に配布する。

津波サバイバルキットに記載される情報

1. 親の情報

親の家/仕事の電話番号（毎年更新）

住所/緊急連絡先

緊急連絡先

2. 学校情報：

校長/学校の電話番号

津波やハリケーンが発生した場合の受講者の安全な場所の位置

学校や住宅地に最も近い避難経路と避難場所の場所

3. EMCI-クック諸島の緊急情報：

問い合わせ番号と場所

津波/ハリケーン警告のサイレン音の説明

津波対策の訴え－ポスターをデザインする－

事前調査の内容と結果

1. 文部気象地理省危険管理部へのインタビュー
2. 気象地理省危険管理部の職員による講義
3. インターネットリサーチ：
 - ・ 津波の視察、津波の学習、津波のメカニズムと我が国の津波の歴史
 - ・ 津波の兆候－大地震、沿岸部の波が遠のく、海から大きな轟音、動物たちが奇妙な行動をする。
 - ・ 国内の中学校（シニア）の大部分は小学校（ジュニア）よりも知識があった。就学前から10歳までは全てのクラスで地理の授業がないためである。
 - ・ ほとんどのニヴァナトゥ（原住民）には津波の専門家がないため、災害管理の概念をよく理解していない。

問題点・課題点の考察

- ・ 国内の中学校・高校（シニア）の大部分は小学校（ジュニア）よりも知識があった。これは、就学前から10歳までは全てのクラスで地理の授業がないためである。
- ・ ほとんどのニヴァナトゥ（原住民）には津波の専門家がないため、災害管理の概念をよく理解していない。
- ・ ニヴァナトゥは国全域を通して津波に対する意識が低いため、間際で行動しがちである。

アクションプラン

<第一優先事項>津波避難ゾーンから生き残る/避難する方法に関するポスターをデザインする

目的：ポスターをデザインして表示することで、津波の意識を発信すること

実行計画：

- ・2017年10月
行動計画（このアクションプラン）を提出し、ポスターの下書きをデザインする
- ・2017年11月
高校生島サミットに参加し、プレゼンテーションを行い、サミットを通じてより多くのアイデアを得る
- ・2018年2月頃
休暇から学校に戻った後、経験（プレゼンテーションも含め）とポスターのアイデアを学校に報告する。（学校会長、学校災害委員会を含む教員）
- ・報告書と提案書が承認された後、ポスターを印刷して校内、教室に掲示する。
- ・サミットでのプレゼンから得た情報を教員と学生が参加する学校集会で発表する。また、この時期にポスターを発表する。

議論された他の行動計画：

- ・教育省のカリキュラム開発ユニット（C.D.U）は、災害リスク削減（自然災害から生き残る方法）、グレード1から上級までのテキストブックを発行すべきである
- ・危険地域から学生を避難させる方法について教員に特別な訓練を受けてもらう
- ・緊急警報を送信する際、気象庁および地盤災害部から通常ネットワーク会社を通じて警報が送信されるが、授業中だと生徒が情報を受け取れない可能性がある。そこでできることは、学校の鐘を鳴らしてもらえれば、生徒はすぐに何をすべきか分かる。

事前調査の内容と結果

1. アチェ州国家防災庁の災害意識啓発プログラムは被災地の地域社会に地震と津波の知識と訓練を提供している。津波シミュレーションの写真、負傷した犠牲者への対応および避難プロセス。
2. アチェ州 国家捜索救助機関は、災害時に人々を避難させるための行動、安全な場所への被災者の導引と避難所設置に関する知識を提供している。
3. 現地NGOによる災害トラウマの癒し活動と避難所の子供たちへの教育活動に関するデータと文書。
4. 避難建物は、周辺の地域社会に安全な避難場所を提供し、避難所への避難法、避難所での過ごし方に関して避難前に訓練している。
5. 津波博物館は、犠牲者数、負傷者数、被害総額、津波時の人々や町の資料及び写真に関する詳細データを提供している。

問題点・課題点の考察

地域社会は災害に関する十分な知識を持っていない。災害対策をしていない人々もいる。彼らはパニックになりどうしていいかわからなくなるかもしれない。避難経路や最も近い避難所を忘れてしまう恐れもある。

アクションプラン

学生の災害に対する意識と準備を高めるため、私たちは各校で定例交流会やディスカッションを行う。津波を経験した学生は、津波がどのようなものか、そしてどう対応すればよいかを理解していると思われる。反対に、復興後に生まれた中学生と小学生は津波の問題について何も知らない可能性がある。定例交流会やディスカッションは、このような学生を対象とする。そして、知識、経験そして技術養成のための研修を拡散していく。津波の発生、発生前の兆候、避難ルート、避難所となる建物に関する動画をチームで計画する。

地域社会における津波リスクの意識啓発および対策を確立するための活動と運動：問題と解決策

事前調査の内容と結果

津波リスクに関する地域社会の意識について知るために、簡単な調査とインタビューを行った。2004年の津波の甚大な被害の主要な原因の一つは、やはり津波リスクに対する意識の低さだったことがわかった。しかしながら、意識を高める非常に基本的な要素はこの災害のリスクに関する知識と理解である。津波リスクの理解の欠如は、間違いなく個人や地域社会の怠慢で非避難的行動を招くだろう。さらに、我が国で津波が稀なことも、人々の津波リスクに対する意識の低さを助長している。地域社会に津波リスクの啓発活動や運動が非常に少ないのはこのためである。したがって、地域社会で津波リスクの理解を個人と地域の間で高めることは容易ではない。津波リスク意識啓発の連邦政府の政策と運動以外に、地域社会の組織が間違いなく大きな役割を果たす。さらに重要なことに、津波の意識啓発の学校教育と活動が長期的に大きな効果を持つだろう。

問題点・課題点の考察

1. 津波リスクに対する人々の理解と認識を改善することが急務である。
その理由は：
-津波リスクに関する校内外における教育が十分でない。
-津波は稀であるが、人々には想像もつかないものである。
2. 地域社会の津波対策の活動や運動が、しかるべき頻度で行われていない。その一因は、連邦政府と地方自治体による促進と支援が十分でないことである。
3. 地域社会が災害に備えるためには人々の協力が欠かせないが、津波リスクに関する監視の欠如と怠慢がまだ一般的である。
4. 地域社会には官民両セクターの財政支援が必要である。

アクションプラン

1. 地域社会の人々の津波リスクの理解度と意識を把握するための調査とインタビューを実施する。
2. これまでの津波に関連した活動、出来事、地域内の動きを調査し、情報を収集する。
3. グループメンバー間のデータと問題に関する議論
4. より良い解決法のための討議と取組み
5. 結論
6. 一般の方に向けたプレゼンテーションを行う。
7. 一般の方々や地域住民からの新しいアイデアや提案

13. 分科会報告



F グループ

2. 災害に備える

司会	参加校名	国／地域	発表タイトル
	静岡県立池新田高等学校	静岡県	原子力発電所を津波の被害からどのように防ぐか
	神戸大学附属中等教育学校	兵庫県	未来の防災に向けた減災教育
	和歌山県立串本古座高等学校	和歌山県	大切な命を守る第一歩
	和歌山県立耐久高等学校		
	和歌山県立日高高等学校		
	King George V & Elaine Bernacchi School	キリバス共和国	津波に強い島
	Leulumoega Fou College	サモア独立国	備える「人々の命を守りたい」
	Ratu Kadavulevu School	フィジー共和国	災害対策－地域社会
★	Pohnpei Islands Central School	ミクロネシア連邦	災害対策

事前調査の内容と結果

1. 浜岡原発の調査-私たちは防波壁がどのように作られ、津波監視システムにより管理されていることが分かった。
2. 津波と私たちの市で過去に起こった津波の記録を調査した。
3. 災害が起きた際、私たちは何を準備すべきか
4. オレンジフラッグについて

問題点・課題点の考察

浜岡原発には、津波からの被害を防ぐアイデアが驚くほど多く施されている。しかし、それらはあくまで発電所を守るための対策であり、地域住民を守るためではない。発電所で働く技術者によると、22mの壁が津波を効果的に防ぐか、または津波を弱めることができる。したがって、私たちは津波に対して備えるべきである。

アクションプラン

1. 御前崎市の学生は、津波が来た時、何をすべきか？
 - ・小学校及び中学校への学校訪問
私たちは、小学校または中学校へ行き、生徒に津波が来た時何をすべきかを教える。
例えば、私たちは彼らにハザードマップの読み方やどこに行くべきでどこに行くべきではないかを教える。
他には、私たちは、彼らに津波からの避難の仕方を教える。
さらに、「オレンジの旗」が何であるかを教えることができる。
2. 御前崎市の学生は、「災害ボランティア」に参加すべきである。
 - ・高校生は、災害時に、ボランティアに参加することができる。
以下のように多くの活動がある。
 - 寄付集めや寄付
 - 「献血」を呼びかけ、それを安全なブログに掲載する。このことを多くの人に知らせることが重要である。
 - 緊急の炊き出しのために料理をする。
 - 人々への救済支援を整理する。
 - 汚れた家を掃除し、瓦礫を取り除く。
 - 犠牲者を避難所に導く。

事前調査の内容と結果

減災アクションカードゲームとは、災害時に子ども達自身でいのちを守る行動をとって欲しいとの思いで開発された防災・減災教育用教材である。このゲームは、与えられた災害時のシチュエーションに対して27枚の絵から3秒以内に自分のしようと思う行動を示す絵をとり、なぜそれを選んだのかななどを説明するものである。

近くの小学校および当校において、このゲームを用いた、減災教育プログラムを行った。

問題点・課題点の考察

減災アクションカードゲームの問題点は、時間がかかり、一人では行えず、また場所も必要である。結果的に、忙しい中学生や高校生に、このゲームを行うことは難しい。したがって、これらの問題を解決するアイデアが必要である。

アクションプラン

1つの提案は、このゲームを基にしたポスターを作成することである。これには2つの主な理由がある。1つは、上記の問題を改善し、災害時に取るべきアクションについてより容易に学ぶことができるようになる。もう1つは、そのコンテンツは実用的で、私たち高校生もスムーズにできるからである。

具体的には、災害時に、家の中でも起こりうる状況のカードを選び、または作成し、トイレの壁のような普段よく見る場所で貼るポスターを作成するアクションプランである。

例えば、以下のような質問をポスターに掲載することを考える。「家で自分の部屋にいて、地震の大きな揺れがあったら、あなたはどうしますか？」アクションカードには、誰かを呼ぶ、テーブルの下に隠れる、外に出るなどの選択肢がある。そのポスターを見ている人は、そのカードから1枚を選ばなければならない。ここで大事なことは、複数の答えがあるということである。ケガをしたり、津波が来たり、部屋に閉じ込められたりする可能性があるので、アクションも多くのパターンがある。こういった詳細は、そのポスターの下部に記載されている。また、この部分をその質問から切り離すこともでき、それを別の所に置くこともできる。さらに、災害が起きた時の写真を掲載することによって強烈な印象を残すこともできる。しかし、このプランの不利な点は、3秒以内でカードを選択しなければならないルールは、十分でないことである。この点は、自分たちで改善できる。

大切な命を守る第一歩

事前調査の内容と結果

内容：生徒や地域住民への防災に関するアンケート調査
緊急避難時の所要時間において、地図を調査
各校の避難訓練の状況確認
自治体の防災課へのアンケート調査

問題点・課題点の考察

- ① 高校生と地域が連携した防災訓練が必要
- ② 訓練に参加する高校生の防災意識に差がある。

アクションプラン

私たちのアクションプランは、3段階で構成される。

私たちのアクションプランの主要テーマは、各学校の特徴に適した実践的な防災訓練である。それらは、HUG（避難所運営シミュレーションゲーム）の後に実施される。参加者は、HUGゲームを通して習得した経験を活用できる。例えば、地域住民との追加防災訓練、HUGゲーム後の討論をベースに作成したリーフレットの配布、ポータブルトイレの制作など。

HUGゲームで、高校生と地域住民は、避難場所管理のシミュレーションを行う。避難者の状況と環境について記載されたカードを持ち、施設を示した紙の上にそれらを正しく置く。HUGゲームを通して、高校生と地域住民は、お互いにコミュニケーションをとることができる。

HUGゲームの前に、広報活動が実施される。これらの活動によって、より多くの地域住民が私たちのアクションプランを知るようになる。例えば、SNSを活用しながら、学校のホームページで私たちの活動に関する情報を掲載し、マスメディアと協力する。このようなやり方は、大勢の人が簡単に見れるので、効果的である。

津波に強い島

事前調査の内容と結果

- 島は細長く平らで高地がない。
- 島には、襲ってくる津波の被害を避けたり軽減したりする避難所がない。
- 島にはサンゴ礁がある。
- 島は津波の被害に弱い。

問題点・課題点の考察

- 島や沿岸部を襲う津波の影響を軽減するために、どのような種類のものであれ防波堤が必要である。

アクションプラン

- 津波の影響を軽減する防壁となるため、多くのマングローブを沿岸地域に植える必要がある。
- 多くの大きな木は防壁として役割をもつため、沿岸地域の近くに植える必要がある。
- サンゴ礁の健康状態を維持させる。サンゴ礁は津波の最初の衝撃を吸収し、津波の影響を減少させるのに役立つ。
- 津波の影響を緩和し被害を最小限に抑えるために、護岸堤防や防波堤を沿岸地域に建設する。
- マングローブ、沿岸地域に生息する木、サンゴ礁が津波の際に果たす重要な役割について、一般市民の意識を高める。
- 学校のカリキュラムに津波の授業を導入する。
- 沿岸地域の近くにマングローブや大きな木を植え、育てることを地域に推奨する。

備える「人々の命を守りたい」

発表要旨

1. 導入

2. 主要な用語の定義：

- 「津波」は「harbor waves（港波）」を表す日本語である。
- 「津波」は地震や海底火山の噴火によって引き起こされる巨大な波である。津波は海深のある沖では急激に高くなることはない。しかし内陸へと移動するにつれ、海深が浅くなるため波はどんどん高くなる。
- それは地震や海底の地滑り、海底火山の噴火などの結果、海底が突然動くことによって生じる一連の大波のことである。

3. 本校のキャンパスおよび設置された警告システムのスライドショー

4. 意識啓発プログラムと避難訓練の重要性

- 緊急サービスを準備し、利用可能にする。
 - 緊急時用の特別輸送体制を確立
 - *例えばヘリコプター、トラック、その他の車両などを人々に提供するサービスとして利用可能にしなければならない。
 - 災害時の医療サービスの設置
 - *救急車、託児所、救急箱、消防車。
- 地震に耐える建物や道路の建設
 - もっと金属を基盤とした建物、強固で安定した壁の建物を建てる。
 - *サモアでは、ほとんどの人がサモア式の家に住んでいる。ヨーロッパ式の家を建てる金銭的余裕がないからである。
 - 新技術を使った監視システムの設置
 - 津波が通常起こりうる場所に地震計を導入する。
 - *沿岸部が影響を受けやすい。
 - 全てのコミュニティに素早く通知するため、郊外にサイレンを設置する。
 - *現在、既に警報システムが津波の被害を受けた地域に設置されているが、サモア全域ではない。1地区につき4つのサイレン警報システムだけしか設置されておらず、サモア全域ではない。自分たちを防護するため、より多く提供してもらうよう、より多くの支援が必要だ。
 - 避難する必要がある人々のための避難計画の準備と交通宿泊手段の確保
 - 標高の高い位置に避難するため道路を使用し、人々にどこに行くべきか標識や看板で知らせる。安全な場所へ走っていきけるよう全員が健康でなければならず、自己管理できるように高い意識を持たなければならない。

5. 災害時に自信と自尊心を持つことの重要性を取り上げる。

6. 高い自尊心

自尊心を高く持つということは、自分の能力や限界についてどう感じ、自尊心をきちんと持っていれば自分に自信が持て、他人の尊敬を受けるに値すると感じるなど、自分自身についての全体的評価になる。自尊心が低いと、自分の意見や考えを低く評価するようになる。全ての対策が万全にできていても、自尊心が高くないと、心配し、焦り、慌て、不安になる。自分にはできるのだと信じて、もっと自信を持つ必要がある。サモア人はいつも忙しくあれやこれやに奔走していて、今していることに集中していない。私たち国民の最大の武器はひざまずいて神に祈ることだ。その信仰と希望に満ちた意志こそが、自分には何でもできると決意させるものだ。村で行う意識啓発プログラムは、人々が焦ったり心配したり不安だったりすると、多くの人々を救うことはできず、人命が失われることになる。現在、国民は災害（ズンバ）時にできるだけ早く走れるよう健康を保つため、毎日運動するよう奨励されている。自尊心が高ければ、いい時も悪い時も自分を失わずポジティブな考えができるようになる。

7. 人々は健康であり続けなければならない。

主要メッセージ：いつでも備えを万全に

事前調査の内容と結果

- 1) 地域社会：沿岸部の2つの村落、我が校、海岸から約400メートルの距離にある村落。
- 2) 人口：2,100人 – 30%が40歳以上、70%が40歳未満。
- 3) 主な自然災害：i. サイクロンによる物的損傷
ii. 高波による沿岸洪水

問題点・課題点の考察

沿岸部の村落には以下の問題がある。

- a) 高波による村落の洪水
- b) 既存の護岸が徐々に損傷を受けている
- c) サイクロン時の洪水（海水による）と物的損傷

アクションプラン

- 1) 学校 – Ratu Kadavulevu校は、海拔約50-60メートルの高台に位置しているので、私たちの主要避難場所になる。
- 2) 学校の教会建物は、主な避難場所になる。その場所は、全人口に食事を提供するのに十分な広さで、学校の敷地の最高地である海拔約100-110メートルに位置している。
- 3) 沿岸にある両集落の既存防波堤の修理を提案する。
- 4) すべての地域で、沿岸波浪の脅威に対する意識向上プログラムを行う
- 5) 関係地域社会向けに避難計画を策定するために、学校長、村長、地域の代表者と調整して防災管理委員会を立ち上げる。

事前調査の内容と結果

- ・ 一元化された指令システム及び警報の確立と改善。
- ・ 全員が確実に警報音に気づきわかるようにする。
- ・ 地域社会において、対応措置を持つ災害対策グループを設置する。

問題点・課題点の考察

- ・ 全員を治療するための十分な医療用品がない。
- ・ 食糧を全員に十分提供できない。
- ・ 道路が損壊し、交通の問題が発生する。
- ・ 多くの家族が希望を失い、迷うことになる。
- ・ 家屋、自治体の建物、不動産が損壊する。

アクションプラン

地域社会の防災意識プログラムを立ち上げ、災害発生時に備える

- みんなが聞こえる警報を持つ管理指令センターがあることを確認する。
- 地域社会に向いて防災の重要性を提示できるクラブやグループを設立する。
- 各個人または全員で、災害にどのように備えるべきかを示す看板、ポスター、広告を地域社会に掲載する。
- 学校に向いて、警報が鳴った時何をすべきかを子供たちに教える。
- 地域社会に防災について伝達する他の手段として、歌やスキットを作成する。
- すべての学校及び教会が、時々実施する避難計画が適切であることを確認する。
- みんなが利用できる学校、教会及び地域に緊急キットがあることを確認する。
- 避難経路と高台にある避難所の看板を作る。
- 道路に避難経路を示す看板を掲示する。

1 3. 分科会報告



Gグループ

3. 発災直後の対応

司会	参加校名	国/地域	発表タイトル
	UWC ISAK Japan	長野県	強い結びつきを目指し、世界中の人々へ世界津波の日を推進する
	大阪教育大学附属高等学校平野校舎	大阪府	若者が高齢者を支援する「助け合いマップ」システム
	静岡県立裾野高等学校	静岡県	スマートフォンを使った災害時情報収集支援システム
	高知県立高知追手前高等学校	高知県	避難者のために避難所を「家」にすること
	高知県立高知西高等学校	高知県	避難所での食糧問題をどのように解決するか
	福岡県立鞍手高等学校	福岡県	高校生からの支援の拡大
	沖縄県立美来工科高等学校	沖縄県	避難誘導・避難経路照会アプリシステムと災害時誘導用ドローン開発の提案
	Le Lycee Abdoulhamid de Moroni	コモロ連合	発災後の行動～災害時の学校の役割は何か？～
★	Southlands College Richmond College Mahinda College Sangamitta Balika Vidyalaya	スリランカ民主社会主義共和国	スリランカ、ガル地区ギントータ橋沿い沿岸部にマングローブを植える

強い結びつきを目指し、世界中の人々へ世界津波の日を推進する

事前調査の内容と結果

本校の外国人学生170名を対象に津波に対する意識調査を行った。36ヶ国の学生が回答した。彼らの大半が日本から離れた場所の出身で、地震に関する知識もあまり持っていないにもかかわらず、アジア出身者の大多数は東日本大震災について聞いたことがあった。公共メディアは、津波災害を伝えることにおいて、重要な役割を果たした。

問題点・課題点の考察

- アジア以外の出身者は、津波災害の知識をあまり持っておらず、情報を広めるのはより困難であり、そのことは、各国における公共メディアの報道内容によって、影響を受けそうである。
- 人々は津波の経験が最近でない場合、その災害についてあまり教育されていない傾向がある。

アクションプラン

私たちの調査データは、津波に対する意識の違いは、出身地に大きな影響を受けることを示している。しかし、津波や他の自然災害は、いつでも、どこでも発生する可能性がある。

そのため、私たちは世界津波の日を推進し、世界中の人々へ意識を広めることが不可欠であると考えている。まず初めに、50カ国以上からの172人の生徒で構成されている当校でワークショップを開催する。演劇、朗読、コメディ、プレゼンテーションなど様々な方法で広報する手段を検討し、聴講者がより教育され、理解が深まることを期待する。当校は世界中に17カ所の大学を持つユニテッドワールドカレッジの一員であるため、世界中の学校と協力してイベントを広報することを計画する。

高校生は他の人々を支援する点で、重要な役割を果たす。災害に対する知識を彼らに提供し、世界規模の防災運動に彼らを巻き込んでいくことで、災害からの復興の面で彼らは活躍してくれるだろう。

若者が高齢者を支援する「助け合いマップ」システム

事前調査の内容と結果

行政機関は災害対策を行っており、そのうちの一つに防災マップの配布がある。現行の防災マップが災害弱者、とりわけ高齢者にとって、文字が小さく、カラフルすぎてどこが避難所が分かりづらく不便であると考えた。行政機関による防災計画は、不十分だと言える。

私たちは、多くの高齢者の命を守るため、防災マップを分かりやすく改善することで災害弱者の方のスムーズな避難が可能になると考えた。学校周辺の現状の防災マップに注目し、学校の近くにある老人ホームに伺い、防災マップについてご意見やアドバイスを伺った。私たちが予想していた通り、老人ホームの利用者からは色が派手、小さくて見にくい、等の意見があった。また、「足が悪いので、逃げることをあきらめた」などという意見もあった。

問題点・課題点の考察

調査の結果、高齢者の方は1人での避難を諦めている方が多く、見やすく工夫されたマップを作っても使ってもらえず意味がないと感じた。そこで、この研究の視点を変えた。見やすいマップを作成して高齢者をどう救うかではなく、「近隣の若者が高齢者の方をどう安全に助けるか」に視点を変えた。さらに、最近地域内の関係性が薄れていっており、若者は誰をたすけるべきかわからない場合が多い。災害時に、近隣住民がお互いを理解しあえ、助け合える地域のシステムをもつことが、大切ではないのかと考えた。

アクションプラン

私たちのプランは、高齢者を援助する若者を支援するためのシステム、助け合いマップを導入することである。助け合いは、日本語でお互いに助けることを意味する。助け合いマップを作成するために、高齢者やその家族が「助け合いシート」に記入する。町の代表者が、その町の各家庭にそれを配布する。記入する内容は、高齢者の名前、住所、家の間取り、トラブルを起こすことが予想される障害が身体にあるかである。それを記入した後、彼らはその紙を代表者に提出する。

代表者が、この情報を使いながらそのマップを作成し終わると、地域社会はそのシートを3つのカラーコードに分類し、そうすることで、近隣の若者は、誰を支援すべきか、どこにそういった人達が住んでいるかを知ることができる。ゆえに、近隣若者は、彼らが避難するのを効率的に支援できる。

地方公務員は、そういった人々がどれだけ支援を必要としているかに基づいてそのレベルを分類する。最も支援を必要とする人達は赤色で、次に支援を必要とする人達は、黄色と緑色でコード化される。そのマップ作成後、代表者は、そのマップを町の各家庭に配布する。助け合いマップを利用することで、住民は、誰が助けを必要な人かを知ることができ、地域社会の結束がだんだん弱くなっても、効率的かつ迅速に支援することができる。助け合いマップは、互いの助け合いが認識できる。それぞれの個人情報を守るために、私たちは、カラーコードのレベルだけを見ることができる。

従って、私たちは、家の間取りや身体障害の度合いは分からない。地方の代表者だけがそういった情報を知っている。災害時、代表者は、効率的に支援するために、その支援者たちにそういった情報を伝える。さらに、それを適切に使用し使い方を忘れないために、代表者は毎年そのマップの情報が正確かをチェックし、使い方を伝えるようにする。

静岡県立裾野高等学校

スマートフォンを使った災害時情報収集支援システム

事前調査の内容と結果

静岡県が開発したウェブマッピングサービスを利用してみた。通常、この地図は富士山の写真を撮りたい人々に利用されている。県の職員にこのシステムを「緊急モード」に開発してもらいたい、県の総合防災訓練でスマートフォンを使って情報収集の実験を行った。集まった情報を基に、ボランティアセンターの職員が現場の状況を見ながら救助が必要な場所に的確にボランティアを派遣できるようにサポートを試みた。

問題点・課題点の考察

もともと、県内各地で撮影された富士山の写真を共有するために作られたシステムである。

技術的にはTwitterとの連動や自動更新などが出来る。

ただ、規制があり、今回はWebから写真を送ることしか出来なかったため、アプリからスムーズに情報をアップすることが難しかった。ボランティアセンターの方には、活用の可能性を高く評価してもらえた。

高校生は日常的にスマートフォンを携帯しているので、災害が起きたとき、報道や行政による情報提供では入らない情報をきめ細かく得ることができるはずである。

アクションプラン

私たちは、そのアプリケーションをより使い易く改良しなければならない。

- ①このウェブサイトを使い易くすること。例えば、活動を掲載する時、その地図に目印を付ける。
- ②被災地の変化やポスターの間違いを修正する際、ウェブサイト上で編集コンテンツを変更したい。
- ③私たちは、ストリートビューモードで見た時、自動的にピンが現れるようにしたい。

高知県立高知追手前高等学校

避難者のために避難所を「家」にすること

事前調査の内容と結果

調査 1: 高知県庁や高知市役所の担当部署の職員の方へのインタビュー

インタビューの対象 : A: 高知県 危機管理部 南海トラフ地震対策課

B: 高知市 防災対策部 地域防災推進課

東日本大震災から学んだ避難所での2つの問題は、1) プライバシーの保護、2) 日用品の不足である。これらの問題を解決するために、以下の質問をインタビュー対象者に行った。

Q: 高知県では、地震後における対策をどのように行っているか。

A: 県内の避難所で、地震対策が強化されているか、現在強化されつつある。震災後の避難所運営のために、避難所マニュアルが、整えられている。

Q: どのように避難所は運営されるのか。プライバシー保護のため、どのような対策がとられるのか。

B: マニュアルでは、個人のスペースが確保できるよう、スペースの割り当てが明記されている。しかし、スペース割り当てにおいては、避難者のプライバシーを守るためには、実際には何もされていない。

調査 2: 南海トラフ地震や津波に対する学生の知識や関心についてのアンケート調査

アンケートの対象 : 780名中、アンケートに回答した754名

Q1: 住んでいる地域において、想定されている被害を知っているか。(回答) はい 43% いいえ 57%

Q2: 住んでいる地域の避難訓練に参加したことがあるか。(回答) はい 39% いいえ 61%

Q3: 追手前高等学校に避難所として、実際に住む場合、他の避難者にどのようなことをしますか。

(回答) 20% 些細な行動。例えば、他の人を気にかける、元気がどうか尋ねる、会話をする、建物内の場所案内を手伝う。

12% あいまいな回答。例えば、できることをする。

33% 無回答

問題点・課題点の考察

1) インタビューから学び、高校生は努力して避難所でのプライバシー保護を優先させ改善させることができる。震災後、仕切りや授乳場所、男女別のトイレなどを作ることで、人々を助けることができる。

2) アンケート結果から、本校生徒一人ひとりの防災意識が低いことが分かった。また震災時に、どのように自分自身や他の人を助けるか考えていない。避難方法に対する関心度の低さにより知識が不十分であることが、理由である。2011年の地震を経験した学生から学ぶことができると思う。

さらに、自分たち自身や他の人を助けるために、学校で危機管理や、身近にあるもので自分たちが作れるものについて教わることができる。同世代の人から学ぶことは関心をもたせ、自信につながる。

アクションプラン

私たちの目標は、各避難者にとって避難所を「家庭」にすることである。実現のためには、プライバシーを保護し、衛生的な製品を供給することが必要不可欠である。ダンボールで仕切りやトイレを作り、補修管理をする。また、人々に配布するための衛生的な製品を作る。この活動をもっと効果的にするために、避難者に作り方を提示する。

<準備>

1) 仕切りと臭いや音を軽減する機能付きの簡易トイレ : 作り方を学び、他の人にも伝える。

2) 衛生品 (おむつ、生理用品) : 作り方を学び、作成手順のカードを作成する。

避難所での食糧問題をどのように解決するか

事前調査の内容と結果

東北での調査で、東日本大震災の被災者より、今後の地震のための最も効果的な備えは、避難所での「人的要素」を考慮することであることを学んだ。その要素には、2011年に共通していたことは、食に関する問題であった。

問題点・課題点の考察

私たちの研究は、災害時の食に関する問題を、どう予想し防ぐかということである。

アクションプラン

住民の福祉を確保し、自治の意識を向上させる最良の解決策を求めて、私たちは理解を深めるために、地域社会の人々と実地経験を重視する。私たちにできる活動は、「緊急事態に何をすべきか」の現実的なリストを作成するために、地域社会の人々と共に一連のワークショップを開催することである。

事前調査の内容と結果

2011年東日本大震災の津波 (最高到達地点：40.5m, 死者・行方不明者: 18,000人を超えている)

東日本大震災の津波について、福島で学んだ上級生に聞いたことや、書籍やインターネットでの調査することを通じて、高校生の支援がまだ不十分であることが分かった。

問題点・課題点の考察

問題: 高校生の支援不足

原因: (1) 発災後、自分がどのような支援ができるか知らない。

(2) 津波や沿岸災害についての知識が不十分である。

(3) 津波や沿岸災害を他人事のように思っている人が多い。

↓

この三つの原因を解決するための行動をアクションプランとして設定することで、高校生の発災後の支援を増やせるのではないかと考える。

アクションプラン

2つのアクションプランがあり、1つは理解することで、もう1つはアクションを起こすことである。

①津波による被災者を支援するためには災害についてもっと理解しなければならない。

「学校評議会によって開催されるミーティング」を提案する。ミーティングを年に2回開催し、すべての学生は、同じテーマについて一緒に議論する。そのような機会を作ることは大変重要であり、ミーティングを通して問題を深く理解できる。

②災害後に私たちができる活動

寄付を集める活動を行う。被災地での買い物や観光により、その地域の活性化に役立ち、被災者を経済的に支援できる。

学校で寄付集めを進める。昨年、私たちは熊本での災害のために寄付を集めた。この活動を通して、私たちにその災害に関するより多くの情報を収集した。

ボランティア活動に参加し、食事を準備し、その地域を巡回することでより多くの被災者を支援する。若者から高齢者向けのレクリエーション活動にも従事し、温かい言葉をかけて彼らの心を安心させる。電話やメール送信やスカイプでの通話によって、被災者とコミュニケーションをとることも、高校生でも容易にできることである。

これらのプランは有益であると考えている。

■ 沖縄県立美来工科高等学校

避難誘導・避難経路照会アプリシステムと災害時誘導用ドローン開発の提案

事前調査の内容と結果

震災時に人々を助けるために、高校生である私たちにできることに限りがあることが分かった。例えば、学生はボランティア仕事（食糧の運搬、掃除、大人の手伝い）や小さなことだけできる。高校生の中で、現代のテクノロジーを使ってできることに注目した。老若男女が一目瞭然と視覚的に認知できる避難経路表示方法について提案する。3年以内に、アプリケーションやドローンの開発を考えた。

問題点・課題点の考察

- ・災害発生時、高校生にできることが少ない。
- ・日本語が不自由な外国人は、どうしたらいいか、どこに行けばいいかわからず、混乱状態に陥る。
- ・避難経路や安全な場所（避難先）がわかりにくい場合、より一層の混乱を招く。

アクションプラン

「避難通知／避難ルート問い合わせアプリシステム」と「ガイダンスドローン」の開発を提案する。地図情報とも連携し、GPSナビゲーションシステムがアプリで提供される。センサーが電柱に設置されており、地震の際電柱の被害状況に応じて、路上の状態を把握し人々を誘導する。ドローンはアプリと連携している。

アプリとドローンの説明

1. 「避難通知／避難ルート問い合わせアプリシステム」と「ガイダンスドローン」の開発を提案する。
2. アプリは様々な言語（英語、日本語、中国語、韓国語など）に対応しており、地図、GPSナビゲーション、ドローン情報や災害情報を提供する。
3. アプリは、地図情報と連携している。その地図は、どこで地震が起きたか、避難所の場所、周辺地域の海拔を示し、避難所へ最も近く安全なルートを示す。
4. アプリはGPSナビゲーションシステムで提供される。
5. GPSは、人々や被災者を最寄りの避難所に誘導する。
6. GPSデータは、電柱とつながっており、電柱に付けられたセンサーによってGPSを導く。電柱は状況によって通過が安全か否かをGPSに伝達する。地震の際に電柱が倒壊したら、その道は瓦礫で塞がれていることを意味する。倒壊していなければ、その道は通過するのに安全であることを意味する。
7. ドローンはアプリにつながっており、最寄りの制御センターで制御される。ドローンは、避難ゾーン（安全ゾーン）の上を飛行し、夜間はライトを点灯し、日中は煙を出す。
8. アプリが承認された場合、寄付または基金集めイベントによって資金を供給される。

■ コモロ連合

■ Le Lycee Abdoulhamid de Moroni

発災後の行動～災害時の学校の役割は何か？～

事前調査の内容と結果

- COSEP（救助活動・市民保護センター）の代表 Mouignidaho Ismael氏に会い、COSEPの仕事について話を伺った。
- 私たちは、COSEPの現場の人と生活スタイルについて話した。とe talked to the men of fields about their lifestyle
- 中国や東南アジアの大使と話した。And the ambassador of Comoros in China and the South east Asia
- 私たちは、津波対策としてCOSEP（COSEPは災害時市民を守る組織である）とどのように連携しているかについて、コモロの気象庁長官にインタビューを行った。

COSEP: Centre des Opérations de SEcours et de la Protectioncivile（救助活動・市民保護センター）

問題点・課題点の考察

財政や設備の問題により、気象庁のシステムには技術的な問題がある。

さらに、島々のすべての被災地における復興には、明らかに費用がかかる。外国に経済的に依存しているコモロは、災害後すぐに元に戻ることはできない。

気象庁のサービスは、火山爆発の日のように、津波警報システムを有するべきである。

アクションプラン

災害時に避難できなかった犠牲者を発見し救援するために必要なすべての機材を提供する政府系のサービス、COSEP（市民救援活動センター）がある。DGSC（内務省市民防衛総局）は、災害後、毎日食物を与えられる3000世帯以上の家族向けにテントとマットレスを所有している。コモロ連合は、ほとんどの時、海外からの財政的支援に頼らなければならないとても貧しい国である。

私たちは、津波のシミュレーション訓練のため、COSEP／気象庁を学校に招く。先生には、このシミュレーション訓練について知らされているが、学生には知らせない。その目的は、学生たちをこの万一の場合に心理的に備えさせることである。警報ベルが鳴り、皆は地震が起きた場合と同じように自分たちの役割を果たさなければならない。

最後に大事なことだが、「環境」は中学1年生から高校生の最後まで教えられる新たな科目にすべきだと考えている。

スリランカ、ガル地区ギントータ橋沿い沿岸部にマングローブを植える

事前調査の内容と結果

マングローブは根を張って土砂を固定することで自然の防壁となって浸食を防ぐ。また、汚染物質をろ過し、土から発生する堆積物を閉じ込めることで水質と水の透明度を維持する。

マングローブの最も重要な役割は、土壌を固定し浸食を防ぐことにより、被害を受けやすい沿岸部を波の作用から保護することである。マングローブ林は様々な植物や動物の住処と餌も与えてくれる。

我が国の美しい自然に満ちた沿岸部は、ホテル業界や国内外の観光客が捨てるゴミ、船から排出される油や化学物質、海岸線や河口部の様々な非認可の建設、海岸沿いの森林伐採などによって大規模な破壊が進んでいる。このプロジェクトはこれら全ての問題に答えるものになるだろう。

問題点・課題点の考察

プロジェクトの遂行において不都合な点や問題点

1. 植林に適した種類のマングローブを見つける。
2. 関連条件に基づく保育所の設置。
3. 村落コミュニティからの支援不足。
4. プロジェクトに対する人々の意識不足。

アクションプラン

これは実践的なプロジェクトなので、そのプロジェクトを成功させるために、有効なチームを結成しなければならなかった。

1. 該当地域に近いカルパハナ氏 (Mr. Kalupahana) の支援により、私たちは以下の要因を考慮して、幾つかのマングローブの種類を持ってきた。
 - I. マングローブの種類
 - II. 生育環境の種類
 - III. 海水の深さ
 - IV. 塩分濃度
 - V. 関連する植物の生育
2. その環境に優しい植物をある程度まで育てるために、支援を受けて人工的な苗床を構築した。
3. ガル地区でギントータ橋沿いに海岸線50mの地域を選択した。
4. 私たちのアクションプランに沿って日程を調整し、その現場に行き、伝統的な漁村の漁師ジャガス氏の専門家の協力を得て、マングローブを移植した。
5. 移植後、村人と話して彼らにこのプロジェクトの重要性を伝え、破壊することなく、環境に優しい植物マングローブを維持するのを支援してほしいと依頼した。また、通常の間隔で彼らに管理を任し、その植物を維持するようグループに伝えることも依頼し、彼らはそれに同意し、その手順に従った。

13. 分科会報告



Hグループ

3. 発災直後の対応

司会	参加校名	国／地域	発表タイトル
	兵庫県立尼崎小田高等学校	兵庫県	歩こう!
	奈良県立畝傍高等学校	奈良県	津波被災者支援のために、内陸県の奈良県ができること
	岡山県立玉島高等学校	岡山県	外国人と行う楽しいワークショップ
	高知県立中村高等学校	高知県	自然災害に対する若者の力
	土佐塾高等学校	高知県	気づき行動する～高校生の私たちが考える防災～
★	沖縄県立那覇国際高等学校	沖縄県	最新技術を用いた必要情報の配信
	Nauru Secondary School	ナウル共和国	津波発生後の行動計画
	Queen Elizabeth College College du Saint Esprit Royal College Curepipe GMD Atchia State College Notre Dame College Royal College Port Louis	モーリシャス共和国	サイクロン後の行動

事前調査の内容と結果

30年以内に南海トラフ大地震が起こると予想されている。発生確率は70%である。私たちの学校周辺地域は、影響が予想されている地域のすぐ外側である。災害時の外国人支援が必要であると考えている。

阪神・淡路大震災時に、外国人のための支援が十分でなかった。例えば、多言語対応の銀行がなかった。

外国人のための支援について、尼崎市役所にインタビューを行った。尼崎市は、兵庫県防災ネットワークと一緒に、防災ブックを作成し、多言語で情報を提供していることが分かった。災害時に、外国人とのコミュニケーションを助けるボランティアの通訳者の用意もある。

尼崎市周辺に在住する外国人にインタビューした。避難時に、どのように避難し、何を困難に感じるか質問した。彼らは、自国で災害を経験しておらず、震災についての知識がほとんどないことが分かった。

問題点・課題点の考察

尼崎市へのインタビューにより3つの課題があると分かった。

まず最初に、尼崎市は、防災ブックの情報をかんたんな日本語で提供していないことである。外国人へのインタビューで、英語が母国語でない外国人は、英語よりかんたんな日本語を理解できることが分かった。また、外国人住民にとって必要な詳細情報が、提供されていない。

2つ目は、通訳者などの外国人を支援できる避難所がないことである。

3つ目は、尼崎市は地域住民が参加できる避難訓練を十分に行っていない。例えば、避難訓練で、放送はいつも日本語だけである。地域の外国人へのインタビューで、発災時に何をすべきかや、どう災害に備えるかなどの知識がない。また、彼らは日本語の地図記号を認識できていない。

アクションプラン

自然災害が起きた時、外国人にとって災害に関する情報を収集する上で、日本人より困難である。私たちは、尼崎に住む外国人向けに詳細な防災マップを作成する。この地図は、危険情報が欠落している地域に焦点を当てる。私たちは、そのマップをひらがなやカタカナといった簡単な日本語で作成し、英語を母国語としない外国人にとっても、わかりやすいものにする。

災害の問題点の研究と何名かの外国人へのインタビューを通して、私たちは、地域社会の支援の重要性を発見した。私たちは、その地図を作成した後、地図になった地域を散策し、外国人が直面するであろう困難とは何か、自然災害の際、彼らに何が必要かを発見するだろう。私たちは、災害の際、彼らが何をすべきかを理解するのを支援したい。

■ 奈良県立畝傍高等学校

津波被災者支援のために、内陸県の奈良県ができること

事前調査の内容と結果

(内容)

- ・東日本大震災後の後方支援と仮設住宅の状況調査
- ・奈良県防災計画の精査
- ・後方支援や仮設住宅建設に必要な条件、インフラ等の精査と現地調査

(結果)

- ①東日本大震災時、岩手県遠野市が、被災地外の後方支援拠点として非常に効果的な役割を果たした。このように、南海トラフを震源とする地震が発生し紀伊半島沿岸部が被災した場合、内陸県である奈良県は津波の影響を受けないので、後方支援や仮設住宅の拠点として活躍するだろう。
- ②東日本大震災時、郷土愛があり暮らしていた地域を離れた人は少なかった。さらに重要なことは、地元を離れることで、雇用への不安・問題があったからであった。
- ③奈良県は防災計画に、県外からの避難者の受け入れ、生活支援の計画を新設した。しかし、県外からの避難者に向け新たな働き口を生み出すことが、既存の計画には不十分だと考えられる。
- ④奈良県においては、奈良公園、平城宮跡や藤原宮跡のような広い土地があり、後方支援拠点や仮設住宅用地として活用できる。このような場所を利用するために、奈良県は水供給や下水道等の整備を、防災として事前に進めるべきである。

問題点・課題点の考察

- ・奈良県の防災計画には、避難者の雇用対策が検討されていない。
- ・南海トラフを震源とする地震が発生した場合、奈良県は、支援の拠点および避難者の受け入れ先としての重要役割が期待されるが、その計画と準備はまだ不十分だ。

アクションプラン

- ・私たちは奈良県に対し、災害発生時に仮設住宅などの運用に不可欠な給水や下水道システムなどのインフラを整備するように提案したい。
- ・また、奈良県が、災害予防計画において避難者に仕事を提供する手段を含むように提案する。

事前調査の内容と結果

- (1) 倉敷市における人口分布と津波到達時間
- (2) 保育所、小学校、病院や老人ホームで働く人へのインタビュー
これらの施設には組織的な避難計画あり、地震や津波対策として何度も避難訓練を実施している。
- (3) 外国人への自然災害に関するアンケート調査
外国人は、地震や津波に関する知識があまりないことがわかった。さらに、災害に対して誤った知識を持っている人や正しい災害対策ができていない人がいることがわかった。

問題点・課題点の考察

様々な施設の人へのインタビューにより、施設の人々は自然災害に関して学び、災害発生時に何をすべきか知っていることがわかった。

このことに比べ、旅行者や外国人は、2011年の東日本大震災や近い将来起こると言われている南海トラフについては、知らない人もいた。岡山県は災害による被害を受けない安全な地域であると思っている人もいた。

日本の自然災害を経験していない外国人もいるので、災害に対して誤った知識を持っていると考えられる。そのため、外国人に東日本大震災について伝え、自然災害に関する正しい知識を持ってもらう。

アクションプラン

- (1) 海外から人々を招待して、自然災害に関するワークショップを開催する
このようなワークショップでは、私たちが彼らに知識を押しつけているように感じがちであるので、歌を歌ったり、日本料理を作ったり、日本文化を体験したりなど楽しめる活動の一部として災害に関するワークショップを開催する。招待者は、災害に関する正しい知識を習得でき、災害が起きた場合に何をすべきかを学ぶことができる。
- (2) エリアマップを使いながらポスターを作り、そのポスターは、外国人に各地域の津波到達時間や避難場所を提示する。
私たちは、外国人が通常よく訪れる場所の掲示板でできるだけたくさんポスターを貼り、それらのポスターは、彼らの注意を喚起する可能性が高いだろう。
最も重要な点は、私たちは東日本大震災から学んだので災害に備えているが、外国人はそうではないことである。このことは、日本に次世代についてもあてはまることなので、私たちは、この知識を自分たちより若い世代に伝えるべきである。

事前調査の内容と結果

全校生徒を対象に、津波や地震に関するアンケートを行った。

- ① 津波や地震のような災害に関心があるか
- ② 津波や地震に関する情報をどこから手に入れているか
- ③ 自分の住んでいる地域の津波到達高および津波到達時間を知っているか
- ④ 津波や地震に対して不安を感じているか
- ⑤ 現在の学校の防災に関する取り組みは十分だと思うか

結果 : ①「関心がある」と回答したのは86.2%
②最も多かったのは、「テレビ・ラジオ」で、65.1%「学校での活動」と回答したのは9.6%
③「知らない」「分からない」と回答したのは57.8%
④「不安を感じている」と回答したのは90.5%
⑤「思わない」「分からない」と回答したのは40.8%

問題点・課題点の考察

津波や地震に対して関心がある生徒は多いが、それに関する情報を知っている生徒は半数にも満たないということが明らかになった。この結果から、学校の取り組みが不十分であることや、生徒一人一人の意識が低いことが課題であると考察した。

アクションプラン

メインアクションプラン：地域の一員として防災意識を高めるために全力を尽くす。四万十市防災課と地域の方々の協力を得て、学校を避難所として利用するためのマニュアルを作成する。

その他の計画：NDSOという防災チームを結成し、サミットで学んだことを多くの人に紹介する。また、学校の生徒や地域社会の人に、応急処置についての講義を行う。

事前調査の内容と結果

- ・当校にある防災倉庫を視察し、十分な避難物資や飲料水が貯蔵されているかを確認した。
- ・物資は十分に貯蓄されており、消費期限が切れている飲料水は生活用水として捨てずに置いてある。

問題点・課題点の考察

山の上に立地している当校が地理的な条件により災害の際に孤立する可能性がある。使用にある程度の理解が必要な緊急避難物資に英語の説明が掲載されていない。

アクションプラン

防災倉庫をチェックした後に立てる計画

1. 私たちは、現在より栄養価が高い他の非常食を獲得するために取り組んでいる。
2. 私たちは、外国人向けの非常食供給のため、英語で取扱説明書を作成する。外国人がそれらの使い方を理解しやすくなるよう、イラストや映像も使う。その説明がどのような緊急事態でも使えるように各先生のタブレットにもインストールする。

私たちは、防災に対する意識の調査として、学校全体にアンケートを配布する。私たち自身の問題として、災害を認識する方法を考案する。

最新技術を用いた必要情報の配信

事前調査の内容と結果

○災害時でのSNSの活躍方法。

- ・安否確認。→ Twitter、Facebook・ボランティア、寄付の呼びかけ→yahooなど
- ・地域の情報を収集できる→各自治体のSNSのアカウントや、ハッシュタグを使ったもの。
- ・救援依頼。

問題点・課題点の考察

課題

- ・外国人にとってやさしい地域社会を作る取り組み－①
- ・誤情報、デマへの対処の仕方、予防－②
- ・被災者のために、現時点で出来ることはないのか。－③

アクションプラン

地方政府は、情報が正確で信頼できるものかどうかを判断し、正確であると判断された場合、災害に遭遇した外国人のためにSNSアカウントに複数言語で投稿する。地元の高校では、近くの町や都市の人々に警告するためにその情報を広めることができる。

誤情報、デマへの対処の仕方

- ・発生後は高校生同士でSNSを通して正確な情報をお互いに送り、周辺へ発信していく。

高校生同級生同士で出来る事...情報を拡散する。

- Q 正確な情報やデマへの対応は誰がする？－地元の役所
(その情報のもとになる地域)

外国人にとってやさしい地域社会を作る取り組み

- ・それを外国人対応にするために...

役所公式のSNSアカウント(Facebook、Twitter)が、その情報が正しいと判断した場合、それをリツイートかシェアをして拡散し、それをさらに英訳してさらに投稿するなど。

事前調査の内容と結果

私たちの詳細な調査から、ナウルのほとんどの人は、ナウルや他の国々の津波警報コードシステムを知らないが、津波がどのようなものか知っていることが分かった。ほとんどの人は、津波警報時の政府の避難システムを知らない。

問題点・課題点の考察

ナウルのほとんどの人は、津波警報コードシステムを知らず、十分な情報が提供されていない。ナウルは、ほとんどの国民が海岸沿いに住んで働いている小さな島国である。この調査から、津波がナウルを襲撃しようとしている場合、安全に思えないことが判明した。

アクションプラン

学生や地域社会に津波警報コードシステムを説明しながら、津波の意識を高める教育のための発表を行う

- ・パンフレット、ポスター、テレビやラジオでの短いメッセージを通して、津波の原因に関して公衆に通知する
- ・政府の優先事項である、避難標示／防波堤の建設の支援を求める
- ・責任者たちを津波警報の間、狼狽するのではなく用心するように教育する
- ・学校／地域社会で年に最低1回は津波避難訓練を行うために、ナウル緊急時対策サービス (NES) と連携し、自然災害としての津波に関してより多くの情報を提供する
- ・異なる地域で、避難に指定された地域を提供するために支援を求め、人々に知らせる

アクションプランに関して何も開始していないが、ナウルの国民は、もっと情報を与えられる必要があると私たちは感じている。ナウル緊急時対策サービス (NES) は、政府の組織で、ナウルの最も高い地点の1つ (ブアダ地区) に避難場所を提供することから始められた。その組織はまた、津波警報の場合、避難ルート上に看板を設置している。学校は、NESと連携する必要がある。言い換えれば、この組織にとって、ナウルで起こる自然災害の場合、学生や地域社会の住民を教育するために、学校や地域社会に発信していくことは、有益であろう。

モーリシャス共和国

Queen Elizabeth College, College du Saint Esprit, Royal College Curepipe,
GMD Atchia State College, Notre Dame College, Royal College Port Louis

サイクロン後の行動

事前調査の内容と結果

1. 地理
2. 自然災害
3. 自然災害リスク軽減管理委員会

問題点・課題点の考察

1. サイクロンの季節
2. 過去に大きな被害をもたらしたサイクロン
3. 警報システム

アクションプラン

サイクロン通過後の行動

(2017年10月に提出したサイクロンに関する記載内容)

1. モーリシャス気象サービスからの公報
2. 道路/橋の状態に関する警察からの公報
3. 水の消費に関する保健省からの公報
4. 公共交通機関の再開
5. 難民センター・電力・電話調査
6. 経済活動の再開
7. 学校のインフラ整備状況の調査
8. 学校の再開

高校サミットに参加した6人の学生の行動計画：

2017年12月：モーリシャス教育省とNDRRMC（National Disaster Risk Reduction and Management Center）と話し合い、サミットで得た知識を共有する。

2018年1月：それぞれの学校で、（1）高校サミット（2）津波対策を提案する。

2018年2月：6人の学生とリーダーが20校の中学校の代表者を集め、（1）高校サミット（2）津波対策 を発表する。

2018年3月～6月、NDRRMCが計画する津波シミュレーションに6名の学生全員が参加

若き津波防災大使ノート

「世界津波の日」2017高校生島サミットin沖縄

宣言文

国連総会において「世界津波の日」が制定されたことに伴い、昨年、「世界津波の日」高校生サミットが高知県黒潮町で開催され「黒潮宣言」が発表されました。そして本年、私たちは、“万国津梁の島” 沖縄に集い、「世界津波の日」2017高校生島サミットin沖縄が開催されました。

年々、地球規模の自然災害の脅威が高まる中、大地震を含む津波被害に遭遇した多くの人々が悲しい体験をし、苦しみながらも復興に立ち向かっています。

私たちは昨年の「黒潮宣言」を受け、この宣言をベースに自国地域で実践するための行動計画を本日策定しました。それが「若き津波防災大使ノート」です。これは、私たちの大切な人、そして地域の人々の命を守りたい、その一心から生まれました。津波の脅威を知り、備え、いま自分たちが出来ることを実践していきます。

災害リスクに備えるため、私たちは何をすべきか、このサミットを通じて学び合い、共有することができました。この共有物である「若き津波防災大使ノート」を自国に持ち帰り、自分事として捉え、地域の人々と共に行動計画を実践していくことをここに宣言します。

知る

グループ A : 過去からの学びが私たちの未来を守る

グループ B : まずは、自分の命から

備える

グループ C : 一に知識、二に行動！

グループ D : 防災の意識は若い世代の手の中に

グループ E : 意識と備えが私たちの成功と幸せの鍵を握る

グループ F : 鍛えた健康な体があれば、いつでも準備万端

行動する

グループ G : 自然を守ることは、自分たちを守ること

グループ H : 行動するなら、今！後悔先に立たず

2017年11月8日

「世界津波の日」2017高校生島サミットin沖縄



2017年11月7日 沖縄コンベンションセンター



2017年11月8日 宜野湾トロピカルビーチ

分科会グループ A

過去からの学びが私たちの未来を守る



岩手県立釜石高等学校

「釜石の独自性を普遍的なものとして広める」

私たちは、外部での発表やリーフレットを通して、東日本大震災からの教訓と経験を共有する。

【外部での発表やリーフレットの内容】

1. どのように私たちは東日本大震災と津波から生き残ったか。
2. 災害から生活を回復させるために必要なこと。



宮城県立多賀城高等学校

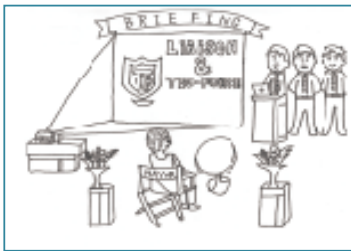
まず、津波波高標示看板を設置し続けるために、私たちは、近隣の住民や企業の方々に聞き取り調査を行う。

複数回の聞き取り調査を行うことで、より多くの看板を正確に設置する。第二に、街歩きをもっと効果的なものにするために、私たちは、歌や歌碑も使用して文化的・歴史的遺跡を紹介し併せて、アンケート調査を実施することも計画している。



埼玉県立不動岡高等学校

地域住民の防災意識と、一人一人の心構えを高める活動が必要である。例えば、避難ゾーンが常に頭の中に入っている状態を作るための活動である。防災意識を高める方法の一つとして、YouTubeなどのソーシャルメディアを利用して情報を伝達し、広めることがあげられる。多くの人々がインターネットを使うことによって、素早く情報を得ることができる。



佐賀県立佐賀農業高等学校

自然災害の発生に備え、市長を訪問し、「リエゾンとTEC-FORCE」についてのプレゼンテーションを行う。私たちは学校の発表会に自治体職員や地域住民を招待し、「TEC-FORCE」のプレゼンテーションより準備の重要性を伝える。



沖縄県立球陽高等学校

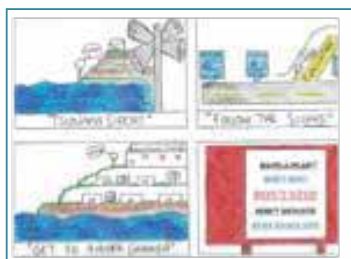
球陽高等学校の新入生に対して防災意識調査アンケートを行う。地震や津波が発生した時にどのような行動を取るべきかをピックアップする。ポスターを作り、学校内で掲示する。



沖縄県立宮古高等学校

住民への津波対策に関する教育のために、津波の危険性や津波の対処法に関する情報を掲載したチラシを作成する。津波の危険性を示したり、人々に防災用品の準備を警告する内容の災害写真を掲載する。これらのチラシや災害写真が人々に避難場所について話し合う機会を与えることを望む。チラシは、英語、日本語、韓国語、中国語（簡体字、繁体字）に訳し、それらのチラシや写真を店舗、教育機関、ホテル、市役所に置く。

分科会グループ A



Niue High School

過去の経験に基づいて、将来の世代にとってより安全な環境づくりを開発する。

ニウエの学生に津波についての教育を施すことで津波への意識を高め、環境・社会・経済への影響を最小限に抑える方法を理解させる。

島にとっての津波に対する理解を深める。

ニウエの国家災害評議会と協力して、国際防災日（10月13日）に災害リスク軽減のための予行演習を行い、そこには日本のサミットで学んだ教訓を反映させる。



Mindszenty High School

台風がパラオにもたらす脅威に対する意識を高める。政府に請願し、台風への意識を高める日を制定して、人々と国家公務員を招待し、参加してもらうことで台風とその影響についてより知識を深めてもらう。

学校規模の訓練に参加することを各学校に奨励する。

蒸留や逆浸透などを通して海水から真水を得る方法を学ぶプログラムを導入し研修を実施する。

地域の担当者に緊急時に備えた特別な訓練を実施するプログラムを導入する。



Laupahoehoe Community Public Charter School

今日の世界の津波に対する意識を高めるため、デジタルメディアを通して意思疎通を図るべきである。

学校や地域社会に（そして潜在的には国家レベルまで）浸透するデジタルコンテンツをビデオや写真などの形式で制作する。

そうすることで、私たちは聴覚などに障害がある人々や異なる言語を話す外国人などを含めたより多くの人々に伝達できる。

分科会グループ B

まずは、自分の命から



北海道浦河高等学校

幼稚園や保育園に行き、災害時に子どもたちが取るべき行動を教える。名前、住所、電話番号に加えて、避難経路を示した防災カードを作成し、配布する。



宮城県仙台第一高等学校

すでに避難していることを示す目印として、見つけられやすい場所にカードを設置することを提案する。

その目的は、その家が避難済みなのか、人がまだ居るのかを示し、救助者が何らかの理由でまだ家に人が残っていることを確認して、救助するまでの時間を短縮するためである。



大阪府立泉北高等学校

東日本大震災のホームページを立ち上げ、そこで定期的に現在の状況について更新し、掲載していく。例えば、被災地に出来た新しい名所を推奨したり、四季折々の美味しい地元の食べ物を紹介する。東北における観光業を奨励する。また人々にその災害を思い出させ、生活再建のためにあらゆる努力をしている人達のことを思い起こさせる。そうすることで、人々は次々と寄付をしてくれるかもしれない。さらに言えば、ホームページを定期的に更新することによって、人々が東北地方への関心を失っていくことを防ぐことができる。



大分県立大分上野丘高等学校

私たちの学校の防災委員会活動計画

- その1：口承伝承についてのポスターを作成し、被災を防ぐ。（学校だけでなく、地元の地域でも）
- その2：消防訓練では、学生や地元の人々にクイズなどを使って口承伝承について知らせる。
- その3：防災委員会メンバーがそれぞれのクラスや地方の小・中学校で災害予防講座を開催する。
- その4：被災地を訪問し、状況を知り、そこで学んだ教訓を伝える。

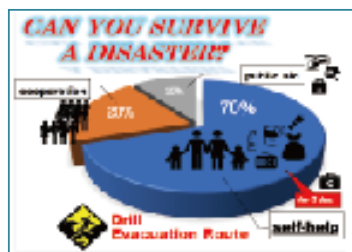


沖縄県立向陽高等学校

ハザードマップを作成し、聴講者に提示する。

このようにして防災意識を高め、より効果的に訓練を実施したいと考える

分科会グループ B



沖縄県立陽明高等学校

7対2対1。浦添市では、市内各小学校で災害用品を保管しているが、その量は同市の人口わずか5%が三日間生存する分しかない。

沖縄は島であることから救援に時間がかかるため、各家庭で緊急用の備品を七日間分保管する必要があると言われている。

自己援助：協力：公的支援の割合は7対2対1である。

この比率は、災害が発生した後どのように行動する必要があるかを示している。

私たちのチームは、災害時の自助活動の重要性を身近な人々に伝えたいと考えている。



Assumption School

各校においてセミナーを開催し、そこで前回のアンケートと同じ内容で事後アンケートを実施し、その後の経過を把握する。

アンケートの結果は集計後、比較分析をする。

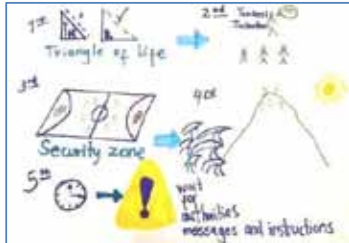
セミナー開催時にはシンプルなイラストで描かれたパンフレットをポスター掲示と合わせて配布する。

セミナーに関わった高校生たちはそれぞれが作成する美術作品（歌、絵画、詩、短編動画など）を通して知識を伝えてゆく。



SOGERI NATIONAL HIGH SCHOOL

沿岸地域の村落は、根を深く張る背の高い木や、ココナツの木を海岸に植えることで津波発生時には若者や子ども達はその木々に登り、安全を確保できる。海に流されてしまった場合は再度植樹を行う。



Liceo Pablo Neruda

世界レベルおよび国レベルでの津波に対する行動計画とその達成度を調査・分析する計画を立てる。

人々を危険から守るための避難計画に関する情報をマルチメディア、パンフレット、個別指導等を通して提供する。

分科会グループ C

一に知識、二に行動！



東洋大学附属牛久中学校高等学校

私たちは、小学生、中学生、高校生らを対象に3月11日の東日本大震災及び防災に関するアンケートを実施する。

それらについて考えていない生徒たちを教育し、互いに防災について議論してもらう。

さらに彼ら自身で地震に関するポスターを作り、学校に掲示してもらう。



横浜市立横浜サイエンスフロンティア高等学校

第一に、私たちは余震や津波の危険を多くの人に知らせるべきである。

今後の地震の被災者を減らすためには、東北地震や熊本地震の余震・津波から被害の危険性を知ることが重要である。

次に重要なのは避難場所である。世界中から悲惨な犠牲者をなくすため、完全に安全であるという条件を満たす避難場所を正確かつ完全に知らしめるべきである。



愛知真和学園 大成高等学校

大成高等学校の学園祭で生徒たちに、愛西市は海岸から遠く離れているが、津波による洪水の危険性が高いため、津波の危険性を念頭におく必要があることを伝える。

また、愛西市は、愛知県で7番目に高齢者が多く、災害時の避難支援が必要な人が多い。最後に、防災リーダー養成講座や自主防災会主催の避難訓練に参加するよう学生にアピールする。



大分県立佐伯鶴城高等学校

主要道路に海拔高度線を引いて、海からの高さを示す。すべての道路に海からの高さを示す色があれば、どの道が高い所にあるかを見ることができ、子供や外国人も瞬時に逃げるができるだろう。

例えば、海拔0mから1～5mの道路は赤い線、5～10mはオレンジ、10～15mは黄、15～20mは黄緑、緑は20m以上など。



MAPS College (MAPS International High School)

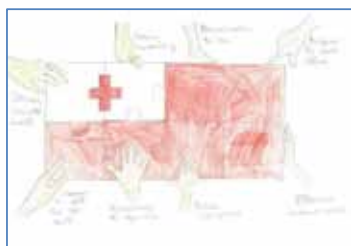
- 避難マップ：地元メディア、ソーシャルメディア
- アウトリーチ教育資料：掲示板、道路看板、教育看板、地元メディア、ソーシャルメディア
- 4ヶ月ごとのアウトリーチ活動：災害危険地域に出入りする人々を対象とした各家庭への（ドア・ツー・ドア）安全キャンペーンおよび地元の商店と提携して、店舗内に応急用具表示コーナーを設定する。

分科会グループ C



Honiara Senior High School

1. 災害リスク及び管理プログラムを学校カリキュラム内で実施する。
2. 各学校に防災意識啓発、演習、訓練を行うための災害管理委員会を設立する。
3. 津波危険地域に住む子供や地域社会に教育を施し、危険エリアを示すハザードマップを作成し、安全な避難ルートと安全ゾーンを示す標識やポスターを作成する。
4. 地方の災害危険地域の小中学校および地域社会の両方で災害リスク軽減(DRR)プログラムを実施するため、災害救助庁(NDC)の災害救助隊と協力して取り組む。



Tonga High School

私たちは、トンガでの自然災害防止の重要性に対する意識をより高めるために大いに努力をする。そのために以下のことから実施する。

- 1) 津波情報やその他の自然災害に関する事実をポスターで掲示する。
- 2) 調整を行い、避難訓練（地震、サイクロン、津波など）を定期的実施する。
- 3) 2400人以上の生徒と200人以上の教師が避難経路を確認するために、近隣の学校（高校1校、小学校3校）とパートナーシップを形成する。このパートナーシップには、定期的な会議、訓練、そして学校管理者、教師、生徒たちとの意見交換が含まれる。



Hainan Middle School

1. はじめに：校内全てのクラスで参考資料を共有し、1年生と2年生の全クラスに手描きのイラストコンテストに参加するように促す。
2. 知識を広める(I)：学校で防災に関する知識を競うコンテストを開催する。
3. 知識を広める(II)：上記「1」と「2」の活動に参加した生徒を招いて、一緒に掲示板を準備する。そして、地域の小中学校に掲示板を持って行き、その生徒に掲示板の内容を説明し、生徒と参考資料や関連資料（小学生のための簡易版と中学生のための通常版）を共有する。

分科会グループ D

防災の意識は若い世代の手の中に



東京学芸大学附属国際中等教育学校

私たちの日常生活で利用可能な乾物や缶詰などの日本食を含んだ災害食を、普段から身近で手に入る場所で、供給されるようにする。災害食であることが表示され、多文化に対応した食品を入手可能にし、自然災害発生時にすべての外国人にとって「容易にアクセスできる」ことが、私たちの目標である。



関西創価高等学校

私たちは、自分たちの学校で、災害予防の意識を向上させるためのキャラクターを創作する。その名前は「ナマズン」（ナマズは英語でcatfish）といい、防災に対する意識を高めるために私たちが実施するすべての活動において生徒や先生に印象を残すためのキャラクターとして使用する。



明治学園中学高等学校

防災意識を強固なものにするために、多くの方々と防災について議論する計画を立てている。

来年春にはシンポジウムを開催し、科学者から活断層に関する講義を聞く予定である。

災害管理に従事する行政の担当者や地震を経験した人々を招いて議論する会議に出席する予定である。



沖縄県立八重山高等学校

ポスターを作り、展示する。様々な公共の場所で災害状況を英語または中国語で掲示する。津波避難訓練を定期的に行う。



Motufaoua Secondary School & Fetuvalu Secondary School

- 日本から帰国後、まず自分たちの学校からサミットに参加した6人の学生と教師による週に1回の津波への意識を高めるワークショップを開催する。
- サミット参加者が、1週間に一回地域の学校を訪問して、津波に関する児童・生徒の理解を促すためのプレゼンテーションを行う。
- サミット参加者とその他の有志により、津波意識を地域の防災課に伝え、意識を高め、全国的にコンセプトを推進する支援を求める。
- サミット参加者は、地方の災害救助隊員と密に協力し合って2018年初頭に全国津波対策委員会の設立を支援する。

分科会グループ D



**Praslin Secondary
Belonie Secondary
Momt Fleuri Secondary
Plaisance Secondary
Pointe Larue Secondary
English River Secondary**

- 学校や関連団体を巻き込んだ国規模の津波キャンペーンを実施—備える、兆候を見極める、避難する。
- 緊急時の対応の為に、教師や生徒に研修を行う。（2018年4月に開始して、継続させる）
- 津波災害防止及び管理（TSUNAMI READY）を学ぶための資料を作成する。例：ポスター、パンフレット、冊子
- 学校レベルでの避難訓練及び国家規模によるシミュレーション演習
- 全国規模のメディアを通してのプロモーションキャンペーンの実施。例：テレビ、ラジオ、新聞、ソーシャルメディア



Colegio San Antonio IHM

私たちは中庭の安全な場所から、自分たちより若い弟や妹達と一緒に移動して建物の最高部へ移動するまでに要する時間を考慮した避難訓練に頻繁に参加している。

避難中にも他の人を助けるために、学生と教師はグループを編成する。これらの行動を実行することにより、自然災害に直面した時にどのように対処すれば良いのか、自信が持てるようになる。

分科会グループ E

意識と備えが私たちの成功と幸せの鍵を握る



富士見丘中学校高等学校

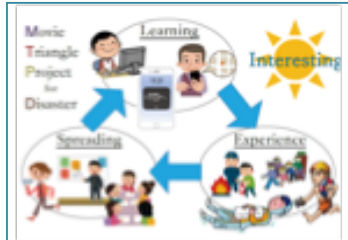
いつか起こりうる首都直下地震を具体的に自分事として、防災小説を書いてみる。その防災小説により、私たち、家族、周りの人々に、地震や津波について真剣に向き合うことになる。

保護者達は、保護者会でこの防災小説をとりあげるだろう。保護者会にこの防災小説の内容に対する意見を求める。

その意見はこの防災小説をより良いものにする。

同時に災害に備えるためのガイドブックも提供する。

このガイドブックには、緊急時の避難バッグに何を準備すべきかを紹介する。



関西学院千里国際高等部

防災のためのムービー・トライアングル・プロジェクト

「学習」

1. 動画から学習する。
2. 自分自身でリサーチする。EDSG（避難訓練シュミレーションゲーム）を利用する。

「体験」

1. 災害予防のワークショップに参加する。
2. 消防署が実施する火災訓練に参加する。
3. ライフセーバーと一緒に着衣水泳訓練をする。

「普及活動」

1. 学習と体験で学んだことに基づいて、動画を作成する。
2. 「動画」
3. 「津波」というテーマで動画を制作する。
4. 優勝した動画は、支援を得て公共に発表される！！



高知県立須崎高等学校

市民全体の住民意識を高め、津波訓練への住民参加率を高める方法について考えると共に、より実践的な訓練を行う方法を考え、市長または防災組織の指導者に提案する。



高知県立嶺北高等学校

衛生的に食べることができ、非常食としてふさわしい食品構造を提供する。

私たちは、ジャガイモ栽培アクションプランを通して、ジャガイモを学校と近隣で栽培する。

自分たちで調理し、レシピを開発し、周りの人々とつながりながら、独自の商品を作る。被災地に、「嶺ホコット」という名前の私たちの商品を提供するために必要な手段を考察したい。

分科会グループ E



Nukutere College Mangaia School Araura College Titikaveka College Enuamanu School

コミュニティ意識向上プログラム（保護者向け）

津波の脅威に関する保護者向けの意識向上プログラム。「家族のための津波サバイバルキット」を制作する。これは、二つの学校の学生に配布される。

津波サバイバルキットに記載される情報

1. 保護者の情報
2. 学校情報
3. EMCI-クック諸島の緊急情報



Central School

津波避難ゾーンから生き残る・避難する方法に関するポスターをデザインして表示することで、津波に対する意識を持つよう発信する。

学校の休暇から戻った後、経験（プレゼンテーションも同様）とポスターのアイデアを学校に報告する（学校会長、学校災害委員会を含む教員）。サミットでのプレゼンから得た情報を教員と学生が参加する学校議会で発表する。また、時期を同じくして、ポスターを発表する。



Sman 6 Banda Aceh

各校で定例交流会やディスカッションを行う。津波を経験した学生はすでに津波がどのようなものか、そしてどう対応すればよいかを理解していると思われる。

反対に復興後に生まれた中学生と小学生は津波の問題について何も知らない可能性がある。

定例交流会やディスカッションはこのような学生を対象とする。

そして、知識、経験、そして技術養成のための研修を拡散してゆく。

津波の発生、発生前の兆候、避難ルート、避難所となる建物に関する動画をチームで計画する。



Streeranong School
Sikaoprachaphadungwit School
Lantarachprachautit School
Thaimuangwittaya School
La-ngupittayakhom School
Phuketwittayalai School

1. 地域社会の人々の津波リスクの理解度と意識を把握するための調査とインタビューを実施する。
2. これまでの津波に関連した活動、出来事、地域内の動きを調査し、情報を収集する。
3. グループメンバー間のデータと問題に関する議論
4. より良い解決法のための討議と取り組み

分科会グループ F

鍛えた健康な体があれば、いつでも準備万端



静岡県立池新田高等学校

私たちは、小学校または中学校へ行き、生徒に津波がきた時何をすべきかを教える。

例えば、ハザードマップの読み方や、どこに行くべきで、どこに行きべきではないかを教える。他には、津波からの避難の仕方を教える。さらに、「オレンジの旗」が何であるかを教える。



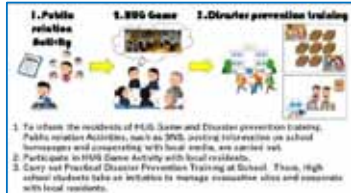
神戸大学附属中等教育学校

私達の提案は、減災アクションカードゲームを基にしたポスターを作成することである。これには二つの主な理由がある。

一つは、問題を改善し、災害時にとるべきアクションについてより容易に学ぶことができるようになる。

もう一つは、そのコンテンツは実用的で、私たち高校生にもスムーズにできるからである。

具体的には、災害時に家の中で起こりうる状況のカードを選び、または作成し、トイレの壁のような普段よく見る場所に貼るポスターを作成するアクションプランである。



**和歌山県立串本古座高等学校
和歌山県立耐久高等学校
和歌山県立日高高等学校**

私たちのアクションプランの主要テーマは、各学校の特徴に適した実践的な防災訓練であり、HUG(避難所運営シミュレーションゲーム)の後に実施される。

参加者は、HUGゲームを通して習得した経験を活用できる。例えば、地域住民との追加防災訓練、HUGゲーム後の討論をベースに作成したリーフレットの配布、ポータブルトイレの制作など。



King George V & Elaine Bernacchi School

マングローブ、沿岸地域に生息する木、サンゴ礁が津波の際に果たす重要な役割について一般市民の意識を高める。

学校のカリキュラムに津波に関連する授業を導入する。沿岸地域の近くにマングローブや大きな木を植え、育てることを地域に推奨する。



Leulumoega Fou College

標高の高い位置に避難するため道路を使用し、人々にどこに行くべきか標識や看板で知らせる。

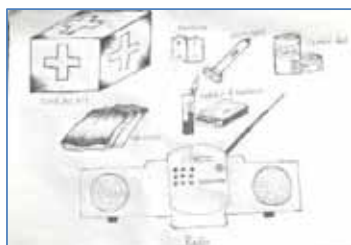
安全な場所へ走っていけるよう全員が健康でなければならず、自己管理できるように高い意識を持つ。

分科会グループ F



Ratu Kadavulevu School

すべての地域で、沿岸波浪の脅威に対する意識向上プログラムを行う。関係地域社会向けに避難計画を策定するために、学校長、村長、地域の代表者と調整して防災管理委員会を立ち上げる。

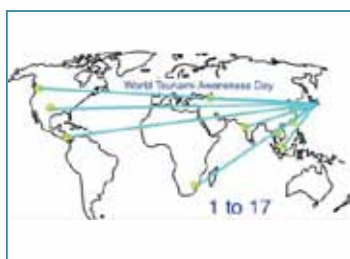


Pohnpei Islands Central School

地域社会の防災意識向上プログラムを立ち上げ、災害発生時に備える。地域社会に出向いて防災の重要性を提示できるクラブやグループを設立する。各個人また全員で災害にどのように備えるべきかを示す看板、ポスター、広告を地域社会に掲示する。学校に出向いて、警報が鳴った時何をすべきかを子供たちに教える。地域社会に防災について伝達する他の手段として、歌やスキットを作成する。

分科会グループ G

自然を守ることは、自分たちを守ること



UWC ISAK Japan

私たちは世界津波の日を推進し、世界中の人々へ意識を広めることが不可欠であると考えている。

まず初めに、50カ国以上からの172人の生徒で構成されている当校でワークショップを開催する。

演劇、朗読、コメディ、プレゼンテーションなど様々な方法で広報する手段を検討し、観客がより教育され、理解が深まることを期待する。

当校は世界中に17カ所の大学を持つユナイテッドワールドカレッジの一員であるため、世界中の学校と協力してイベントを広報することを計画する。



大阪教育大学附属高等学校平野校舎

高齢者を支援する若者を支援するためのシステム、「助け合いマップ」を導入する。

助け合いマップを利用することで、市民は支援が必要となる対象を知ることができ、地域社会の結束が弱くなっても、効率的かつ迅速に支援する方法を判断できる。

適切に使用し使い方を忘れないために、リーダーは毎年そのマップの情報が正確かをチェックし、使い方を伝えるようにする。



静岡県立裾野高等学校

アプリケーションを使い易く改善する。

- ①ウェブサイトを使い易くする。活動を掲載する時、その地図に目印を付ける。
- ②被災地の変化やポスターの間違いを修正する際、ウェブサイトで編集コンテンツを変更する。
- ③ストリートビューモードで見た時、自動的にピンが現れるようにする。



高知県立高知追手前高等学校

私たちの目標は、各避難者にとって避難所ホームを作ることである。実現のためにはプライバシーの保護と人々に衛生的な製品を供給することが必要不可欠である。ダンボールで仕切りとトイレを作り管理する。また、人々に配布するための衛生的な製品を作る。このアクションを効果的にするために、避難者に作り方を提示する。



高知県立高知西高等学校

住民の福祉を確保し、自治の意識を向上させる最良の解決策を求めて、地域社会の人々との実地経験を重視する。私たちにできるアクションは、「緊急事態に何をすべきか」の実現可能なリストを作成するために、地域社会のメンバーと共に数回のワークショップを開催する。

分科会グループ G



福岡県立鞍手高等学校

「学校評議会によって開催されるミーティング」を提案する。ミーティングを年に2回開催し、すべての学生が同じテーマについて一緒に議論する。そのような機会を作ることは大変重要であり、ミーティングを通して問題を深く理解できる。寄付を集める活動を運営する。

被災地での買い物や観光による寄付金を地域改善に役立て、被災者を経済的に支援する。

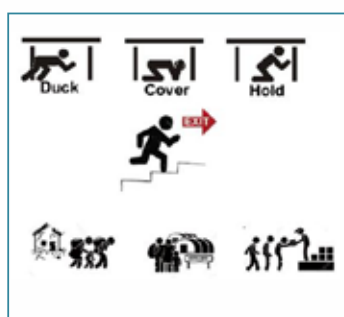
学校での寄付集めも促進する。

ボランティア活動に参加し、食事を準備し、その地域を巡回してより多くの被災者を支援する。



沖縄県立美来工科高等学校

「避難通知／避難ルート問い合わせアプリシステム」と「ガイダンスドローン」の開発を提案する。地図情報とも連携し、GPSナビゲーションシステムがアプリで提供される。電柱ともつながっており、地震の際、電柱の被害状況に応じて、人々を誘導する。ドローンはアプリにもつながっている。



Le Lycee Abdoulhamid de Moroni

津波のシミュレーション訓練のため、COSEP／気象庁を我が校に招く。学校のすべての先生にはこの訓練について知らされるが、学生には知らせない。その目的は、学生たちをこの万一の場合に心理的に備えさせることである。従って、警報として特別なベルの呼び出し音があり、皆は地震が起きたかのように自分たちの役割を果たさなければならない。また、「環境」を中学1年生から高校生の最後まで教えられる新たな科目にすべきであると考えている。



**Southlands College,
Richmond College, Mahinda College,
Sangamitta Balika Vidyalaya**

マングローブの種を持ち込み、ある程度まで育てるための人工的な苗床を作る。ガル地区のギントータ橋沿いの海岸線50mの地域を選び、伝統的な漁村の漁師である専門家の助けを借りてマングローブを植える。プランテーションが完成後、村人と話をして、このプロジェクトの重要性を教え、マングローブの苗木を維持するよう依頼する。村人の同意を得て私たちは日常の仕事として、従事する。

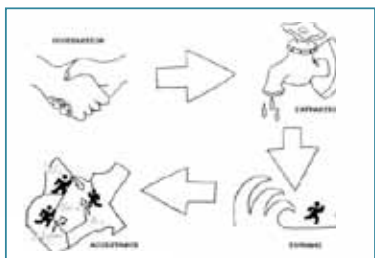
分科会グループ H

行動するなら、今！後悔先に立たず。



兵庫県立尼崎小田高等学校

自然災害が起きた時、外国人にとって災害に関する情報を収集することは日本人より困難である。私達は尼崎に住む外国人向けに詳細な防災地図を作成する。この地図は、危険情報が欠落している近隣地域に焦点を当てる。そのマップはひらがなやカタカナといった平易な日本語で作成し、英語を母国語としない人々にとって理解しやすいものにする。



奈良県立畝傍高等学校

私たちは、奈良県が給水や下水道システムのようなインフラを確立するように提案したい。それらは、災害の場合、支援ベースや仮設住宅をスムーズに管理するために不可欠なものである。奈良県が災害予防計画において避難者に仕事を提供するように提案する。



岡山県立玉島高等学校

海外から人々を招待して、自然災害に関するワークショップを開催する。私たちが彼らに知識を押しつけているように感じさせないよう、歌を歌ったり、日本料理を作ったり、日本文化を体験したりなど楽しめる活動の一部として災害に関するワークショップを開催する。招待者は災害に関する正しい知識を習得でき、災害が起きた場合に何をすべきかを学ぶことができる。



高知県立中村高等学校

地域の一員として自衛の意識を高めるために全力を尽くす。四万十市防災課と地域の方々の協力を得て、学校を避難所として利用するためのマニュアルを作成する。



土佐塾高等学校

非常食供給の取扱説明書を英語で作成し、外国人が使い方を理解しやすいようにする。また、使い方を説明する簡単な動画を作成する。その説明がどのような緊急事態でも使えるように各先生のタブレットにもインストールする。これらの予防策を行うことで、災害に対して備える。



沖縄県立那覇国際高等学校

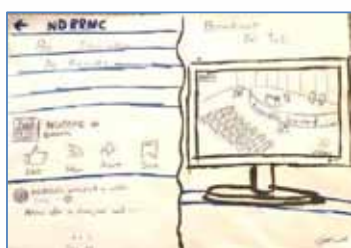
地方政府は、情報が正確で信頼できるものかどうかを判断し、正確であると判断された場合、災害に遭遇した外国人のためにSNSアカウントに複数言語で投稿する。地元の高校では、近くの町や都市の人々に警告するためにその情報を広めることができる。

分科会グループ H



Nauru Secondary School

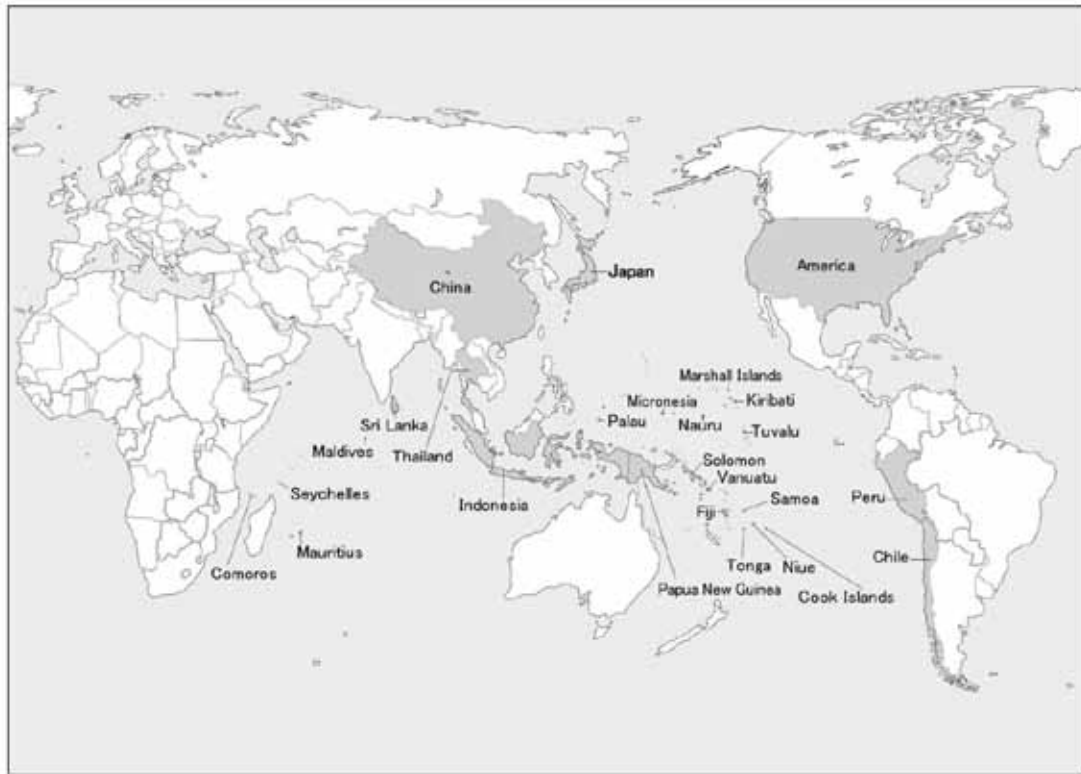
学生や地域社会にコードシステムを説明し津波への意識を高めるための教育的プレゼンを行う。パンフレット、ポスター、テレビやラジオでの短いメッセージを通して、津波の原因を一般に知らせる。政府の優先事項として、避難標示／防波堤の建設への支援を求める。津波警報の際には、警戒してパニックに陥らないように、責任を持つよう人々を教育する。ナウル緊急サービス（NES）と連携し、少なくとも年に1回学校や地域社会で津波避難訓練を行うために、自然災害としての津波に関する情報をもと提供する。様々な地区でそれぞれの避難指定地域を提供するために援助を求めて、その避難指定地域を人々に知らせる。



Queen Elizabeth College College du Saint Esprit Royal College Curepipe GMD Atchia State College Notre Dame College Royal College Port Louis

モーリシャス教育省を通じ、全国災害リスク削減管理協議会に、すべての中学生がコミュニケーションできるようにFacebookアカウントの作成を提案する（第1段階）。第2段階では高等教育、第3段階では初等教育の生徒に広め、災害リスク削減に関する問題について話し合う。

高校生島サミット参加国



分科会グループA

国/地域	参加校名	参加者名
岩手県	岩手県立釜石高等学校	佐藤 繁 留畑 梨恩
宮城県	宮城県立多賀城高等学校	千葉 陽太 後藤 賢太
埼玉県	埼玉県立不動岡高等学校	林 美希 峯崎 望月
佐賀県	佐賀県立佐賀農業高等学校	九重 陽人 野田 泰史 鶴田 優也
沖縄県	沖縄県立球陽高等学校	石川 愛華 糸数 明莉 上江洲 拓海
沖縄県	沖縄県立宮古高等学校	下地 春花 渡久山 祥平
ニウエ	Niue High School	Maxine Loine Lyniza-Ann Kose Edwards Harriet Tingi Moka Lou Sionetama Kathleen Finelosa Jullian Sionetuato Raquel Keani-Leigh Nevine Tanaki Shayleen Hegafanogo Gasisitupe Tohovaka Tamihana Mahakileo Fatiniu Vaha
パラオ共和国	Mindszenty High School	Melemalt Ernest Benedict O'Keef Rengjil Kokichi Charles Jake Humilde Patris Dawn Oluchel Rechelulk Dinaly Dilsikt Remoket Iramk Ricardo Sungino
アメリカ合衆国 (ハワイ州)	Laupahoehoe Community Public Charter School	Royce Shawn Baun Ariana Kayla Solis Jabilona Marriene Rose Vinluan Jabilona Irish Bayani Marzan Gabriel Barrientos Navalta Neil Phillip Patino Navalta

分科会グループB

国/地域	参加校名	参加者名
北海道	北海道浦河高等学校	扇谷 菜那 大空 芽生 澤口 心
宮城県	宮城県仙台第一高等学校	日下 知世 齋藤 理彩 島尾 桐太
大阪府	大阪府立泉北高等学校	前 麗奈 宮崎 晴加
大分県	大分県立大分上野丘高等学校	後藤 享典 高橋 祐太
沖縄県	沖縄県立向陽高等学校	東江 夏帆 金城 優芽 大田 爽夏
沖縄県	沖縄県立陽明高等学校	伊藤 伸山 島尻 真希音
マーシャル諸島共和国	Assumption School	Aliciya Kassandra Jo Ackley Kathleen Debrum Junior Philmar Heine Solo Juliana Joseph Barton Jaki Kaios Niro Joji Tareo
バブアニューギニア独立国	SOGERI NATIONAL HIGH SCHOOL	Niapun Mirrian Dua Emma Kererembo Margaret Marka Isaac Larsen Nindil Kayan Pokanau Jethro Seth
チリ共和国	Liceo Pablo Neruda	Adela Carolina Cabello Molina Lorenzo Enrique Espinoza Mesina Yasiry Fabiana Figueroa Munoz Sebastian Andres Gaete Barra Alexandra Andrea Henriquez Maldonado Michael Andres Sepulveda Vera

分科会グループC

国/地域	参加校名	参加者名
茨城県	東洋大学附属牛久中学校・高等学校	稲井 菜々子
		齋藤 遥岳
		竹内 梨紗
神奈川県	横浜市立横浜サイエンスフロンティア高等学校	松本 稔果
		守 良樹
愛知県	学校法人愛知真和学園 大成高等学校	上田 梨乃
		中村 充希
大分県	大分県立佐伯鶴城高等学校	成田 葉月
		岡田 幹生
		管谷 魁瞳
モルディブ共和国	MAPS College (MAPS International High School)	Yumnu Adnan
		Aishath Fithura Fazeel
		Halaf Ali Hylum
		Aminath Zein Ismail
		Zeek Hamdhoon Mohamed
		Mohamed Ibrahim Shasha
ソロモン諸島	HONIARA SENIOR HIGH SCHOOL	Peter Boe Filia
		Charles Fox Inifiri
		Jerad Newton Ka'Abe
		Regina Mary Loli
		Gloria Uzomo Piasi
		Janice Erynna Margaret Suri
トンガ王国	Tonga High School	Salanave Faka'Anaua 'Oliveti Kemueli Holi
		Tala 'O Falefa Lupemeitakui Kefu
		Tiueti Justin Alisandre Aquitanine 'Otuhouma
		Willis Ke Aloha Ofa Mei Wilson Tu'Ipulotu
		Selesia Foukihalauanga Funaki Saafi Uele
		Asena Lolohea Ula
中華人民共和国 (海南島)	Hainan Middle School	Quanxi Jian
		Shanlan Lin
		Pingyuan Liu
		Jingdan Mei
		Zheng Meng
		Fangding Yao

分科会グループD

国/地域	参加校名	参加者名
東京都	東京学芸大学附属国際中等教育学校	井上 菜々
		マイケル 瑛美
		清木 佳奈
大阪府	学校法人創価学園 関西創価高等学校	伊藤 清美
		大辻 歩実
		上村 まりね
福岡県	明治学園中学校・高等学校	松岡 竜
		湊 姫
		佐野 華香
沖縄県	沖縄県立八重山高等学校	仲田 はる菜
		竹本 真鈴
		豊川 ビビアン
ツバル	Fetuvatu Secondary School	Alice Naslina Teitala Ailesi
		Filipepe Osea
	Motufoua Secondary School	Piulani Fouala Tumua
		Soana Eli
		Taunoa Afele Kitiona
セーシェル共和国	Belonie Secondary School	Latisha Telina
	English River Secondary School	Jamelia Mary Gonzalves
	Mont Fleuri Secondary School	Joshua Andrews Jules Agyei
	Plaisance Secondary School	Adele Louisa M-J. Angele Pillay
	Pointe Larue Secondary School	Daryl Antoine Joseph Adolphe
	Praslin Secondary School	Nasha Elvina Zialor
ペルー共和国	Colegio San Antonio IHM	Betty Lisa Constance
		Marjurie Belen Huapaya Vilcherres
		Ana Paula Motta Bejarano
		Mariana Paola Paredes Vilchez
		Gianella Paola Rojas Chavez
		Alessandra Ximena Soto Sagastegui
Ana Fatima Villafana Mendoza		

分科会グループE

国／地域	参加校名	参加者名
東京都	富士見丘中学校高等学校	中村 朱里
		大木 美空
大阪府	学校法人関西学院 関西学院千里国際高等部	本田 桃子
		田村 紘翔
		和田 茉奈実
高知県	高知県立須崎高等学校	瀧口 真教
		百田 祐佳
		長山 桃加
高知県	高知県立嶺北高等学校	原 愛美
		和田 咲良
クック諸島	Araura College	Kayla Mahiana Lillian Amoa
	Enuamanu School	Jacques Ketj Jnr Boaza
	Mangaia School	Alberto Matangaro Josh Arokapiti
	Nukutere College	Koizumi Henry
	Titikaveka College	Naomi Teataiariki
バヌアツ共和国	Central School	Heimata Ellginie Lahapa Tinipese Kietonga
		Geoff Kalmet Kalsrap
		Ray Manuel Lo
		Meriam Mariki
		Georgeline Thompsen
		Berna Cliff Vatoko
インドネシア共和国 (アチェ)	Sman 6 Banda Aceh	Merryn Vurobaravu
		Nurul Bariq
		Ahmad Zaki Marjan
		Nazhatul Mazalis
		Muhammad Aidul Ridha
		Afra Zulfira Rustam
タイ王国(島)	La-ngupittayakhom School	Gaby Citami Suna
	Lantarachprachautit School	Rawanda Resan
	Phuketwittayalai School	Watchara Krombuapha
	Sikaoprachaphadungwit School	Patirat Jirakranwong
	Streeranong School	Mingkwan Hassakhon
Thaimuangwittaya School	Arya Wongaree	
		Thiwakorn Chapalee

分科会グループF

国／地域	参加校名	参加者名
静岡県	静岡県立池新田高等学校	相本 サオリ
兵庫県	神戸大学附属中等教育学校	青木 冠太
		三宅 奈央
和歌山県	和歌山県立串本古座高等学校	山泉 斐音
		藤崎 凜
和歌山県	和歌山県立耐久高等学校	伊森 安美
		大崎 未来
和歌山県	和歌山県立日高高等学校	竹田 喜貴
		小早川 ありさ
キリバス共和国	King George V & Elaine Bernacchi School	中井 充歩
		Tiaon Ataata
		Tawerio Etekia
		Tumai Kataebati
		Mwekura Kirata
		Moutu Blake Nantenikoria
サモア独立国	LEULUMOEGA FOU COLLEGE	Kaaroma Tamoaieta
		Tijuana Ailepata Leuta
		Faasalia June Faresa
		Giovanni Matalavai Laufiso
		Waingawa Manava Iuogafa
		Reupena Sevealii
フィジー共和国	Ratu Kadavulevu School	Dorothy-Haianam Julia Sua
		Niko Rokobo Bobi
		Eparama Nadru
		Anare Qalivutu
		Christopher Paul Rakai
		Sekonaia Bulu Taganekurukuru
ミクロネシア連邦	Pohnpei Islands Central School	Amani Turaganibuli
		Elpirihite Ilai
		Harvey Kerson
		Platon Pelep
		Raeann-Marie Rettin
		Nihlo Samuel
		Heinrick Walder Simram

ミクロネシア連邦	Pohnpei Islands Central School	Elpirihite Ilai
		Harvey Kerson
		Platon Pelep
		Raeann-Marie Rettin
		Nihlo Samuel
		Heinrick Walder Simram

分科会グループG

国／地域	参加校名	参加者名
長野県	UWC ISAK Japan	Vichearith Meas
		清水 悠太郎
		白井 文菜
大阪府	大阪教育大学附属高等学校平野校舎	秋山 莉花
		金 バラム
		大出 彩乃
		山口 果那
静岡県	静岡県立裾野高等学校	飯塚 晶葉
高知県	高知県立高知追手前高等学校	勝間田 卓
		大石 真由
高知県	高知県立高知西高等学校	大西 咲月
		秀島 鈴
福岡県	福岡県立鞍手高等学校	東山 菜海
		草場 藍香
		八尋 太嗣
沖縄県	沖縄県立美来工科高等学校	赤嶺 汰斗
		藤井 陽
		又吉 信二郎
スリランカ民主社会主義共和国	Mahinda College	Irosh Eranga Withana
	Richmond College	Tharusha Sachinthana Liyanagamage
	Sangamitta Balika Vidyalaya	Thisara Rukmal Udalamaththa Gamage
	Southlands College	Devdini Senara Rathnayake
		Kaori Thamayo Hettiarachchi
コモロ連合	Le Lycee Abdoulhamid de Moroni	Dileesha Thisarangi Loku Narangoda Ge
		Younes Said Ali Bourhane
		Soilihi Hichma
		Benamad Kader Houssein
		Ali Youmna Mohamed
	Janaice Moinafatima Allaouia Mohamed Ali	

分科会グループF

国／地域	参加校名	参加者名
兵庫県	兵庫県立尼崎小田高等学校	森松 美月
		生川 響子
奈良県	奈良県立畷傍高等学校	林 拓飛
		井海 雅之
岡山県	岡山県立玉島高等学校	石崎 晶子
		金田 菜緒
		北風 あみ
高知県	高知県立中村高等学校	畠中 望希
		岡崎 未葉
高知県	学校法人土佐塾学園 土佐塾高等学校	福田 那奈
		三宅 香澄
		芝 悠里
		青木 孝之介
沖縄県	沖縄県立那覇国際高等学校	平敷 梨香
		岩隈 航男
		メキュー ジャスミン リン
		上地 寿音
ナウル共和国	Nauru Secondary School	Devine Agir
		Wina Amram
		Xia-Xiang Daoe
		Darnel Diema
		Hannah Joram
モーリシャス共和国	College du Saint Esprit	Jason Li Wan Po
	GMD Atchia State College	Lakshana Simrane Hurrymun
	Notre Dame College	Zareenah Bibi Taher
	Queen Elizabeth College	Couzhani Pillay-Ponisamy
	Royal College Curepipe	Moonish Kumar Abheemaun
Royal College Port Louis	Asil Shakhun	

15. 参加者アンケート

参加者アンケート 集計結果

事後アンケートは、海外参加者92名（生徒76名・引率教師16名）、国内参加者149名（生徒106名、引率教師43名）計323名を対象に行い、245名の回答を得た（回収率75.9%）。

質問項目は、別表1の通り、大別して、高校生サミットに参加した成果について、また事後活動について問うものとした。

1. 高校生サミットに参加した成果について

防災に関する知識については、「自分が住んでいる地域で想定される被害」及び「防災対策」について知識が深まったかとの設問（問(2)及び(3)）において、「非常に深まった」「ある程度深まった」との回答を合わせると、被害の知識は97.5%、防災についての知識が96.7%と回答している。

更に、他の地域・国の災害及び防災対策についての知識が深まったかという設問（問(4)及び(5)）について「非常に深まった」「ある程度深まった」との回答を合わせると、災害については96.7%、防災対策についても96.7%となる。他の学校の発表等からの新たな発見や気づきについての設問では、「大いにあった」「ある程度あった」の合計が95.1%であった。参加者からは「他の地域の方々の発表を通して、災害に苦しんでいるのは一部の地域の人間だけでなく、世界中どこでも抱えている問題であり、だからこそして情報共有する場が必要だと実感した」等の感想が寄せられた。防災の重要性(問(7))についての設問は、81.8%が「とても強く感じるようになった」、16.9%が「ある程度強く感じるようになった」と回答しており、「事前学習で自分の地域にどのような災害がおこるか、その対策は何か、まだまだ対策がなされていないことは何かなど、様々なことを知ることができ、防災対策の重要性に気づくことができました。」等の感想のように、防災への意識づけの効果をうかがうことができる。

グローバルなネットワークの育成の観点では、他の学校の生徒との交流の有益さに関する設問(問(8))では、「強く有益になったと思う」「ある程度有益になったと思う」を合わせると99.6%である。61.3%が「7人以上の他の学校の生徒とメールアドレスや連絡先の交換をした」と回答している。「災害だけでなく、外国人高校生と交流することもでき、自身の英語力を試すとともに、異文化理解を深めることもできました。サミットの経験を活かし、若き津波大使として学校で報告・発表を行い、防災を呼びかけたいです。」との感想のようにネットワークの構築が実際のアクションに結びつく様子がうかがえる。

2. サミット後の活動について

サミット後の具体的な活動の設問に関しては、防災の学習の継続について98.3%が継続の意思があると回答、防災に関する啓発活動への参加の意向が94.6%、被災地の復興活動への参加意向が96.7%となっており、積極的に取り組む姿勢がうかがえる。

今回のサミットで発表したアクションプランの実施意向については、「3か月以内に実施する」が28.2%、「半年以内に実施する」が28.6%、「1年以内に実施する」が27.8%となり、計84.6%が1年以内の実施意向を示している。他の学校や国と協力し活動したいとの意向は、「協力したいと強く思う」が77.8%あるいは「ある程度思う」が20.1%と合わせて97.9%が協力の意向を示している。「サミットの経験を活かし、若き津波大使として学校で報告・発表を行い、防災を呼びかけたいです。」の感想のように高校生の意識の醸成につながっていることがうかがえる。

以上、事後アンケートの集計より、防災の次世代リーダー育成という本サミットの目的である、知識の習得、意識の醸成、ネットワークの構築及び実際の活動の促進の点で成果が認められる結果となった。

15. 参加者アンケート

事後アンケート集計結果 概要

		国内・海外別計				国内・海外合計 (引率・生徒別)		合計			
		国内計		海外計		引率	生徒	総計			
		引率	生徒	引率	生徒			引率・ 生徒計	順位・%	%	
1	(1)	最も有益であった活動は、何ですか。5つ選んでください。									
		1. 発表のための事前学習	31	84	15	52	46	136	182	4位	75.2%
		2. 分科会で発表をしたこと	37	91	11	48	48	139	187	3位	77.3%
		3. 分科会で他の学校の発表を聞いたこと	33	96	16	58	49	154	203	1位	83.9%
		4. 分科会でディスカッションしたこと	34	91	8	55	42	146	188	2位	77.7%
		5. 高台避難訓練	0	0	10	44	10	44	54	8位	22.3%
		6. スタディツアー	2	7	15	64	17	71	88	7位	36.4%
		7. 分科会報告	22	57	4	25	26	82	108	6位	44.6%
		8. 高校生サミットとして世界に向けて宣言をしたこと	16	57	6	32	22	89	111	5位	45.9%
		9. その他	8	23	0	0	8	23	31	9位	12.8%
(2)	事前学習を通して、自分の住んでいる地域の想定されている被害について(生徒の)知識は深まりましたか？										
		非常に深まった	10	63	16	59	26	122	148	60.9%	97.5%
		ある程度深まった	29	39	1	20	30	59	89	36.6%	
		あまり深まらなかった	2	4	0	0	2	4	6	2.5%	
		全く深まらなかった	0	0	0	0	0	0	0	0.0%	
(3)	事前学習を通して、自分の住んでいる地域の防災対策について(生徒の)知識は深まりましたか？										
		非常に深まった	14	65	13	49	27	114	141	58.8%	96.7%
		ある程度深まった	24	36	4	27	28	63	91	37.9%	
		あまり深まらなかった	2	3	0	1	2	4	6	2.5%	
		全く深まらなかった	0	2	0	0	0	2	2	0.8%	
(4)	他の地域・国の災害について(生徒の)知識は深まりましたか？										
		非常に深まった	12	59	13	54	25	113	138	56.8%	96.7%
		ある程度深まった	26	45	3	23	29	68	97	39.9%	
		あまり深まらなかった	2	2	1	2	3	4	7	2.9%	
		全く深まらなかった	1	0	0	0	1	0	1	0.4%	
(5)	他の地域・国の防災対策について(生徒の)知識は深まりましたか？										
		非常に深まった	12	47	14	46	26	93	119	49.0%	96.7%
		ある程度深まった	27	57	3	29	30	86	116	47.7%	
		あまり深まらなかった	2	2	0	3	2	5	7	2.9%	
		全く深まらなかった	0	0	0	1	0	1	1	0.4%	
(6)	他の学校の発表やアクションプランから(生徒の)新たな発見や気づきがありましたか？										
		大いにあった	21	61	14	50	35	111	146	60.1%	95.1%
		ある程度あった	16	41	3	25	19	66	85	35.0%	
		あまりなかった	4	4	0	4	4	8	12	4.9%	
		全くなかった	0	0	0	0	0	0	0	0.0%	
(7)	防災の重要性を(生徒が)より強く感じるようになりましたか？										
		とともなった	25	86	16	71	41	157	198	81.8%	98.8%
		ある程度なった	15	17	1	8	16	25	41	16.9%	
		あまりならなかった	1	2	0	0	1	2	3	1.2%	
		全くならなかった	0	0	0	0	0	0	0	0.0%	
(8)	他の学校・国の生徒との交流は、生徒にとって有益なものとなったと思いますか？										
		強く思う	33	99	17	76	50	175	225	93.0%	99.6%
		ある程度思う	8	6	0	2	8	8	16	6.6%	
		あまり思わない	0	0	1	0	1	0	1	0.4%	
		全く思わない	0	0	0	0	0	0	0	0.0%	
(9)	出会った他の学校の生徒と、メールアドレスや連絡先の交換はしましたか？										
		10人以上	2	39	7	49	9	88	97	41.3%	61.3%
		7人以上	4	21	6	16	10	37	47	20.0%	
		3人以上	7	36	2	12	9	48	57	24.3%	
		全くしなかった	21	9	2	2	23	11	34	14.5%	

15. 参加者アンケート

		国内・海外別計				合計					
		国内計		海外計		国内・海外 合計 (引率・生徒別)		総計			
		引率	生徒	引率	生徒	引率	生徒	引率・ 生徒計	順位・% %		
2 サ ミ ッ ト 後 の 活 動 に つ き ま す	(1)	もっと 防災 について 学ぼう と思いますか？									
		強く思う	22	71	16	64	38	135	173	71.8%	98.3%
		ある程度思う	17	32	1	14	18	46	64	26.6%	
		あまり思わない	1	3	0	0	1	3	4	1.7%	
		全く思わない	0	0	0	0	0	0	0	0.0%	
											1.7%
	(2)	あなた自身の 家の備えを見直そう と思いますか？									
		強く思う	12	58	15	59	27	117	144	59.8%	95.5%
		ある程度思う	24	42	2	18	26	60	86	35.7%	
		あまり思わない	3	5	0	1	3	6	9	3.7%	
	全く思わない	1	1	0	0	1	1	2	0.8%		
										4.5%	
(3)	あなたの住んでいる地域や学校で避難訓練はありますか？										
	ある	40	102	11	44	51	146	197	81.7%	81.7%	
	ない	0	4	6	34	6	38	44	18.3%		
										18.3%	
(4)	あなたの住んでいる地域や学校で 避難訓練がある場合積極的に参加 しようと思いますか？										
	強く思う	22	54	14	43	36	97	133	55.4%	94.6%	
	ある程度思う	16	45	3	30	19	75	94	39.2%		
	あまり思わない	1	7	0	5	1	12	13	5.4%		
	全く思わない	0	0	0	0	0	0	0	0.0%		
										5.4%	
(5)	あなたの住んでいる地域や学校で避難訓練がない場合、 避難訓練の実施を呼びかけ ようと思いますか？										
	強く思う	13	42	11	41	24	83	107	45.1%	90.3%	
	ある程度思う	21	47	6	33	27	80	107	45.1%		
	あまり思わない	4	13	0	4	4	17	21	8.9%		
	全く思わない	0	2	0	0	0	2	2	0.8%		
										9.7%	
(6)	防災に関する 啓発活動に参加 しようと思いますか？										
	強く思う	14	47	17	62	31	109	140	58.6%	94.6%	
	ある程度思う	22	50	0	14	22	64	86	36.0%		
	あまり思わない	4	6	0	2	4	8	12	5.0%		
	全く思わない	0	1	0	0	0	1	1	0.4%		
										5.4%	
(7)	被災地の 復興活動に参加 したいと思いますか？										
	強く思う	21	78	15	64	36	142	178	74.2%	96.7%	
	ある程度思う	13	26	2	13	15	39	54	22.5%		
	あまり思わない	5	1	0	1	5	2	7	2.9%		
	全く思わない	1	0	0	0	1	0	1	0.4%		
										3.3%	
(8)	発表した アクションプランは実施できそう ですか？										
	3か月以内に実施	10	34	1	21	11	55	66	28.2%	84.6%	
	半年以内に実施	6	19	12	30	18	49	67	28.6%		
	1年以内に実施	13	26	3	23	16	49	65	27.8%		
	来年以降	9	22	1	4	10	26	36	15.4%		
										15.4%	
(9)	他の 学校や国と協力 して活動したいと思いますか？										
	強く思う	21	81	14	70	35	151	186	77.8%	97.9%	
	ある程度思う	15	23	3	7	18	30	48	20.1%		
	あまり思わない	3	1	0	1	3	2	5	2.1%		
	全く思わない	0	0	0	0	0	0	0	0.0%		
										2.1%	
(10)	学校に帰ってから、「世界津波の日2017高校生島サミットin沖縄」の 参加報告・発表 を行いますか？										
	既に予定がある	22	57	12	46	34	103	137	59.1%	95.3%	
	予定はないが必ず行う	4	3	1	18	5	21	26	11.2%		
	できればやりたい	8	33	4	13	12	46	58	25.0%		
	行わない	4	6	0	1	4	7	11	4.7%		
										4.7%	

15. 参加者アンケート

参加者の感想

多くのご感想・ご意見をいただきましたが、紙面の都合上、そのうち一部を掲載させていただきます。皆様ありがとうございました。



私は、今回のサミットを本当に楽しんだ。近い将来起こりうる災害に備えるために、多くのことを学んだ。他国の津波避難訓練や災害に対する意識について、興味のあるたくさんことを得た。（クック諸島）



「世界津波の日」プログラムは、自分がこれまで出席した中で、最も良い若者のためのプログラムの一つである。自分たちの国で、自然災害に対して備えることや意識を持つことにおいて役に立つ。また、災害にどのように対応するかに関する他国からのアイデアを学び、習得した。日本での「世界津波の日」開催はソロモン諸島における自然災害対策のためのアイデアを与え有益である。（ソロモン諸島）



サミットへの参加者として私の印象は、とても教育的で、様々に優れた多くのアクションプランを持っている他国の参加者から津波防災について学ぶことができ、私の学校とコミュニティを助けるために何をすべきかという知識を与えてくれました。アクションプランは、災害（津波）から私の国を救うために、強い精神を持つ良い若きリーダーになるのを助けてくれるでしょう。（ナウル共和国）



多くの意味で私にとって大変有益な経験でした。サミット中に行われたそのアクティビティ、避難訓練及び準備も、非常に情報を与えてくれました。

サミットに参加することで、避けられない津波だけでなく、予期しない自然災害に早期準備の重要性を完全に認識しました。

早期警報システム、例えば日本の沿岸地域に導入されている津波警報システム—それは疑いなく災害から人命を救うでしょう—に関して、他の科学技術の発達した国々からの支援を私の祖国がどれだけ必要としているかを認識しました。

他の参加者の意見を聞き、会話することにより、私たちは皆、互いの災害に関する重要な情報を共有し、自然災害の予防に役立つでしょう。その経験はとてもありがたいもので、私の祖国の人々を助けるために、可能な限りたくさんの情報を吸収し、同様のイベントに参加し、他の国々からの人々と協力することができれば光栄だと思います。（パプアニューギニア独立国）



サミットのレベルの高さと緊迫感にとっても感動した。特に、津波や他の災害に対して、個人や地域社会で積極的に備えるために、「防災対策」や「津波対策」の知識や技術をもった若者のパワフルさに感動した。（フィジー共和国）



サミットはとても思い出があり、人生を変えてくれる経験だった。他の国の災害時行動計画について学ぶ機会であった。そのうちのいくつかは、自国での実施できると思う。また、世界に多くの良い変化をもたらす明瞭な若者や大人たちになる、他の国からの多くの生徒にも出会えた。（マーシャル諸島共和国）

15. 参加者アンケート



災害に対して、どのように備え対策するかについて、多くの方法を学んだ。私は素晴らしい時間を過ごすことができた。世界が直面していることを学ぶことができ、サミットに参加できたことを誇りに思う。これによって、私は災害発生時どのように素早い行動をとるか、すでに理解している。(ミクロネシア連邦)



今回のサミットは、私たちにとって能力と国際交流の向上にとっても重要であった。この価値あるサミットで多くの経験をした。また、発表の後、たくさんの解決策について議論した。

プログラムを通じて、多くの海外の友人と会った。ことことは、私たちは国際交流の向上にとって素晴らしい機会となった。そういうことから、今回のサミットに参加したことは、私の人生や将来において、とても価値あるものになったと思う。(スリランカ民主社会主義共和国)



日本で津波や避難訓練、この目的に関する多くの事柄についてたくさん重要なことを学んだので、とても良い経験でした。他の国々のアクションプランを知ったので、このサミット中に学んだ発想をもって、私たちの国のアクションプランをどのように改善できるか今は分かります。また、多くの島から大勢の人々と出会い、毎日私は、インターネットを通して彼らと話しています。お分かりのように、私はとても幸せで、このサミットでの経験が、私とすべての参加者にとって素晴らしい授業になることを願います。

皆様のご尽力とこの素晴らしい旅にとっても感謝しています。

日本と他の国々の学生の皆さん、またお会いしたいです。(コモロ連合)



私は、サミットに参加し、異なる災害予防や実行されるアクションプランについて学ぶことを本当に楽しみました。また、世界中から来ている学生たちの国について学びながら、彼らに会うのを楽しみました。

(アメリカ合衆国(ハワイ州))



まず第一に、日本で行われたサミットに参加したことを光栄に思います。そのサミットで、26ヶ国からの多くの友人に会えただけでなく、防災の知識を理解することができました。さらに、私は、日本の文化について学び、驚いたことに、それは、ある意味で中国の文化にかなり似ていることに気づきました。防災知識を広げ、防災におけるリーダーになることは、私の義務です。私は、日本で学んだことについて自分のクラスで発表していますが、これは、ほんの始まりです。私は、学び続け、このような意義深いことを行うことを行いましょう。全体的にそれは特別な経験で、私は日本にいる間、素晴らしい時間を過ごせました。

(中華人民共和国(海南島))



サミットは個人的に、私の日常生活の中で忘れられない経験となった。日本に到着してからサミットが終了するまで、皆さんによくしていただき、日本の文化も紹介してもらい、さらに、防災に関係するすべてのことが、教育的で同時に相互関係があった。また、教わった情報は、理解しやすく実行しやすいもので、その効果は素晴らしい。私が強調したいことは、日本という素晴らしい国をもっと楽しみ、津波に関してや事前にどのように対応するかについて、もっと知るためにサミットの期間を長くすべきだと思う。(チリ共和国)

15. 参加者アンケート



まず第一に、日本に旅行し、私の国で何が起きているか、津波の場合、自然災害に対峙するために私たちが何をすべきかを説明する機会を与えてくださって、皆さんに感謝しています。このサミットの着想は、素晴らしいかったです。なぜなら、私たちはインターネットや科学技術のためより影響力を持っているので、このサミットをもって未来の世代に津波をもっと意識し知ってもらえるからです。研修旅行は、津波の威力や防災法、建物の建築法や津波で生き残るための内装などを提示してくださったので、とても興味深かったです。私たちは、ペルーの自然災害への対処法を話し、他国の防災法を再収集し、地域社会とすべての人々の生活を良くして自然災害の被害者数を減らすため、私たちの国で防災法を実行する機会を持つことができました。

(ペルー共和国)



私は、沖縄にいた時間を本当に満喫しました。そのアクティビティは、とてもよく計画されていて有益でした。私は、他国からの発表や友人づくりにも感銘を受けました。発表された異なる場所における津波防災意識は、とても興味深かったです。私は、自分の学校や地域に適用できるたくさんの新しい発想を得ました。ありがとうございます。(タイ王国(島))



国内、または海外の同世代の高校生と交流することができ、自分たちとは違う防災・減災の仕方があることが分かった。自分の英語能力がどれくらい通用するかも分かったので、これから、もっと英語力をつけるために勉強していただきたいです。今回のサミットで、自分たちのプレゼンを自分たちの力で発表したことをこれからの生活に活かしていきたいです。このような機会があったら、進んで参加していきたいです。(日本)



世界各国の高校生と防災についてディスカッションすることで、日本では得られない知識、アイデアを得ることができました。また、日本各地や世界の災害や当時の避難状況について知ることができてよかったです。また、アクションプランを考えることは、防災について積極的に関わろうとする姿勢に繋がったと思います。高校生である私達が防災について伝えていこうという意識が高まったとともに、たくさんの人と交流する機会を得ることができ、大変良い経験になりました。(日本)



津波の被害を間の当たりにしているような国の人と交流により、防災を世界的な問題として捉えることができた。どの国の人も皆同じように津波の被害を最小限に抑えたいと思っている。その共通の思いを、より多くの人と共有できたらよいと思う。そのために、語学力をより磨き、津波に対する考えも深めていきたい。(日本)



色々な所から色々な考えをもった高校生が集まり、英語で話すという貴重な経験ができ、とても充実した2日間を過ごすことができました。自分たちが今まで研究してきたアクションプランに好評を頂き、とても嬉しかったです。また新たな他県や他国の友だちができて楽しかったし、高校生活の中で一番印象深いイベントだったと言っても過言ではありません。普段の学校生活では学べない外国の現状を同世代の生の声を通して聞くことで、一気に自分の世界が開けたような気がしました。文化や社会のシステム、自然環境が全く異なり、互いに理解し辛いこともありましたが、受け入れ合い、解決法を共にディスカッションの中で考えることもできました。英語が得意でない私でも、伝えたい気持ちを強く持ち、国境や言語の壁を越え、共に同じ「未来の防災」というテーマに真剣に向き合えた達成感でいっぱいです。出会った国外の友だちと数年以内に必ず再会することを誓いました。このサミットで受けた刺激を活力に、今後「未来の若き防災大使」として責任をもって頑張っていきたいと思います。参加できてよかったです。(日本)

15. 参加者アンケート



私にとって「津波サミット」での学習成果は3つあります。1つ目は海外の高校生と沢山話すことができたことです。人生で何回会えるかわからないような聞いたこともない国からたくさんの高校生が参加していて、そんな高校生と話す機会があったことはとても貴重な経験だったと思います。2つ目は津波に対して向き合えるようになったことです。今まで、自分の住む地域に津波がくる可能性が高いことは知っていましたが、あまり津波に向き合うことはありませんでした。しかし、今回の津波サミットを通して、世界各地の津波の被害や、その対策を知り、改めて津波に対してもっと向き合えるようになりました。3つ目は世界各地や日本全国の高校生たちに刺激をもらったことです。世界各国の高校生や日本全国の高校生は私以上に英語の能力があり、私以上に積極的に行動していました。その姿をみて私自身の無力さを感じました。津波サミットは本当に大きなイベントですが、自分の力を発揮できる場所でもあり、逆に自分の未熟さに気づかされる場所でもありました。でも、人生で何回経験できるかというくらい本当に貴重な経験ができました。（日本）



今回は、自分にとって2回目の参加になったが、昨年と比べてより積極的に取り組んだので、ディスカッション等でも学びが多かったと思う。分科会のグループ内でそれぞれのプレゼンを行った後、少数のグループに分かれてアクションプランを話し合うというものは、とても効果的であったと思う。必ず発言をしなければならない状況下におかれたことで、自分から話すことができたのではないかと思う。また、グループの全員が総会で登壇するのは、自分がそのグループの一員であり、その成果を発表する場面にも参加できるのはどこか誇らしい気持ちになれるので良かった。今回のサミットで、やはり防災には世界が一体となって取り組まなければならないのだと改めて実感した。今回の経験をともに、まずは地元で、そのことを伝えていきたい。（日本）



津波サミットに参加する前と後では、災害に対する自分の行動意識が大きく変わりました。高校生サミットとして世界に宣言したことが何故有意義なのかというと、宣言したことで「自分が」やらなきゃいけないという意識を持つことが一つだと思います。迷わず自分が先陣を切って避難訓練や防災活動を行いたいと思います。また、他校の生徒や様々な国から来た方々と英語で交流をすることで、自分の視野も広がりました。（日本）



このサミットはとてもレベルの高いサミットだなと参加しながら感じました。津波、地震、またそれらによる被害、防災についての用語もたくさん出てきて、最初は戸惑う点多々ありましたが、時間を重ねると耳が段々慣れてきて、自分のリスニング力が少し強くなったのを感じ、ほんの少しですが、自分の成長を感じることができて、自信につながりました。サミットの内容にもあった防災、減災だけでなく、外国の方と関わる大切さも知ることができて、本当に自分のためになる良い経験をすることができたと思います。（日本）



まず255名のうちの1人に選ばれ、このサミットに参加するということも貴重な経験ができてとても良かったです。事前学習から、自然災害についての知識を深めることができて、発表に向けてのリサーチを通して、自分の地域/国での災害、対策について知ることができた。また、分科会で実際に話し合えたことによって、他の地域や国での、災害への備えとなるアクションプランが聞けて、視点が広がったように思えます。「他の国、他の文化、他の育ち方で集まったのかもしれないけれど、同じ人間として、力を合わせれば、何でもできる！」（日本）

15. 参加者アンケート



サミットに参加するにあたり、私の地元の災害等に対する取り組みやその他の地域の取り組みについて深く学ぶことができました。実際にやったグループ内でのディスカッションは日本、沖縄以外の防災や災害について知る大きなきっかけとなりました。

その他にも、たくさんの国の人や県の人とも交流をすることができ、私自身の視野をとて広げることができました。サミットだけでの一時のつながりで終わることのないよう何人かと連絡先の交換などもさせて頂き、本当にうれしかったです。

このサミットは私のこれからにとつなげる大きな出来事となり、私も家庭や学校での防災、災害の取り組みについても一度見直そうと思いました。

サミットで学んだことを私達の知識で終わらせるのではなく、身近な人から伝えていき、心がけるようにしていきたいと思います。ありがとうございました。（日本）



世界津波サミットに参加し、事前調査や分科会を通して、自分の町、国の災害、防災対策だけでなく、世界各地の災害について理解を深めることができました。災害だけでなく、外国人高校生と交流することもでき、自身の英語力を試すとともに、異文化理解を深めることもできました。サミットの経験を活かし、若き津波大使として学校で報告・発表を行い、防災を呼びかけたいです。（日本）



島サミットを通して、ふつうは体験できないとても貴重な経験ができました。災害について、日本だけでなく他の国々での現状や対策についてインターネットでは分からないリアルの声が聞けたし、また海外の色々な人と交流できてとても楽しかったです。3日間だけなのはとても少なくもったいないと思いました。もっと期間をのばせばもっと新しいことが学べるし、災害についてより深く知ることができると思います。（日本）



海外の人たちのやさしさも感じることができました。防災について広めていきたいです。（日本）



自分はネイティブな英語にふれたことがなかったため現地の人と話せる英語はとてもすごかった。自分の英語がもっと堪能になれるようにがんばりたいと思います。大人になったら植樹した木を見にまた沖縄を訪れたい。（日本）



私は事前学習で自分の地域にどのような災害がおこるか、その対策は何かまた、まだ対策がなされていないことは何かなど、さまざまなことを知ることができ、防災対策の重要性に気づくことができました。分科会のディスカッションでは周りより英語が劣っているなど感じながらも、なんとか言いたいことを伝えようと頑張りました。島サミットに参加することで、防災についてしっかり考え、英語学習への刺激をもらえたと思います。（日本）

「世界津波の日」2017高校生島サミット in 沖縄 報告書

2018年2月発行

編著・発行 沖縄県知事公室防災危機管理課

〒900-8570 沖縄県那覇市泉崎1-2-2

電話：098-866-2143

©沖縄県 Printed in Japan



Okinawa Prefecture